

平成 28 年度仙台市市民活動団体等実態・意向等調査

報 告 書

平成 28 年 8 月

仙台市

平成 28 年度仙台市市民活動団体等実態・意向等調査

報告書

目 次

I. 調査の概要	1
II. アンケート集計結果	
1. 団体の概要	2
2. 団体の財政状況	14
3. 東日本大震災関連の事業について	18
4. 団体が抱えている課題と必要な支援について	23
5. 協働について	48
6. 市民活動サポートセンターについて	72

資料

平成 28 年度仙台市市民活動団体等実態・意向調査（アンケート調査） 調査票

I. 調査の概要

(1) 調査目的

本市では、平成 27 年 7 月に、「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」を施行し、同条例に基づき、平成 28 年 1 月に「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」を策定した。今後策定予定の協働推進実施計画や、新たな助成制度の構築に向けた基礎資料とするために、この調査を実施した。

(2) 調査方法

- ①調査地域 仙台市内
- ②調査対象 仙台市に事務所を置く特定非営利活動法人、市民活動を行う任意団体、ボランティア団体、一部の公益法人等 890 団体
- ③抽出方法 仙台市が所管する特定非営利活動法人、仙台市市民活動サポートセンターを利用している団体のうち団体情報の使用を了承している団体及び「みやぎ NPO ナビ」に団体情報を掲載している市民活動団体を抽出
- ④調査方法 郵送による配布・回収（自記式）
- ⑤調査期間 平成 28 年 4 月 8 日～平成 28 年 4 月 22 日
- ⑥回収結果 有効回収数 345 件（有効回収率 38.8%）

■調査業務受託者 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

Ⅱ. アンケート集計結果

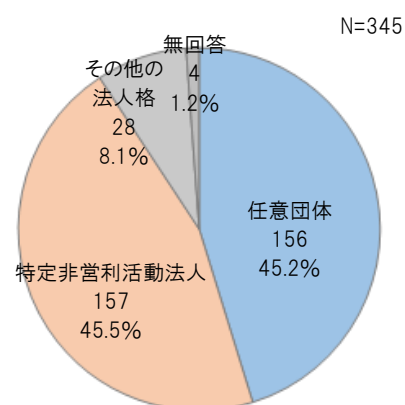
1. 団体の概要

団体の属性

今回のアンケート調査に回答した団体の属性についてみると、「任意団体」が156団体(45.2%)、「特定非営利活動法人」が157団体(45.5%)、「その他の法人格」が28団体(8.1%)となっている。「その他の法人格」の内訳には「一般社団法人」「公益財団法人」「公益社団法人」などの回答があった。

図表 1-1 団体の属性

回答対象団体数		345
団体の属性	回答数	構成比
1.任意団体	156	45.2%
2.特定非営利活動法人	157	45.5%
3.その他の法人格	28	8.1%
無回答	4	1.2%

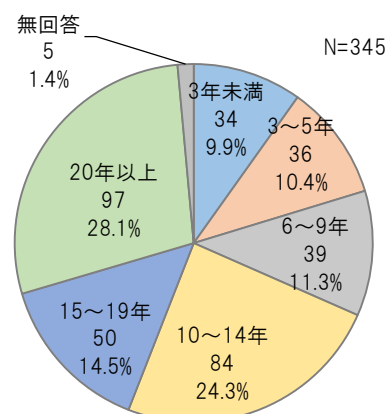


(問1) 活動年数

団体の活動年数についてみると、「20年以上」が最も多く、次いで「10～14年」が多くなっている。また、東日本大震災後に活動を始めた団体とみられる活動年数5年までの団体は、70団体(20.3%)となっている。

図表 1-2 団体の活動年数

回答対象団体数		345
団体の活動年数	回答数	構成比
1 3年未満	34	9.9%
2 3～5年	36	10.4%
3 6～9年	39	11.3%
4 10～14年	84	24.3%
5 15～19年	50	14.5%
6 20年以上	97	28.1%
無回答	5	1.4%



①団体属性別にみた活動年数

団体の活動年数について、団体の属性別にみると、任意団体とその他の法人格では「20年以上」と答えた団体の割合が最も高く、特定非営利活動法人では「10～14年」と答えた団体の割合が最も高くなっている。

図表 1-3 団体属性別にみた活動年数

回答対象団体数 345

団体の活動年数		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 3年未満	回答数	16	17	1	0
	構成比	10.3%	10.8%	3.6%	0.0%
2 3～5年	回答数	13	18	5	0
	構成比	8.3%	11.5%	17.9%	0.0%
3 6～9年	回答数	13	24	2	0
	構成比	8.3%	15.3%	7.1%	0.0%
4 10～14年	回答数	34	48	2	0
	構成比	21.8%	30.6%	7.1%	0.0%
5 15～19年	回答数	19	26	5	0
	構成比	12.2%	16.6%	17.9%	0.0%
6 20年以上	回答数	60	22	13	2
	構成比	38.5%	14.0%	46.4%	50.0%
無回答	回答数	1	2	0	2
	構成比	0.6%	1.3%	0.0%	50.0%
合計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

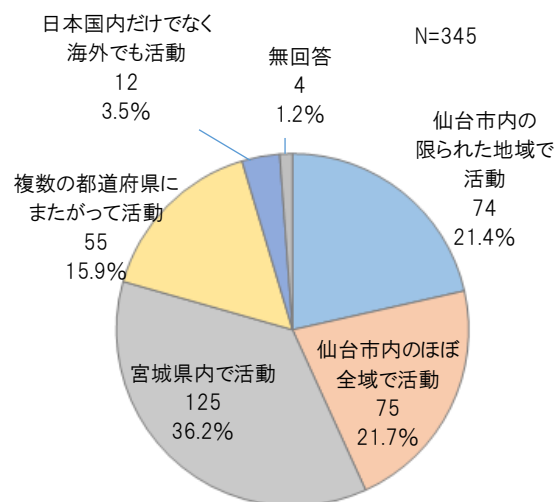
(問2) 活動地域

団体の活動地域についてみると、「宮城県内で活動」している団体が最も多く、次いで「仙台市内のほぼ全域で活動」している団体と「仙台市内の限られた地域で活動」している団体がほぼ同数となっている。

図表 1-4 団体の活動地域

回答対象団体数 345

団体の活動地域	回答数	構成比
1 仙台市内の限られた地域で活動	74	21.4%
2 仙台市内のほぼ全域で活動	75	21.7%
3 宮城県内で活動	125	36.2%
4 複数の都道府県にまたがって活動	55	15.9%
5 日本国内だけでなく海外でも活動	12	3.5%
無回答	4	1.2%

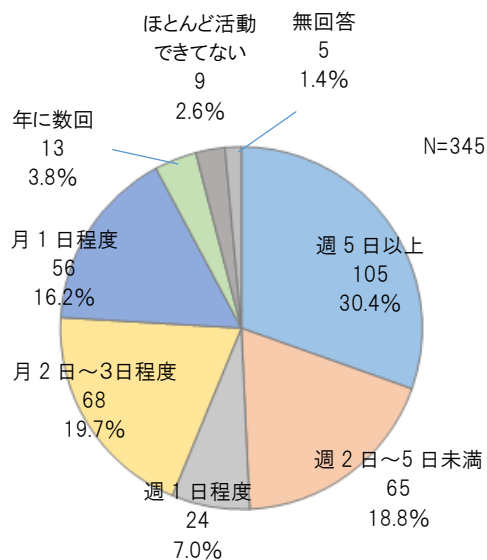


(問3) 活動頻度

団体の活動頻度についてみると、「週5日以上」が最も多く、以下、「月2日～3日程度」「週2日～5日未満」「月1日程度」「週1日程度」の順となっている。

図表 1-5 団体の活動頻度

		回答対象団体数 345	
団体の活動頻度	回答数	構成比	
1 週5日以上	105	30.4%	
2 週2日～5日未満	65	18.8%	
3 週1日程度	24	7.0%	
4 月2～3日程度	68	19.7%	
5 月1日程度	56	16.2%	
6 年に数回	13	3.8%	
7 ほとんど活動できていない	9	2.6%	
無回答	5	1.4%	



① 団体属性別にみた活動頻度

団体の活動頻度について、団体の属性別にみると、任意団体では「月2日～3日程度」と「月1日程度」と答えた団体の割合が高く、特定非営利活動法人とその他の法人格では「週5日以上」と答えた団体の割合が最も高くなっている。

図表 1-6 団体属性別にみた活動頻度

		回答対象団体数 345			
団体の活動頻度		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 週5日以上	回答数	14	77	14	0
	構成比	9.0%	49.0%	50.0%	0.0%
2 週2日～5日未満	回答数	29	31	5	0
	構成比	18.6%	19.7%	17.9%	0.0%
3 週1日程度	回答数	16	7	1	0
	構成比	10.3%	4.5%	3.6%	0.0%
4 月2～3日程度	回答数	42	19	6	1
	構成比	26.9%	12.1%	21.4%	25.0%
5 月1日程度	回答数	41	12	2	1
	構成比	26.3%	7.6%	7.1%	25.0%
6 年に数回	回答数	10	3	0	0
	構成比	6.4%	1.9%	0.0%	0.0%
7 ほとんど活動できていない	回答数	4	5	0	0
	構成比	2.6%	3.2%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	0	3	0	2
	構成比	0.0%	1.9%	0.0%	50.0%
合計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（問4）活動分野【1番目から3番目まで順位をつけて回答】

団体の活動分野について主なものを3番目まで回答してもらったところ、1番目から3番目までの合計では、「子どもの健全育成」が最も多く、以下、「社会教育の推進」「まちづくりの推進」「障害者福祉の増進」「高齢者福祉の増進」と続いている。

また、1番目に挙げた活動分野で見ると、「障害者福祉の増進」が最も多く、「高齢者福祉の増進」が続いている。

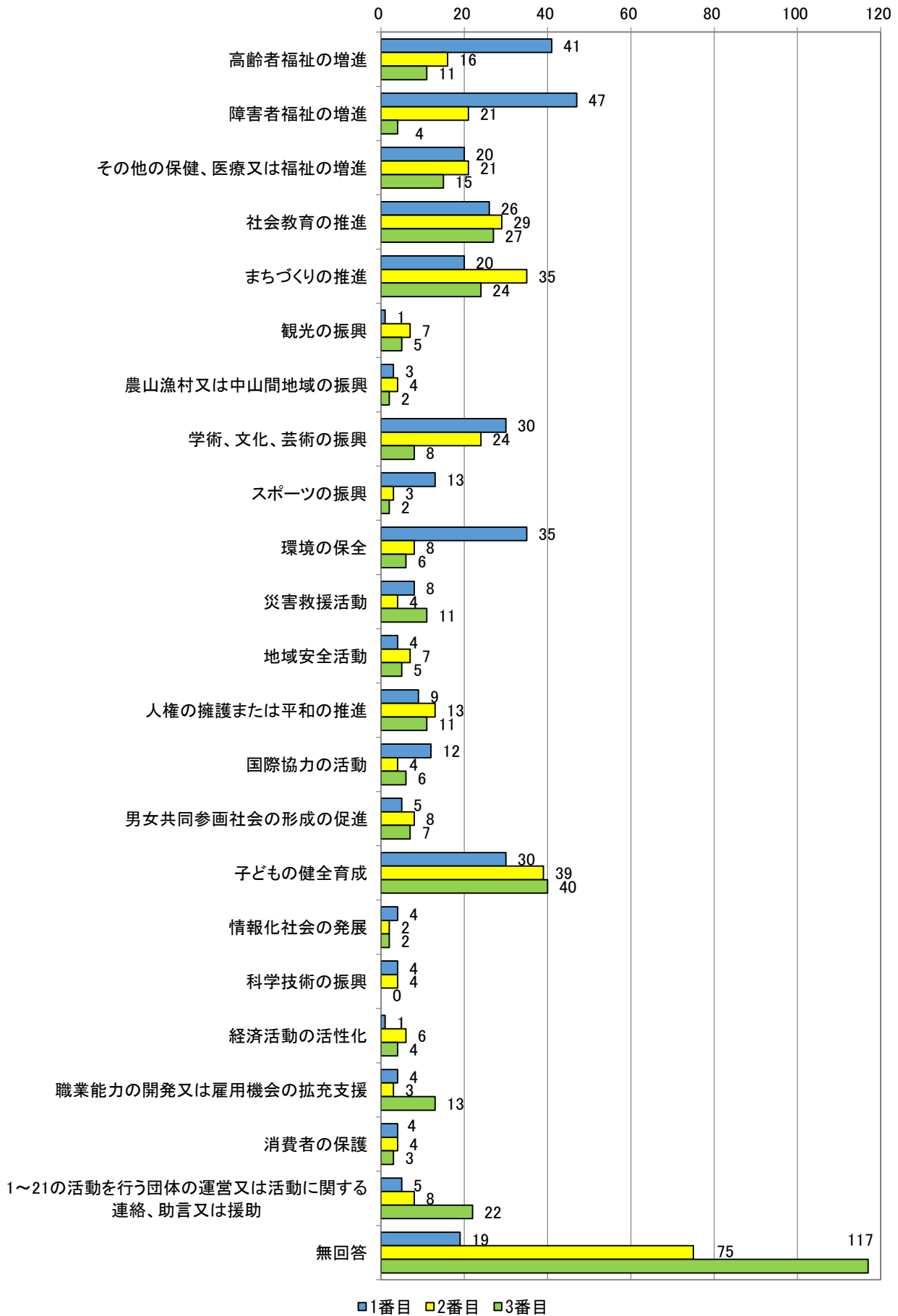
図表 1-7 (a) 団体の活動分野（表）

回答対象団体数 345

団体の活動分野	1番目		2番目		3番目		1番目~3番目計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 高齢者福祉の増進	41	11.9%	16	4.6%	11	3.2%	68	19.7%
2 障害者福祉の増進	47	13.6%	21	6.1%	4	1.2%	72	20.9%
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	20	5.8%	21	6.1%	15	4.3%	56	16.2%
4 社会教育の推進	26	7.5%	29	8.4%	27	7.8%	82	23.8%
5 まちづくりの推進	20	5.8%	35	10.1%	24	7.0%	79	22.9%
6 観光の振興	1	0.3%	7	2.0%	5	1.4%	13	3.8%
7 農山漁村又は中山間地域の振興	3	0.9%	4	1.2%	2	0.6%	9	2.6%
8 学術、文化、芸術の振興	30	8.7%	24	7.0%	8	2.3%	62	18.0%
9 スポーツの振興	13	3.8%	3	0.9%	2	0.6%	18	5.2%
10 環境の保全	35	10.1%	8	2.3%	6	1.7%	49	14.2%
11 災害救援活動	8	2.3%	4	1.2%	11	3.2%	23	6.7%
12 地域安全活動	4	1.2%	7	2.0%	5	1.4%	16	4.6%
13 人権の擁護または平和の推進	9	2.6%	13	3.8%	11	3.2%	33	9.6%
14 国際協力の活動	12	3.5%	4	1.2%	6	1.7%	22	6.4%
15 男女共同参画社会の形成の促進	5	1.4%	8	2.3%	7	2.0%	20	5.8%
16 子どもの健全育成	30	8.7%	39	11.3%	40	11.6%	109	31.6%
17 情報化社会の発展	4	1.2%	2	0.6%	2	0.6%	8	2.3%
18 科学技術の振興	4	1.2%	4	1.2%	0	0.0%	8	2.3%
19 経済活動の活性化	1	0.3%	6	1.7%	4	1.2%	11	3.2%
20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	4	1.2%	3	0.9%	13	3.8%	20	5.8%
21 消費者の保護	4	1.2%	4	1.2%	3	0.9%	11	3.2%
22 1~21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	5	1.4%	8	2.3%	22	6.4%	35	10.1%
無回答	19	5.5%	75	21.7%	117	33.9%	19	5.5%

図表 1-7 (b) 団体の活動分野(グラフ)

N=345



①団体属性別にみた団体の活動分野

団体の活動分野（1番目に回答した分野）を団体の属性別にみると、任意団体では「学術、文化、芸術の振興」と「環境の保全」の2分野が多く、特定非営利活動法人では「障害者福祉の増進」と「高齢者福祉の増進」が多くなっている。

図表 1-8 団体属性別にみた団体の活動分野

回答対象団体数 345

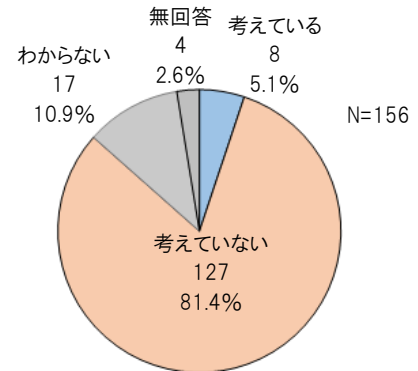
団体の活動分野(1番目)	1. 任意団体		2. 特定非営利活動法人		3. その他の法人格		無回答	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 高齢者福祉の増進	16	10.3%	24	15.3%	0	0.0%	1	25.0%
2 障害者福祉の増進	13	8.3%	32	20.4%	2	7.1%	0	0.0%
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	6	3.8%	11	7.0%	3	10.7%	0	0.0%
4 社会教育の推進	15	9.6%	8	5.1%	3	10.7%	0	0.0%
5 まちづくりの推進	5	3.2%	9	5.7%	6	21.4%	0	0.0%
6 観光の振興	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%
7 農山漁村又は中山間地域の振興	1	0.6%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
8 学術、文化、芸術の振興	22	14.1%	7	4.5%	1	3.6%	0	0.0%
9 スポーツの振興	6	3.8%	7	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
10 環境の保全	21	13.5%	14	8.9%	0	0.0%	0	0.0%
11 災害救援活動	2	1.3%	4	2.5%	2	7.1%	0	0.0%
12 地域安全活動	2	1.3%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
13 人権の擁護または平和の推進	3	1.9%	4	2.5%	1	3.6%	1	25.0%
14 国際協力の活動	8	5.1%	3	1.9%	1	3.6%	0	0.0%
15 男女共同参画社会の形成の促進	3	1.9%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
16 子どもの健全育成	16	10.3%	14	8.9%	0	0.0%	0	0.0%
17 情報化社会の発展	1	0.6%	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
18 科学技術の振興	0	0.0%	3	1.9%	1	3.6%	0	0.0%
19 経済活動の活性化	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	1.3%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
21 消費者の保護	2	1.3%	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%
22 1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	2	1.3%	2	1.3%	1	3.6%	0	0.0%
無回答	10	6.4%	3	1.9%	4	14.3%	2	50.0%
合計	156	100.0%	157	100.0%	28	100.0%	4	100.0%

(問5-1) NPO 法人格取得意向 (任意団体のみ)

任意団体に対して、NPO 法人格の取得を考えているかたずねたところ、「考えていない」が8割以上を占めている。

図表 1-9 NPO 法人格取得意向

回答対象団体数 156		
NPO法人格取得意向	回答数	構成比
1 考えている	8	5.1%
2 考えていない	127	81.4%
3 わからない	17	10.9%
無回答	4	2.6%



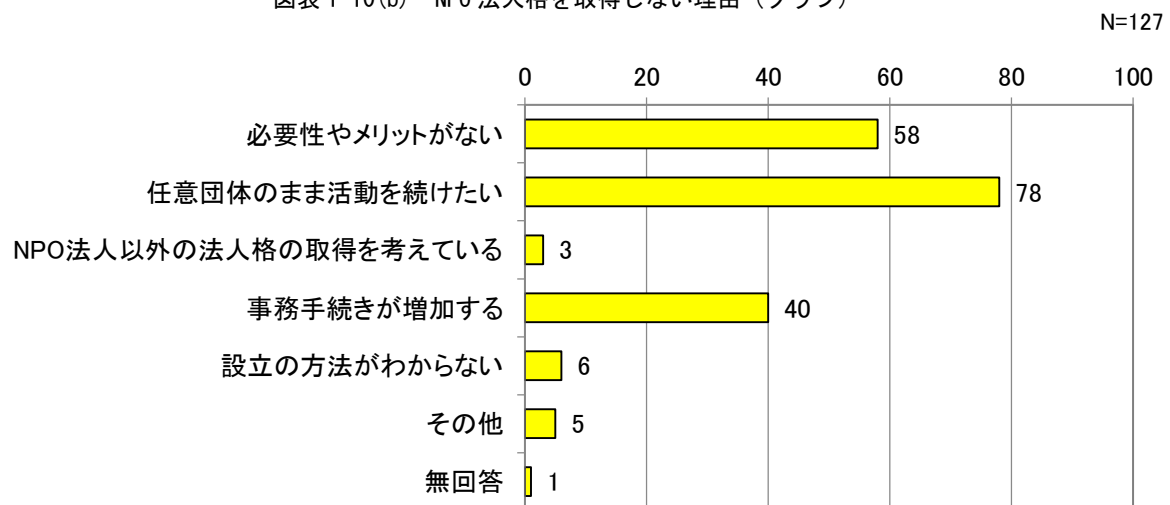
(問5-2) NPO 法人格を取得しない理由 (取得を考えていない任意団体のみ) 【複数回答】

NPO 法人格の取得を考えていない任意団体に対してその理由をたずねたところ、「任意団体のまま活動を続けたい」が最も多く、次に「必要性やメリットがない」「事務手続きが増加する」が続いている。「その他」としては「必要性やメリットがあるのかないのか不明」、「いずれ必要となったら考える」などの回答があった。

図表 1-10(a) NPO 法人格を取得しない理由 (表)

回答対象団体数 127		
NPO法人格を取得しない理由	回答数	構成比
1 必要性やメリットがない	58	45.7%
2 任意団体のまま活動を続けたい	78	61.4%
3 NPO法人以外の法人格の取得を考えている	3	2.4%
4 事務手続きが増加する	40	31.5%
5 設立の方法がわからない	6	4.7%
6 その他	5	3.9%
無回答	1	0.8%

図表 1-10(b) NPO 法人格を取得しない理由 (グラフ)



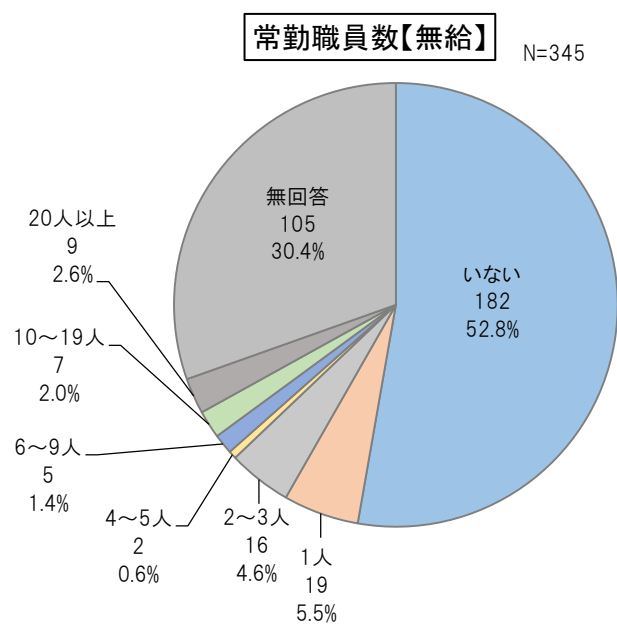
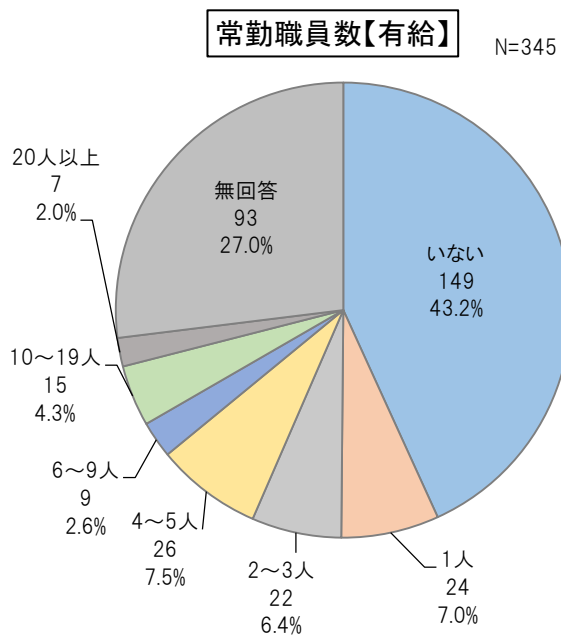
(問6) 職員・ボランティア数

常勤職員数

団体の常勤職員（概ね週 30 時間以上勤務している職員）の数をみると、有給、無給とも「いない」が最も多くなっている。有給の常勤職員数が 1 人以上 5 人以下の団体が 72 団体（20.9%）と、有給の常勤職員がいても少人数という団体が多くなっている。

図表 1-11 常勤職員数

常勤職員数	回答対象団体数 345			
	有給		無給	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 いない	149	43.2%	182	52.8%
2 1人	24	7.0%	19	5.5%
3 2~3人	22	6.4%	16	4.6%
4 4~5人	26	7.5%	2	0.6%
5 6~9人	9	2.6%	5	1.4%
6 10~19人	15	4.3%	7	2.0%
7 20人以上	7	2.0%	9	2.6%
無回答	93	27.0%	105	30.4%



非常勤職員数

団体の非常勤職員（勤務時間が概ね週 30 時間未満の職員）の数をみると、有給、無給とも「いない」が最も多くなっている。1 人でも有給の非常勤職員数がある団体と、1 人でも無給の非常勤職員がいる団体は、それぞれおよそ 2 割となっている。

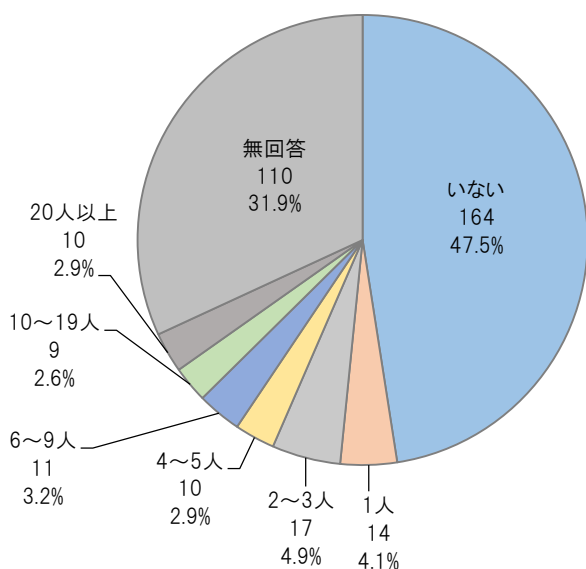
図表 1-12 非常勤職員数

回答対象団体数 345

非常勤職員数	有給		無給	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 いない	164	47.5%	157	45.5%
2 1人	14	4.1%	16	4.6%
3 2～3人	17	4.9%	22	6.4%
4 4～5人	10	2.9%	11	3.2%
5 6～9人	11	3.2%	9	2.6%
6 10～19人	9	2.6%	13	3.8%
7 20人以上	10	2.9%	7	2.0%
無回答	110	31.9%	110	31.9%

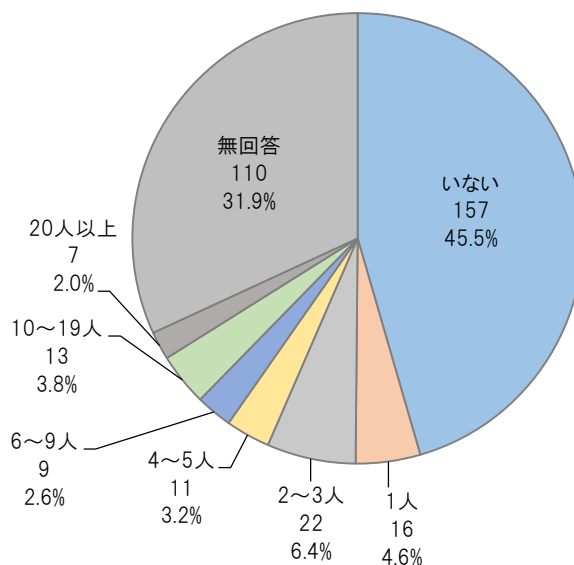
非常勤職員数【有給】

N=345



非常勤職員数【無給】

N=345



①団体属性別にみた常勤職員数

団体の常勤職員の数を団体の属性別にみると、任意団体では、有給、無給とも「いない」が半数を超えているが、特定非営利活動法人では、有給の常勤職員がいないと答えた団体は 52 団体（33.1%）にとどまり、有給の常勤職員を 1 名以上配置している団体が 73 団体（46.5%）となっている。

図表 1-13 団体属性別にみた常勤職員数

回答対象団体数 345

常勤職員数		有給				無給			
		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答	1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 いない	回答数	87	52	8	2	90	76	14	2
	構成比	55.8%	33.1%	28.6%	50.0%	57.7%	48.4%	50.0%	50.0%
2 1人	回答数	3	19	2	0	5	14	0	0
	構成比	1.9%	12.1%	7.1%	0.0%	3.2%	8.9%	0.0%	0.0%
3 2～3人	回答数	1	17	4	0	5	8	3	0
	構成比	0.6%	10.8%	14.3%	0.0%	3.2%	5.1%	10.7%	0.0%
4 4～5人	回答数	11	12	3	0	1	1	0	0
	構成比	7.1%	7.6%	10.7%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
5 6～9人	回答数	0	7	2	0	2	3	0	0
	構成比	0.0%	4.5%	7.1%	0.0%	1.3%	1.9%	0.0%	0.0%
6 10～19人	回答数	0	13	2	0	2	5	0	0
	構成比	0.0%	8.3%	7.1%	0.0%	1.3%	3.2%	0.0%	0.0%
7 20人以上	回答数	0	5	2	0	6	3	0	0
	構成比	0.0%	3.2%	7.1%	0.0%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	54	32	5	2	45	47	11	2
	構成比	34.6%	20.4%	17.9%	50.0%	28.8%	29.9%	39.3%	50.0%
合計	回答数	156	157	28	4	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②団体属性別にみた非常勤職員数

団体の非常勤職員の数を団体の属性別にみると、1 人でも有給の非常勤職員がいると答えた団体が、任意団体では 7 団体（4.5%）にとどまっているのに対して、特定非営利活動法人では 55 団体（35.0%）と 3 分の 1 を超えている。一方、無給の非常勤職員の人数については、任意団体と特定非営利活動法人で目立った違いはない。

図表 1-14 団体属性別にみた非常勤職員数

回答対象団体数 345

非常勤職員数		有給				無給			
		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答	1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 いない	回答数	92	61	9	2	77	67	11	2
	構成比	59.0%	38.9%	32.1%	50.0%	49.4%	42.7%	39.3%	50.0%
2 1人	回答数	2	10	2	0	5	8	3	0
	構成比	1.3%	6.4%	7.1%	0.0%	3.2%	5.1%	10.7%	0.0%
3 2～3人	回答数	1	14	2	0	9	12	1	0
	構成比	0.6%	8.9%	7.1%	0.0%	5.8%	7.6%	3.6%	0.0%
4 4～5人	回答数	1	8	1	0	5	6	0	0
	構成比	0.6%	5.1%	3.6%	0.0%	3.2%	3.8%	0.0%	0.0%
5 6～9人	回答数	2	8	1	0	1	7	1	0
	構成比	1.3%	5.1%	3.6%	0.0%	0.6%	4.5%	3.6%	0.0%
6 10～19人	回答数	1	8	0	0	7	4	2	0
	構成比	0.6%	5.1%	0.0%	0.0%	4.5%	2.5%	7.1%	0.0%
7 20人以上	回答数	0	7	3	0	3	4	0	0
	構成比	0.0%	4.5%	10.7%	0.0%	1.9%	2.5%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	57	41	10	2	49	49	10	2
	構成比	36.5%	26.1%	35.7%	50.0%	31.4%	31.2%	35.7%	50.0%
合計	回答数	156	157	28	4	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ボランティア数

団体の事業活動や組織運営に継続的に関わっているボランティアの数を見ると、有償ボランティアでは「いない」が最も多く、1人でも有償ボランティアがいる団体は35団体（10.1%）にとどまっている。

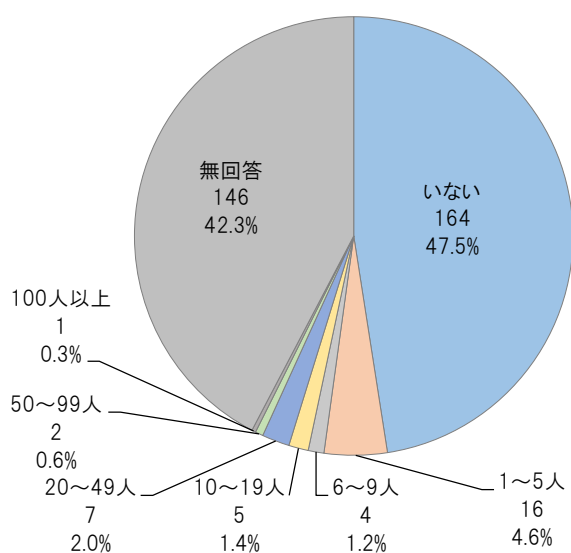
一方、無償ボランティアでは、「いない」が最も多いものの、その団体数は有償ボランティアがいない団体数を大きく下回っている。無償ボランティアがいる団体数は、「1～5人」が最も多く、以下、「10～19人」「20～49人」「6～9人」の順となっている。

図表 1-15 ボランティア数

ボランティア数	回答対象団体数 345			
	有償		無償	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 いない	164	47.5%	98	28.4%
2 1～5人	16	4.6%	69	20.0%
3 6～9人	4	1.2%	27	7.8%
4 10～19人	5	1.4%	36	10.4%
5 20～49人	7	2.0%	32	9.3%
6 50～99人	2	0.6%	11	3.2%
7 100人以上	1	0.3%	13	3.8%
無回答	146	42.3%	59	17.1%

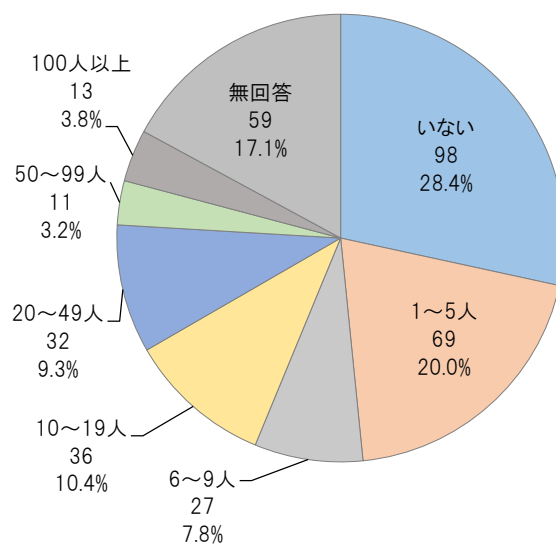
ボランティア数【有償】

N=345



ボランティア数【無償】

N=345



①団体属性別にみたボランティア数

団体の活動に継続的に関わっているボランティアの数を団体の属性別にみると、1人でも有償ボランティアがいると答えた団体は、任意団体では2団体(1.3%)にとどまっているが、特定非営利活動法人では30団体(19.1%)と、ほぼ2割となっている。一方、無償ボランティアの人数については、団体の属性による目立った違いはみられない。

図表 1-16 団体属性別にみたボランティア数

回答対象団体数 345

ボランティア数		有 償				無 償			
		1.任意 団体	2.特定非 営利活 動法人	3.その他 の 法人格	無回答	1.任意 団体	2.特定非 営利活 動法人	3.その他 の 法人格	無回答
1 いなし	回答数	81	71	11	1	46	47	4	1
	構成比	51.9%	45.2%	39.3%	25.0%	29.5%	29.9%	14.3%	25.0%
2 1～5人	回答数	0	16	0	0	34	29	5	1
	構成比	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	21.8%	18.5%	17.9%	25.0%
3 6～9人	回答数	0	3	1	0	11	14	2	0
	構成比	0.0%	1.9%	3.6%	0.0%	7.1%	8.9%	7.1%	0.0%
4 10～19人	回答数	0	4	1	0	12	22	2	0
	構成比	0.0%	2.5%	3.6%	0.0%	7.7%	14.0%	7.1%	0.0%
5 20～49人	回答数	2	5	0	0	15	10	6	1
	構成比	1.3%	3.2%	0.0%	0.0%	9.6%	6.4%	21.4%	25.0%
6 50～99人	回答数	0	2	0	0	4	6	1	0
	構成比	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.6%	3.8%	3.6%	0.0%
7 100人以上	回答数	0	0	1	0	6	4	3	0
	構成比	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.8%	2.5%	10.7%	0.0%
無回答	回答数	73	56	14	3	28	25	5	1
	構成比	46.8%	35.7%	50.0%	75.0%	17.9%	15.9%	17.9%	25.0%
合 計	回答数	156	157	28	4	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2. 団体の財政状況

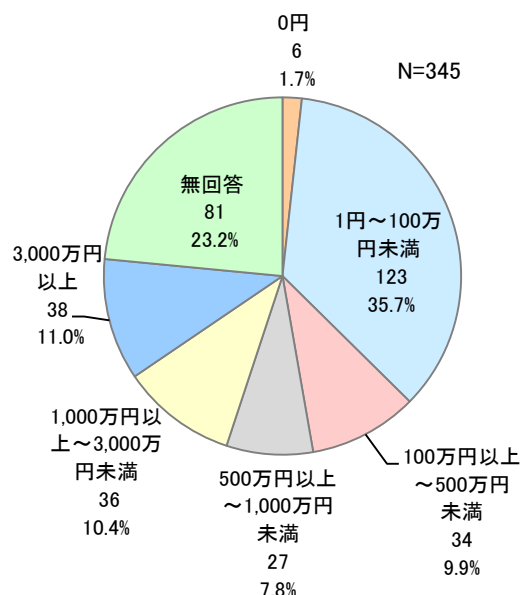
(問7) 財政規模

収入規模

団体の収入規模（年間の収入総額）をみると、「100万円未満」が最も多く、1,000万円未満の団体が過半数を占めている。

図表 2-1 収入規模
回答対象団体数 345

収入規模	回答数	構成比
0円	6	1.7%
100万円未満	123	35.7%
100万円以上～500万円未満	34	9.9%
500万円以上～1,000万円未満	27	7.8%
1,000万円以上～3,000万円未満	36	10.4%
3,000万円以上	38	11.0%
無回答	81	23.2%



① 団体属性別にみた収入規模

団体の属性別にみると、任意団体では、「100万円未満」が半数を超えている一方、特定非営利活動法人では、「100万円未満」「1,000万円以上～3,000万円未満」「3,000万円以上」「無回答（0円含む）」の4区分の団体数がほぼ同数となっており、収入規模にばらつきがある。

無回答と答えた団体を除いた団体について収入合計の平均額をみると、任意団体では275万円、特定非営利活動法人ではおよそ2,387万円と9倍近い差となっている。

図表 2-2 団体属性別にみた収入規模

回答対象団体数 345

収入規模	回答対象団体数 345			
	1. 任意団体	2. 特定非営利活動法人	3. その他の法人格	無回答
0円	2	4	0	0
100万円未満	82	34	5	2
100万円以上～500万円未満	12	19	3	0
500万円以上～1,000万円未満	9	14	4	0
1,000万円以上～3,000万円未満	3	30	3	0
3,000万円以上	2	29	7	0
無回答	46	27	6	2
合計	156	157	28	4
無回答を除いた平均金額(千円)	2,752	23,865	34,304	353

支出規模

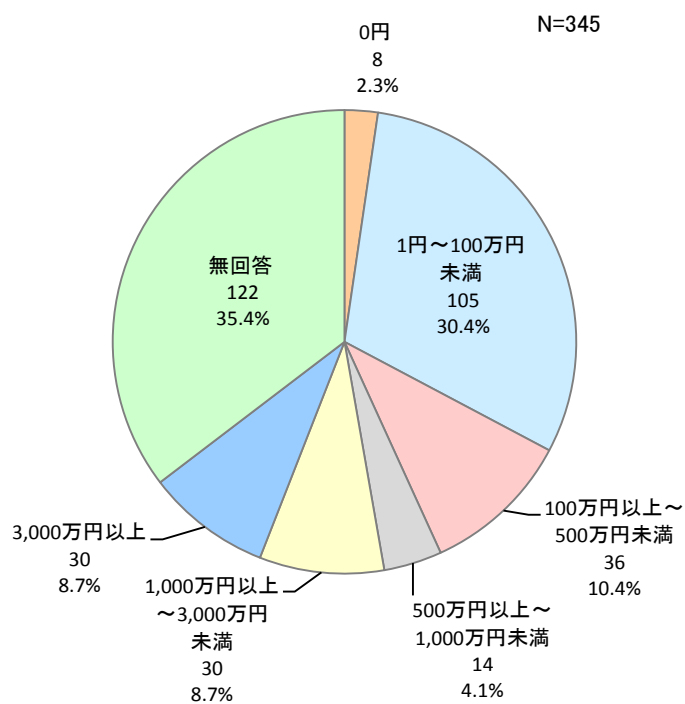
団体の支出規模（年間の支出総額）をみると、「100万円未満」が最も多く、500万円未満の団体が4割を超えている。

図表 2-3 (a) 支出規模（表）

回答対象団体数 345

支出規模	回答数	構成比
0円	8	2.3%
100万円未満	105	30.4%
100万円以上～500万円未満	36	10.4%
500万円以上～1,000万円未満	14	4.1%
1,000万円以上～3,000万円未満	30	8.7%
3,000万円以上	30	8.7%
無回答	122	35.4%

図表 2-3 (b) 支出規模（グラフ）



収入構造

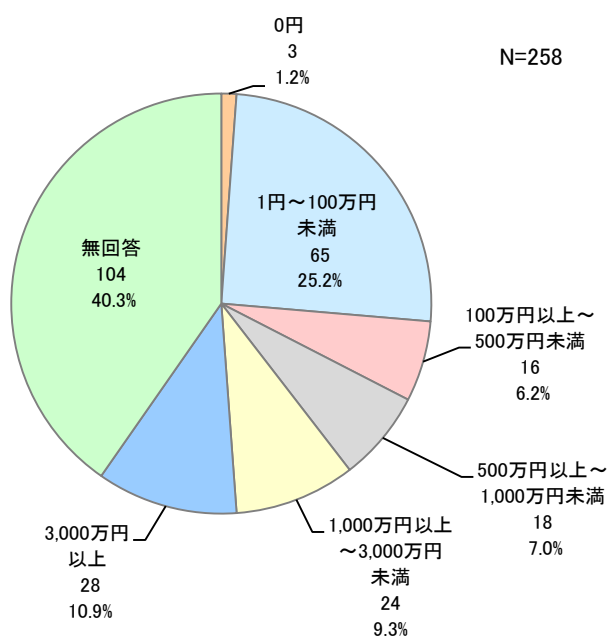
事業収益の金額をみると、「100万円未満」の団体が4分の1を占めている一方で、「3,000万円以上」の団体が1割程度みられる。

図表 2-4 (a) 事業収益額 (表)

回答団体対象数 258

事業収益額	回答数	構成比
0円	3	1.2%
100万円未満	65	25.2%
100万円以上～500万円未満	16	6.2%
500万円以上～1,000万円未満	18	7.0%
1,000万円以上～3,000万円未満	24	9.3%
3,000万円以上	28	10.9%
無回答	104	40.3%

図表 2-4 (b) 事業収益額 (グラフ)



(収入合計金額が0円及び無回答の団体を除いて集計)

①団体属性別にみた収入構造

収入項目別の平均額（無回答および0円と回答した団体を除いた平均額）を団体の属性別にみると、任意団体では「受取寄附金」（30.4%）の割合が最も高く、「事業収益」は16.5%にとどまっているのに対し、特定非営利活動法人では、「事業収益」が最も多く、収入全体の約4分の3を占めている。また、「受取会費」と「受取寄附金」を合わせた平均金額は、任意団体と特定非営利活動法人であまり差がないが、「受取助成金」は、公的機関、民間その他からを問わず、特定非営利活動法人の方がはるかに大きい額となっている。

図表 2-5 団体属性別にみた収入構造

回答対象団体数 258

収入構造(単位:円)		1. 任意団体	2. 特定非営利活動法人	3. その他の法人格	無回答
受取会費	平均金額	489,481	713,738	3,275,545	251,000
	構成比	17.5%	2.9%	9.5%	71%
受取寄附金	平均金額	851,083	543,738	3,464,545	98,500
	構成比	30.4%	2.2%	10.1%	27.9%
公的機関からの受取助成金	平均金額	609,694	2,737,825	2,815,409	0
	構成比	21.8%	11.1%	8.2%	0.0%
民間その他からの受取助成金	平均金額	81,861	947,452	1,499,682	0
	構成比	2.9%	3.8%	4.4%	0.0%
事業収益	平均金額	463,097	19,096,250	20,041,273	0
	構成比	16.5%	77.6%	58.4%	0.0%
その他収益	平均金額	307,241	583,881	3,207,591	3,000
	構成比	11.0%	2.4%	9.4%	0.9%
合計	平均金額	2,802,457	24,622,885	34,304,045	352,500
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

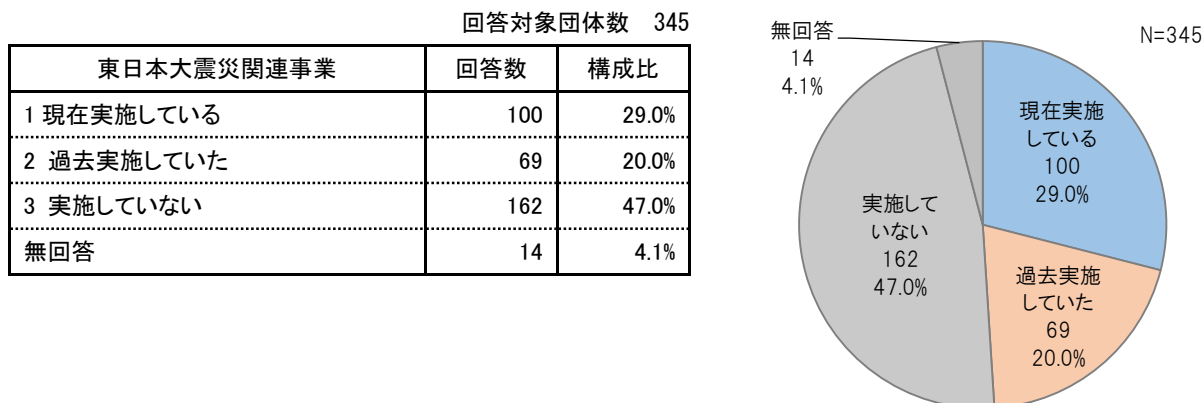
3. 東日本大震災関連の事業について

(問8) 事業の実施状況

事業実施の有無

東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業の実施状況についてたずねたところ、「現在実施している」が100団体(29.0%)、「過去実施していた」が69団体(20.0%)、「実施していない」が162団体(47.0%)となっている。

図表 3-1 事業実施の有無



①活動分野別にみた事業実施の有無

東日本大震災関連事業の実施状況を団体の活動分野(1番目として挙げた回答が多かった上位8分野)別にみると、「その他の保健、医療又は福祉の増進」「まちづくりの推進」「子どもの健全育成」の3分野では「現在実施している」と答えた団体の割合が最も高く、「社会教育の推進」分野では「過去実施していた」の割合が最も高くなっている。その他の分野では「実施していない」と答えた団体の割合が最も高く、活動分野による違いがみられた。

図表 3-2 活動分野別にみた事業実施の有無

回答対象団体数 249

東日本大震災関連事業		高齢者福祉の増進	障害者福祉の増進	その他の保健、医療又は福祉の増進	社会教育の推進	まちづくりの推進	学術、文化、芸術の振興	環境の保全	子どもの健全育成
1 現在実施している	回答数	9	7	9	7	8	8	5	16
	構成比	22.0%	14.9%	45.0%	26.9%	40.0%	26.7%	14.3%	53.3%
2 過去実施していた	回答数	8	5	4	11	5	8	7	6
	構成比	19.5%	10.6%	20.0%	42.3%	25.0%	26.7%	20.0%	20.0%
3 実施していない	回答数	21	35	6	8	7	14	20	8
	構成比	51.2%	74.5%	30.0%	30.8%	35.0%	46.7%	57.1%	26.7%
無回答	回答数	3	0	1	0	0	0	3	0
	構成比	7.3%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%
合計	回答数	41	47	20	26	20	30	35	30
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業開始時期

東日本大震災関連事業を「現在実施している」あるいは「過去実施していた」団体にその事業を始めた時期をたずねたところ、回答があった団体では、震災直後の平成23年3月に事業を開始した団体が最多である。

図表 3-3 事業開始時期

N=169

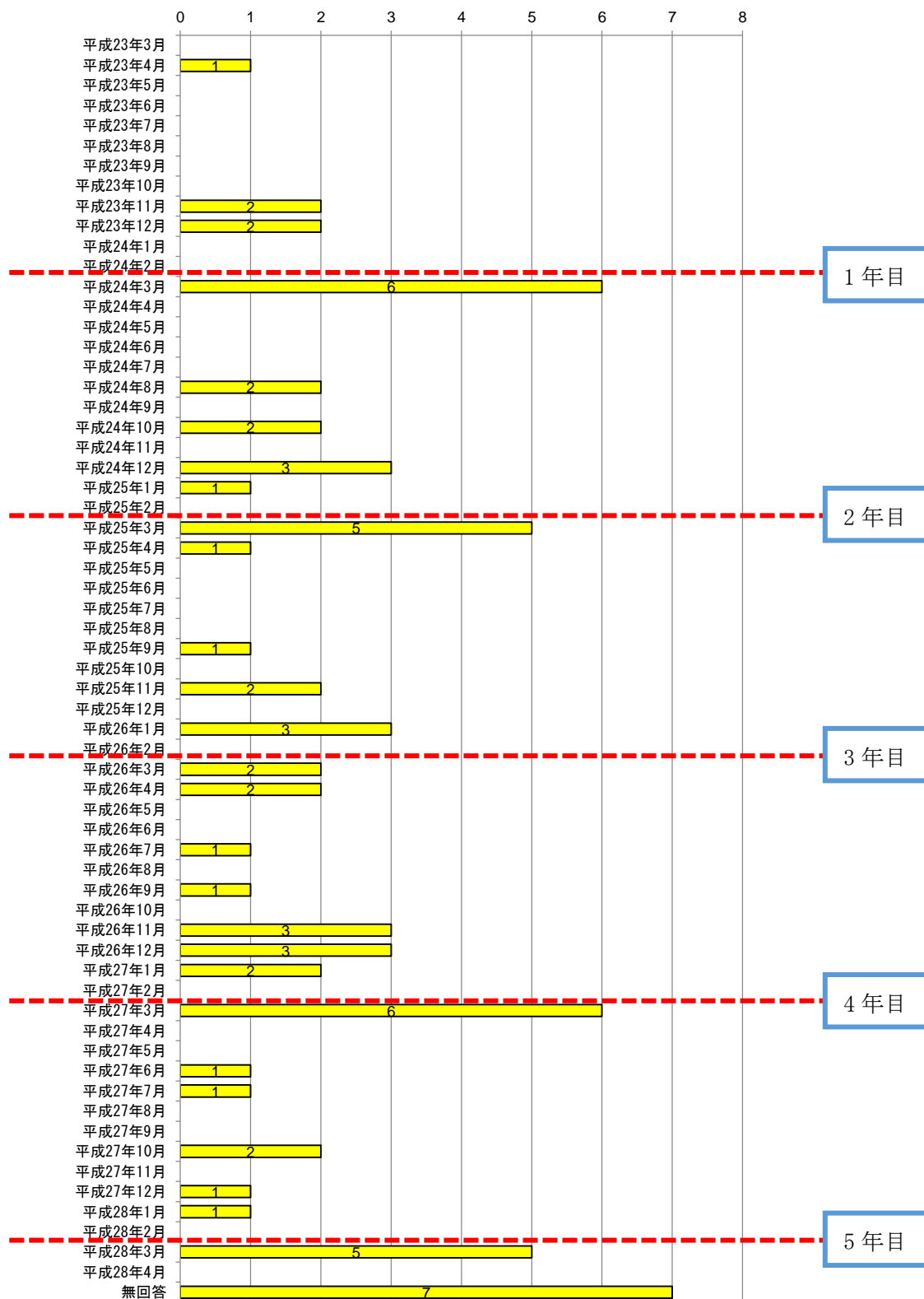


事業終了時期

東日本大震災関連事業を「過去実施していた」団体がその事業を終了した時期をたずねたところ、回答があった団体では、震災後1年目に終了した団体が5団体、2年目が14団体、3年目が12団体、4年目が14団体、5年目が12団体となっている。

図表 3-4 事業終了時期

N=69



(問9) 事業の内容 【複数回答】

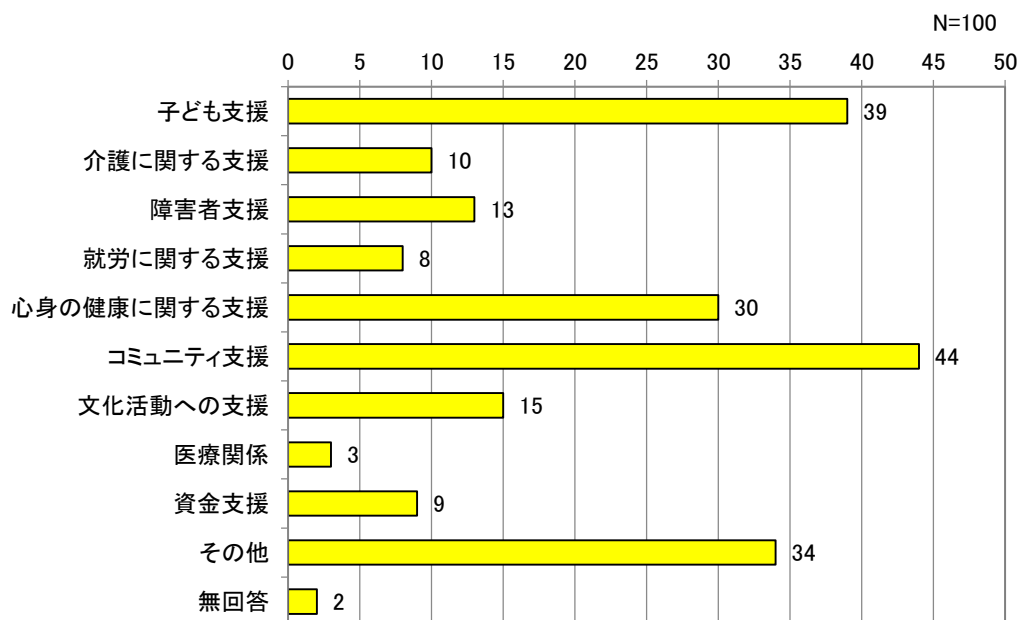
東日本大震災関連事業を「現在実施している」団体にその内容についてたずねたところ、「コミュニティ支援」「子ども支援」「その他」の順となっている。「その他」としては、「防災に関する人材育成」「生活困窮者支援」「動物の飼い主の方への支援」「まちづくり支援」などの意見があった。

図表 3-5(a) 震災関連事業の内容 (表)

回答対象団体数 100

現在実施している震災関連事業の内容	回答数	構成比
1 子ども支援	39	39.0%
2 介護に関する支援	10	10.0%
3 障害者支援	13	13.0%
4 就労に関する支援	8	8.0%
5 心身の健康に関する支援	30	30.0%
6 コミュニティ支援	44	44.0%
7 文化活動への支援	15	15.0%
8 医療関係	3	3.0%
9 資金支援	9	9.0%
10 その他	34	34.0%
無回答	2	2.0%

図表 3-5(b) 震災関連事業の内容 (グラフ)



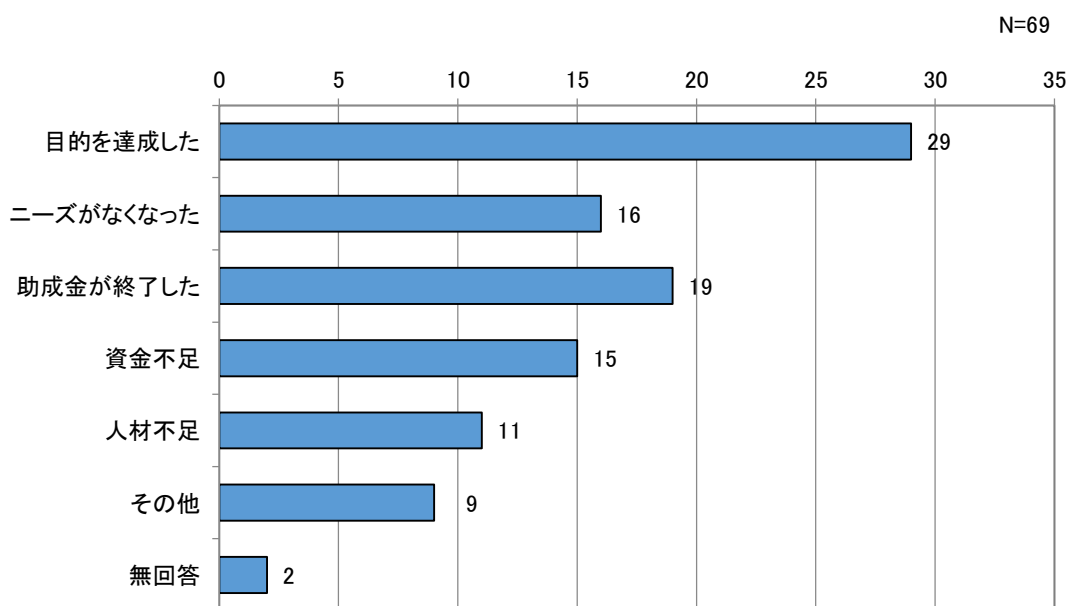
(問10) 現在震災関連事業を実施していない理由 【複数回答】

東日本大震災関連事業を「過去実施していた」団体に、現在、東日本大震災関連事業を実施していない理由についてたずねたところ、「目的を達成した」が最も多くなっている。「その他」としては、「事業を独立分離させた」「本来事業を開始したため、震災関連事業は出来なくなった」などの意見があった。

図表 3-6(a) 現在震災関連事業を実施していない理由 (表)

		回答対象団体数	69
現在震災関連事業を実施していない理由	回答数	構成比	
1 目的を達成した	29	42.0%	
2 ニーズがなくなった	16	23.2%	
3 助成金が終了した	19	27.5%	
4 資金不足	15	21.7%	
5 人材不足	11	15.9%	
6 その他	9	13.0%	
無回答	2	2.9%	

図表 3-6(b) 現在震災関連事業を実施していない理由 (グラフ)



4. 団体が抱えている課題と必要な支援について

(問 1 1 - 1) 事業活動を促進させるために解決すべき課題【1番目から3番目まで順位をつけて回答】

事業活動を促進させるために解決すべき課題について3番目まで回答してもらったところ、1番目から3番目までの合計では、「事業活動を担う人材の不足」が最も多く、以下、「事業活動に要する資金（事業費）の不足」「事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない」と続いている。

また、1番目に挙げた課題では「事業活動を担う人材の不足」が最も多く、次いで「事業活動に要する資金（事業費）の不足」となっている。「その他」としては、「自治体等との協働事業が少ない」「人材の世代交代」「メンバーの高齢化、若者がいない」などの意見があった。

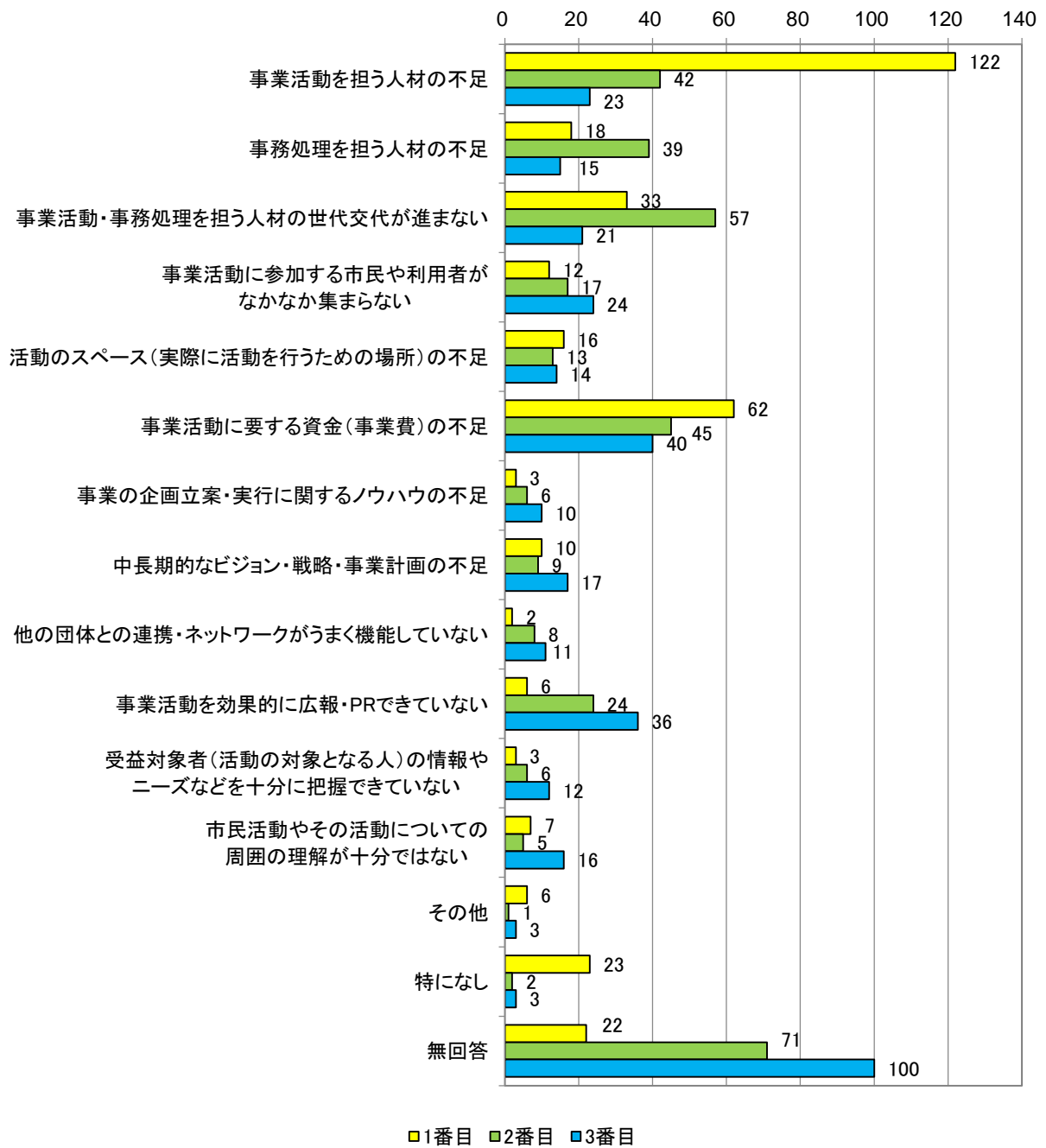
図表 4-1(a) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（表）

回答対象団体数 345

事業活動を促進させるために解決すべき課題	1 番目		2 番目		3 番目		1 番目～3 番目計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 事業活動を担う人材の不足	122	35.4%	42	12.2%	23	6.7%	187	54.2%
2 事務処理を担う人材の不足	18	5.2%	39	11.3%	15	4.3%	72	20.9%
3 事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない	33	9.6%	57	16.5%	21	6.1%	111	32.2%
4 事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	12	3.5%	17	4.9%	24	7.0%	53	15.4%
5 活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	16	4.6%	13	3.8%	14	4.1%	43	12.5%
6 事業活動に要する資金(事業費)の不足	62	18.0%	45	13.0%	40	11.6%	147	42.6%
7 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	3	0.9%	6	1.7%	10	2.9%	19	5.5%
8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	10	2.9%	9	2.6%	17	4.9%	36	10.4%
9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	2	0.6%	8	2.3%	11	3.2%	21	6.1%
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	6	1.7%	24	7.0%	36	10.4%	66	19.1%
11 受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	3	0.9%	6	1.7%	12	3.5%	21	6.1%
12 市民活動やその活動についての周囲の理解が十分ではない	7	2.0%	5	1.4%	16	4.6%	28	8.1%
13 その他	6	1.7%	1	0.3%	3	0.9%	10	2.9%
14 特になし	23	6.7%	2	0.6%	3	0.9%	28	8.1%
無回答	22	6.4%	71	20.6%	100	29.0%	22	6.4%

図表 4-1(b) 事業活動を促進させるために解決すべき課題（グラフ）

N=345



①団体属性別にみた事業活動を促進させるために解決すべき課題

事業活動を促進させるために解決すべき課題（1番目の回答）について、団体の属性別にみると、任意団体、特定非営利活動法人とも「事業活動を担う人材の不足」と答えた割合が最も高く、次いで、任意団体では「事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない」、特定非営利活動法人では「事業活動に要する資金（事業費）の不足」となっている。

図表 4-2 団体属性別にみた事業活動を促進させるために解決すべき課題

回答対象団体数 345

事業活動を促進させるために解決すべき課題(1番目)		1.任意 団体	2.特定非 営利活動 法人	3.その他 の 法人格	無回答
1 事業活動を担う人材の不足	回答数	61	48	11	2
	構成比	39.1%	30.6%	39.3%	50.0%
2 事務処理を担う人材の不足	回答数	9	7	2	0
	構成比	5.8%	4.5%	7.1%	0.0%
3 事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない	回答数	18	14	1	0
	構成比	11.5%	8.9%	3.6%	0.0%
4 事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	5	6	1	0
	構成比	3.2%	3.8%	3.6%	0.0%
5 活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	6	10	0	0
	構成比	3.8%	6.4%	0.0%	0.0%
6 事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	14	40	8	0
	構成比	9.0%	25.5%	28.6%	0.0%
7 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	3	0	0	0
	構成比	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	2	7	1	0
	構成比	1.3%	4.5%	3.6%	0.0%
9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	2	0	0	0
	構成比	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	5	1	0	0
	構成比	3.2%	0.6%	0.0%	0.0%
11 受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	1	2	0	0
	構成比	0.6%	1.3%	0.0%	0.0%
12 市民活動やその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	4	2	1	0
	構成比	2.6%	1.3%	3.6%	0.0%
13 その他	回答数	3	2	1	0
	構成比	1.9%	1.3%	3.6%	0.0%
14 特になし	回答数	12	10	1	0
	構成比	7.7%	6.4%	3.6%	0.0%
無回答	回答数	11	8	1	2
	構成比	7.1%	5.1%	3.6%	50.0%
合 計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②活動年数別にみた事業活動を促進させるために解決すべき課題

事業活動を促進させるために解決すべき課題（1番目の回答）について、団体の活動年数別にみると、活動年数を問わず「事業活動を担う人材の不足」と「事業活動に要する資金（事業費）の不足」が上位を占める傾向となっている。

図表 4-3 活動年数別にみた事業活動を促進させるために解決すべき課題

回答対象団体数 345

事業活動を促進させるために 解決すべき課題(1番目)		3年未満	3～5年	6～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答
1 事業活動を担う人材の不足	回答数	10	12	9	31	22	38	0
	構成比	29.4%	33.3%	23.1%	36.9%	44.0%	39.2%	0.0%
2 事務処理を担う人材の不足	回答数	2	4	1	3	3	5	0
	構成比	5.9%	11.1%	2.6%	3.6%	6.0%	5.2%	0.0%
3 事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない	回答数	0	0	4	9	4	16	0
	構成比	0.0%	0.0%	10.3%	10.7%	8.0%	16.5%	0.0%
4 事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	1	1	4	2	1	3	0
	構成比	2.9%	2.8%	10.3%	2.4%	2.0%	3.1%	0.0%
5 活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	4	2	2	4	3	1	0
	構成比	11.8%	5.6%	5.1%	4.8%	6.0%	1.0%	0.0%
6 事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	8	6	10	17	3	17	1
	構成比	23.5%	16.7%	25.6%	20.2%	6.0%	17.5%	20.0%
7 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	0	1	0	1	0	1	0
	構成比	0.0%	2.8%	0.0%	1.2%	0.0%	1.0%	0.0%
8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	1	1	4	2	2	0	0
	構成比	2.9%	2.8%	10.3%	2.4%	4.0%	0.0%	0.0%
9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	0	1	0	1	0	0	0
	構成比	0.0%	2.8%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	2	0	1	0	0	3	0
	構成比	5.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%
11 受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	0	1	0	0	2	0	0
	構成比	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
12 市民活動やその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	1	1	1	1	2	1	0
	構成比	2.9%	2.8%	2.6%	1.2%	4.0%	1.0%	0.0%
13 その他	回答数	0	0	0	1	1	4	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	2.0%	4.1%	0.0%
14 特になし	回答数	3	4	2	8	3	2	1
	構成比	8.8%	11.1%	5.1%	9.5%	6.0%	2.1%	20.0%
無回答	回答数	2	2	1	4	4	6	3
	構成比	5.9%	5.6%	2.6%	4.8%	8.0%	6.2%	60.0%
合計	回答数	34	36	39	84	50	97	5
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③収入規模別にみた事業活動を促進させるために解決すべき課題

事業活動を促進させるために解決すべき課題（1 番目の回答）について、団体の収入規模別にみると、収入規模にかかわらず「事業活動を担う人材の不足」「事業活動に要する資金（事業費）の不足」が上位を占めている。

図表 4-4 収入規模別にみた事業活動を促進させるために解決すべき課題

回答対象団体数 345

事業活動を促進させるために 解決すべき課題(1 番目)		0 円	1 円～ 100 万円 未満	100 万円 以上～ 500 万円 未満	500 万円 以上～ 1,000 万 円未満	1,000 万 円以上～ 3,000 万 円未満	3,000 万 円以上	無回答
		1 事業活動を担う人材の不足	回答数	3	39	9	17	17
	構成比	50.0%	31.7%	26.5%	63.0%	47.2%	28.9%	32.1%
2 事務処理を担う人材の不足	回答数	0	9	5	2	1	0	1
	構成比	0.0%	7.3%	14.7%	7.4%	2.8%	0.0%	1.2%
3 事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない	回答数	0	15	3	1	2	5	7
	構成比	0.0%	12.2%	8.8%	3.7%	5.6%	13.2%	8.6%
4 事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない	回答数	0	6	1	0	0	1	4
	構成比	0.0%	4.9%	2.9%	0.0%	0.0%	2.6%	4.9%
5 活動のスペース(実際に活動を行うための場所)の不足	回答数	0	3	3	1	4	1	4
	構成比	0.0%	2.4%	8.8%	3.7%	11.1%	2.6%	4.9%
6 事業活動に要する資金(事業費)の不足	回答数	1	21	10	4	9	8	9
	構成比	16.7%	17.1%	29.4%	14.8%	25.0%	21.1%	11.1%
7 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足	回答数	0	1	1	0	0	0	1
	構成比	0.0%	0.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	回答数	0	2	1	1	0	4	2
	構成比	0.0%	1.6%	2.9%	3.7%	0.0%	10.5%	2.5%
9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	回答数	0	2	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10 事業活動を効果的に広報・PRできていない	回答数	0	4	0	0	0	1	1
	構成比	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.2%
11 受益対象者(活動の対象となる人)の情報やニーズなどを十分に把握できていない	回答数	0	0	0	0	1	1	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.6%	1.2%
12 市民活動やその活動についての周囲の理解が十分ではない	回答数	0	5	1	0	0	1	0
	構成比	0.0%	4.1%	2.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
13 その他	回答数	0	2	0	0	1	2	1
	構成比	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	2.8%	5.3%	1.2%
14 特になし	回答数	1	10	0	1	1	0	10
	構成比	16.7%	8.1%	0.0%	3.7%	2.8%	0.0%	12.3%
無回答	回答数	1	4	0	0	0	3	14
	構成比	16.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	17.3%
合計	回答数	6	123	34	27	36	38	81
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問 1 1 - 2) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題【1番目から3番目まで順位をつけて回答】

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題について 3 番目まで回答してもらったところ、1 番目から 3 番目までの合計では、「組織運営を担う人材の不足」が最も多く、以下、「組織運営に要する資金（管理費）の不足」「新しい会員がなかなか入ってこない」「組織運営を担う人材の世代交代が進まない」と続いている。

また、1 番目に挙げた課題では「組織運営を担う人材の不足」が最も多く、「組織運営に要する資金（管理費）の不足」「組織運営を担う人材の世代交代が進まない」と続いている。「その他」としては、「事業活動の効果的な PR」「既会員の高齢化」などの意見があった。

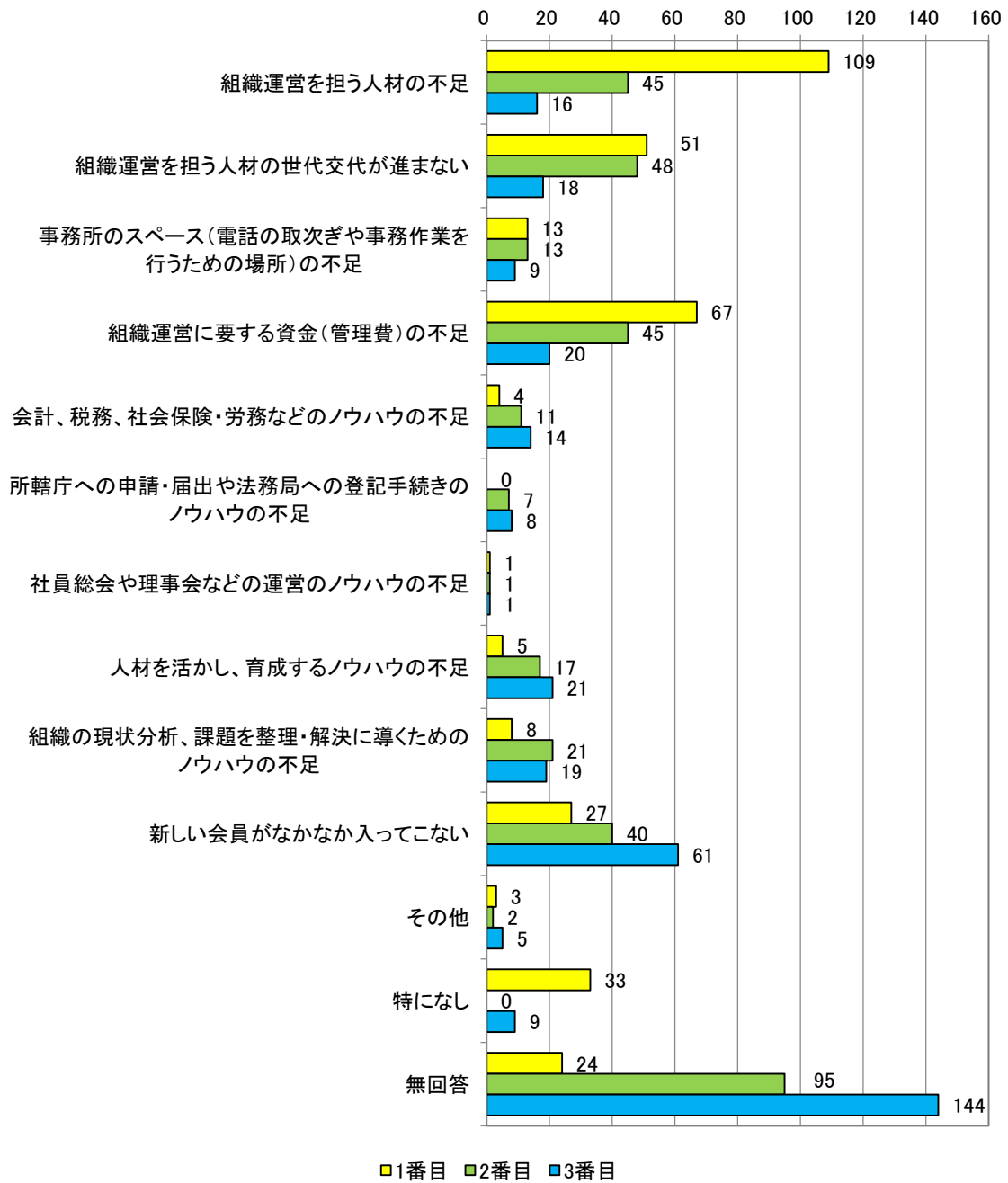
図表 4-5(a) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（表）

回答対象団体数 345

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題	1 番目		2 番目		3 番目		1 番目～3 番目計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 組織運営を担う人材の不足	109	31.6%	45	13.0%	16	4.6%	170	49.3%
2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない	51	14.8%	48	13.9%	18	5.2%	117	33.9%
3 事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	13	3.8%	13	3.8%	9	2.6%	35	10.1%
4 組織運営に要する資金(管理費)の不足	67	19.4%	45	13.0%	20	5.8%	132	38.3%
5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	4	1.2%	11	3.2%	14	4.1%	29	8.4%
6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	0	0.0%	7	2.0%	8	2.3%	15	4.3%
7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	1	0.3%	1	0.3%	1	0.3%	3	0.9%
8 人材を活かし、育成するノウハウの不足	5	1.4%	17	4.9%	21	6.1%	43	12.5%
9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	8	2.3%	21	6.1%	19	5.5%	48	13.9%
10 新しい会員がなかなか入ってこない	27	7.8%	40	11.6%	61	17.7%	128	37.1%
11 その他	3	0.9%	2	0.6%	5	1.4%	10	2.9%
12 特になし	33	9.6%	0	0.0%	9	2.6%	42	12.2%
無回答	24	7.0%	95	27.5%	144	41.7%	24	7.0%

図表 4-5(b) 組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（グラフ）

N=345



①団体属性別にみた組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（1 番目の回答）について、団体の属性別にみると、任意団体では「組織運営を担う人材の不足」と答えた団体の割合が最も高く、次に「組織運営を担う人材の世代交代が進まない」の割合が高くなっているが、特定非営利活動法人では「組織運営を担う人材の不足」と「組織運営に要する資金（管理費）の不足」と答えた団体がともに45 団体（28.7%）と多くなっている。

図表 4-6 団体属性別にみた組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

回答対象団体数 345

組織運営を円滑に進めるために 解決すべき課題(1 番目)		任意団体	特定 非営利 活動法人	その他の 法人格	無回答
1 組織運営を担う人材の不足	回答数	54	45	8	2
	構成比	34.6%	28.7%	28.6%	50.0%
2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	35	14	2	0
	構成比	22.4%	8.9%	7.1%	0.0%
3 事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	6	6	1	0
	構成比	3.8%	3.8%	3.6%	0.0%
4 組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	11	45	11	0
	構成比	7.1%	28.7%	39.3%	0.0%
5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	0	4	0	0
	構成比	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
8 人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	3	2	0	0
	構成比	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%
9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	2	6	0	0
	構成比	1.3%	3.8%	0.0%	0.0%
10 新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	13	11	3	0
	構成比	8.3%	7.0%	10.7%	0.0%
11 その他	回答数	1	2	0	0
	構成比	0.6%	1.3%	0.0%	0.0%
12 特になし	回答数	18	13	2	0
	構成比	11.5%	8.3%	7.1%	0.0%
無回答	回答数	13	8	1	2
	構成比	8.3%	5.1%	3.6%	50.0%
合計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②活動年数別にみた組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（1番目の回答）について、団体の活動年数別にみると、活動年数を問わず「組織運営を担う人材の不足」と答えた団体の割合が最も高くなっているが、2番目に多い回答は、活動年数9年までの団体（3～5年の団体を除く）では「組織運営に要する資金（管理費）の不足」、活動年数10年以上の団体では「組織運営を担う人材の世代交代が進まない」となっている。

図表 4-7 活動年数別にみた組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

回答対象団体数 345

組織運営を円滑に進めるために 解決すべき課題(1番目)		3年未満	3～5年	6～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答
1 組織運営を担う人材の不足	回答数	13	10	11	23	17	34	1
	構成比	38.2%	27.8%	28.2%	27.4%	34.0%	35.1%	20.0%
2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	1	1	3	19	8	19	0
	構成比	2.9%	2.8%	7.7%	22.6%	16.0%	19.6%	0.0%
3 事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	4	0	2	1	3	3	0
	構成比	11.8%	0.0%	5.1%	1.2%	6.0%	3.1%	0.0%
4 組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	5	10	10	17	7	17	1
	構成比	14.7%	27.8%	25.6%	20.2%	14.0%	17.5%	20.0%
5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	2	0	1	0	1	0	0
	構成比	5.9%	0.0%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	0	0	0	1	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
8 人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	1	0	1	1	1	1	0
	構成比	2.9%	0.0%	2.6%	1.2%	2.0%	1.0%	0.0%
9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	1	2	2	2	1	0	0
	構成比	2.9%	5.6%	5.1%	2.4%	2.0%	0.0%	0.0%
10 新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	0	5	2	4	6	10	0
	構成比	0.0%	13.9%	5.1%	4.8%	12.0%	10.3%	0.0%
11 その他	回答数	1	0	1	1	0	0	0
	構成比	2.9%	0.0%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
12 特になし	回答数	4	7	3	11	2	6	0
	構成比	11.8%	19.4%	7.7%	13.1%	4.0%	6.2%	0.0%
無回答	回答数	2	1	3	4	4	7	3
	構成比	5.9%	2.8%	7.7%	4.8%	8.0%	7.2%	60.0%
合計	回答数	34	36	39	84	50	97	5
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③収入規模別にみた組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題（1 番目の回答）について、団体の収入規模別にみると、100 万円以上～500 万円未満を除き「組織運営を担う人材の不足」と答えた団体の割合が最も高くなっている。（100 万円以上～500 万円未満では「組織運営に要する資金（管理費）の不足」が最多。500 万円以上～1,000 万円未満では「組織運営を担う人材の世代交代が進まない」、3,000 万円以上では「組織運営に要する資金（管理費）の不足」が同数で最多。）

図表 4-8 収入規模別にみた組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題

回答対象団体数 345

組織運営を円滑に進めるために 解決すべき課題(1 番目)		0 円	1 円～ 100 万円 未満	100 万円 以上～ 500 万円 未満	500 万円 以上～ 1,000 万 円未満	1,000 万 円以上～ 3,000 万 円未満	3,000 万 円以上	無回答
1 組織運営を担う人材の不足	回答数	3	45	9	8	13	10	21
	構成比	50.0%	36.6%	26.5%	29.6%	36.1%	26.3%	25.9%
2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない	回答数	0	20	5	8	4	5	9
	構成比	0.0%	16.3%	14.7%	29.6%	11.1%	13.2%	11.1%
3 事務所のスペース(電話の取次ぎや事務作業を行うための場所)の不足	回答数	0	4	2	1	2	0	4
	構成比	0.0%	3.3%	5.9%	3.7%	5.6%	0.0%	4.9%
4 組織運営に要する資金(管理費)の不足	回答数	1	20	11	6	10	10	9
	構成比	16.7%	16.3%	32.4%	22.2%	27.8%	26.3%	11.1%
5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足	回答数	0	1	1	0	1	0	1
	構成比	0.0%	0.8%	2.9%	0.0%	2.8%	0.0%	1.2%
6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足	回答数	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	回答数	0	0	0	0	0	0	1
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
8 人材を活かし、育成するノウハウの不足	回答数	0	1	0	0	1	2	1
	構成比	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	5.3%	1.2%
9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	回答数	0	2	0	0	0	5	1
	構成比	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	1.2%
10 新しい会員がなかなか入ってこない	回答数	0	12	2	2	2	2	7
	構成比	0.0%	9.8%	5.9%	7.4%	5.6%	5.3%	8.6%
11 その他	回答数	0	0	1	0	0	0	2
	構成比	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
12 特になし	回答数	2	13	3	2	3	1	9
	構成比	33.3%	10.6%	8.8%	7.4%	8.3%	2.6%	11.1%
無回答	回答数	0	5	0	0	0	3	16
	構成比	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	19.8%
合計	回答数	6	123	34	27	36	38	81
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問12-1) 専門家について

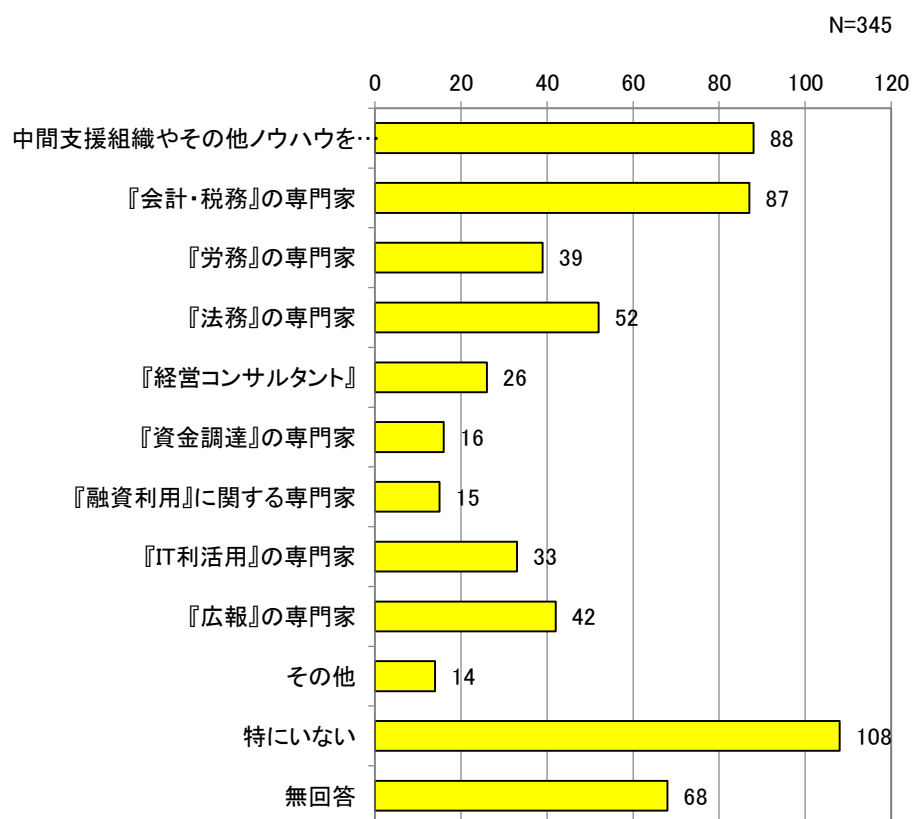
現在相談できる専門家 【複数回答】

事業活動や組織運営について現在相談できる専門家についてたずねたところ、「特にいない」「中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体」「会計・税務の専門家」の順となっている。「その他」としては「NGOの活動の専門家」「補助金や助成金に関する専門家」「医師などの専門家」などが挙げられている。

図表 4-9(a) 現在相談できる専門家 (表)

		回答対象団体数	345
現在相談できる専門家		回答数	構成比
1	相談できる中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体	88	25.5%
2	相談できる『会計・税務』の専門家	87	25.2%
3	相談できる『労務』の専門家	39	11.3%
4	相談できる『法務』の専門家	52	15.1%
5	相談できる『経営コンサルタント』	26	7.5%
6	相談できる『資金調達』の専門家	16	4.6%
7	相談できる『融資利用』に関する専門家	15	4.3%
8	相談できる『IT利活用』の専門家	33	9.6%
9	相談できる『広報』の専門家	42	12.2%
10	その他	14	4.1%
11	特にいない	108	31.3%
	無回答	68	19.7%

図表 4-9(b) 現在相談できる専門家 (グラフ)



(問12-2) 今後必要と考えられる専門家

今後必要と考えられる専門家 【1番目から3番目まで順位をつけて回答】

事業活動や組織運営について相談できる専門家のうち、今後必要と考えられる専門家について3番目までたずねたところ、1番目から3番目までの合計では、「広報の専門家」「資金調達の専門家」の順となっている。

また、1番目に挙げた専門家では、「特にない」が最も多く、次いで「資金調達の専門家」「中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体」の順となっている。

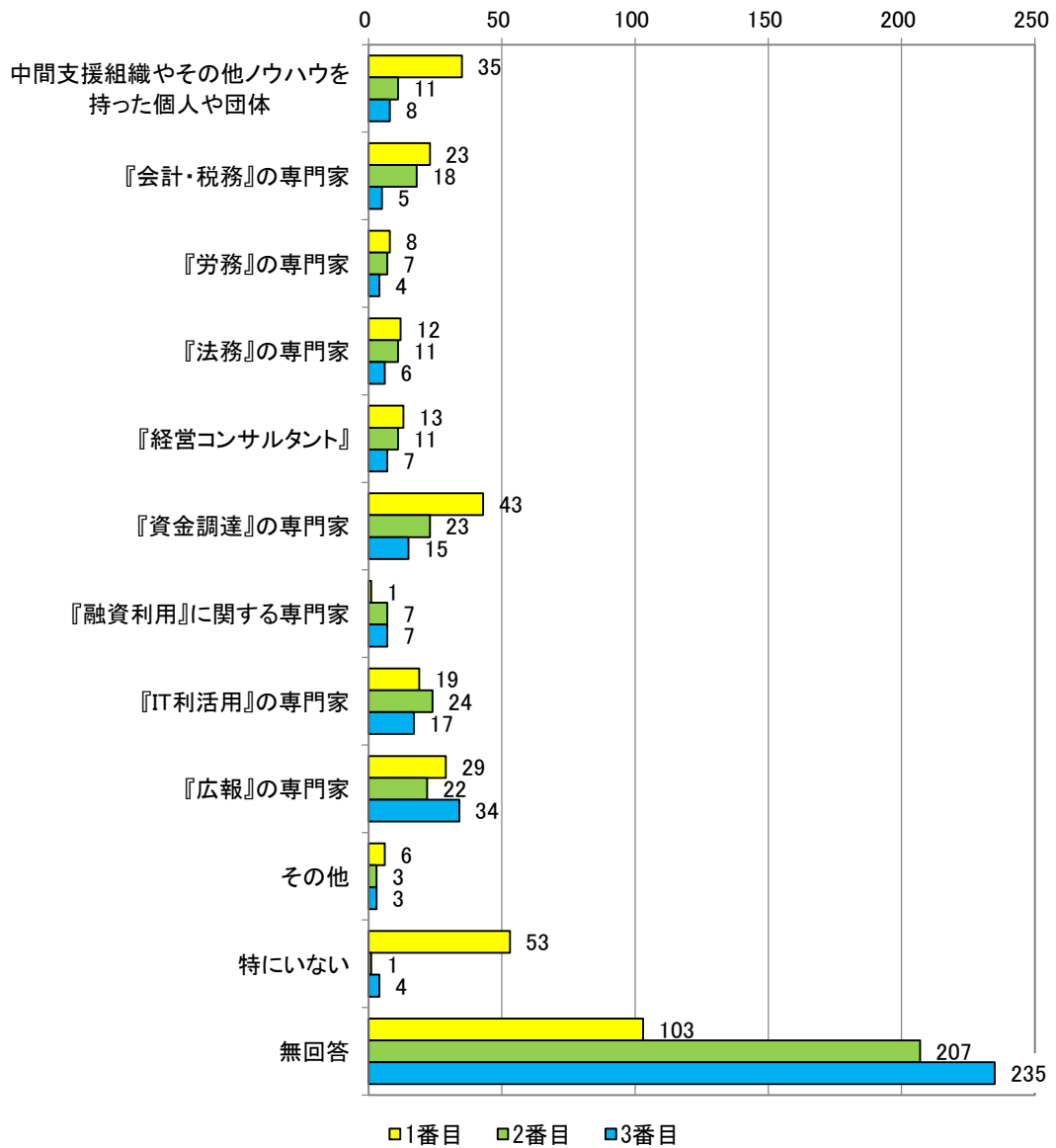
図表 4-10(a) 今後必要と考えられる専門家 (表)

回答対象団体数 345

今後必要と考えられる専門家	1番目		2番目		3番目		1番目~3番目計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 相談できる中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体	35	10.1%	11	3.2%	8	2.3%	54	15.7%
2 相談できる『会計・税務』の専門家	23	6.7%	18	5.2%	5	1.4%	46	13.3%
3 相談できる『労務』の専門家	8	2.3%	7	2.0%	4	1.2%	19	5.5%
4 相談できる『法務』の専門家	12	3.5%	11	3.2%	6	1.7%	29	8.4%
5 相談できる『経営コンサルタント』	13	3.8%	11	3.2%	7	2.0%	31	9.0%
6 相談できる『資金調達』の専門家	43	12.5%	23	6.7%	15	4.3%	81	23.5%
7 相談できる『融資利用』に関する専門家	1	0.3%	7	2.0%	7	2.0%	15	4.3%
8 相談できる『IT活用』の専門家	19	5.5%	24	7.0%	17	4.9%	60	17.4%
9 相談できる『広報』の専門家	29	8.4%	22	6.4%	34	9.9%	85	24.6%
10 その他	6	1.7%	3	0.9%	3	0.9%	12	3.5%
11 特にない	53	15.4%	1	0.3%	4	1.2%	58	16.8%
無回答	103	29.9%	207	60.0%	235	68.1%	103	29.9%
回答対象団体数	345	100.0%	345	100.0%	345	100.0%	345	100.0%

図表 4-10(b) 今後必要と考えられる専門家(グラフ)

N=345



①団体属性別にみた今後必要と考えられる専門家

今後必要と考えられる専門家（1番目の回答）について、団体の属性別にみると、任意団体では「特にいない」「広報の専門家」「中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体」の順となっており、特定非営利活動法人では「資金調達の専門家」「会計・税務の専門家」「中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体」「特にいない」の順となっている。

図表 4-11 団体属性別にみた今後必要と考えられる専門家

回答対象団体数 345

今後必要と考えられる専門家(1番目)		1.任意 団体	2.特定非 営利活 動法人	3.その他 の 法人格	無回答
1 相談できる中間支援組織やその他ノウハウを持った個人や団体	回答数	19	15	1	0
	構成比	12.2%	9.6%	3.6%	0.0%
2 相談できる『会計・税務』の専門家	回答数	3	16	4	0
	構成比	1.9%	10.2%	14.3%	0.0%
3 相談できる『労務』の専門家	回答数	1	6	1	0
	構成比	0.6%	3.8%	3.6%	0.0%
4 相談できる『法務』の専門家	回答数	1	11	0	0
	構成比	0.6%	7.0%	0.0%	0.0%
5 相談できる『経営コンサルタント』	回答数	2	8	3	0
	構成比	1.3%	5.1%	10.7%	0.0%
6 相談できる『資金調達』の専門家	回答数	7	30	6	0
	構成比	4.5%	19.1%	21.4%	0.0%
7 相談できる『融資利用』に関する専門家	回答数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
8 相談できる『IT利活用』の専門家	回答数	7	11	1	0
	構成比	4.5%	7.0%	3.6%	0.0%
9 相談できる『広報』の専門家	回答数	21	5	3	0
	構成比	13.5%	3.2%	10.7%	0.0%
10 その他	回答数	2	3	1	0
	構成比	1.3%	1.9%	3.6%	0.0%
11 特にいない	回答数	31	15	5	2
	構成比	19.9%	9.6%	17.9%	50.0%
無回答	回答数	62	36	3	2
	構成比	39.7%	22.9%	10.7%	50.0%
合 計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問13) 活動資金を集めるために必要なこと 【1番目から3番目まで順位をつけて回答】

活動資金を集めるために必要なことについて3番目まで回答してもらったところ、1番目から3番目までの合計では、「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される」が最も多く、次いで「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上」となっている。

一方、1番目に挙げた回答では、「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上」が最も多く、以下、「特に考えていない」「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される」「行政・民間から積極的に事業を受託する」の順となっている。「その他」の回答としては、「会員の増加」「会費の改定」「金融機関の融資」などの意見があった。

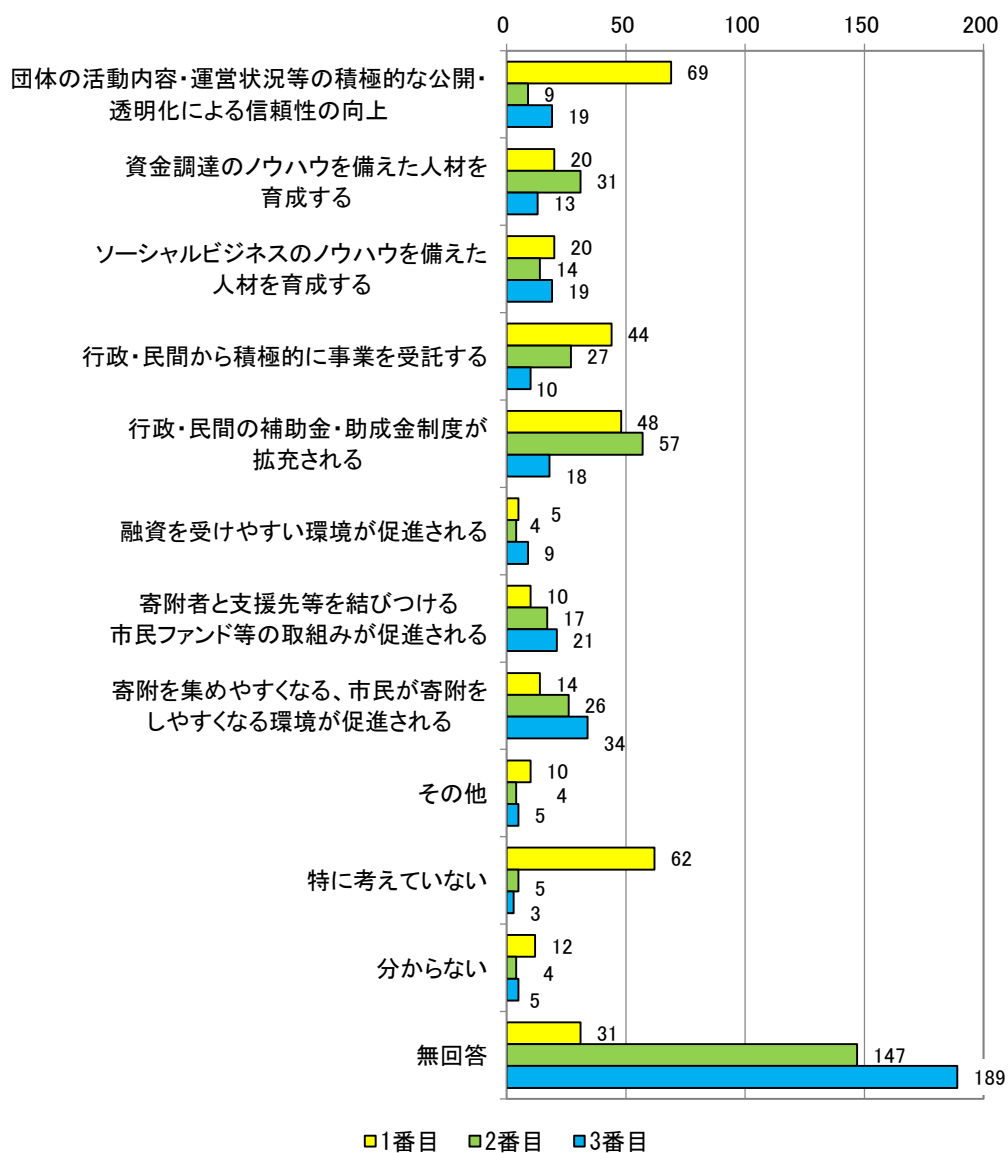
図表 4-12(a) 活動資金を集めるために必要なこと (表)

回答対象団体数 345

活動資金を集めるために必要なこと	1番目		2番目		3番目		1番目～3番目計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	69	20.0%	9	2.6%	19	5.5%	97	28.1%
2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	20	5.8%	31	9.0%	13	3.8%	64	18.6%
3 ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	20	5.8%	14	4.1%	19	5.5%	53	15.4%
4 行政・民間から積極的に事業を受託する	44	12.8%	27	7.8%	10	2.9%	81	23.5%
5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	48	13.9%	57	16.5%	18	5.2%	123	35.7%
6 融資を受けやすい環境が促進される	5	1.4%	4	1.2%	9	2.6%	18	5.2%
7 寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	10	2.9%	17	4.9%	21	6.1%	48	13.9%
8 寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	14	4.1%	26	7.5%	34	9.9%	74	21.4%
9 その他	10	2.9%	4	1.2%	5	1.4%	19	5.5%
10 特に考えていない	62	18.0%	5	1.4%	3	0.9%	70	20.3%
11 分からない	12	3.5%	4	1.2%	5	1.4%	21	6.1%
無回答	31	9.0%	147	42.6%	189	54.8%	31	9.0%

図表 4-12(b) 活動資金を集めるために必要なこと（グラフ）

N=345



①団体属性別にみた活動資金を集めるために必要なこと

活動資金を集めるために必要なこと（1番目の回答）について、団体の属性別にみると、任意団体では「特に考えていない」と答えた団体が最も多く、次いで「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上」が多くなっている。特定非営利活動法人では「団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上」「行政・民間から積極的に事業を受託する」「行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される」の順となっている。

図表 4-13 団体属性別にみた活動資金を集めるために必要なこと

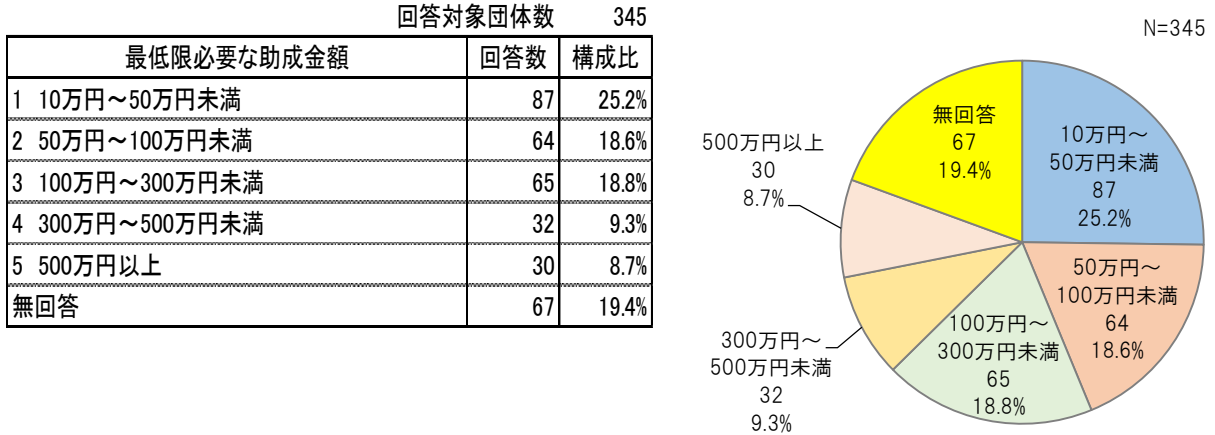
回答対象団体数 345

活動資金を集めるために必要なこと(1番目)		1.任意 団体	2.特定非 営利活 動法人	3.その他 の 法人格	無回答
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	回答数	31	31	7	0
	構成比	19.9%	19.7%	25.0%	0.0%
2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	回答数	6	14	0	0
	構成比	3.8%	8.9%	0.0%	0.0%
3 ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材を育成する	回答数	7	12	1	0
	構成比	4.5%	7.6%	3.6%	0.0%
4 行政・民間から積極的に事業を受託する	回答数	11	29	4	0
	構成比	7.1%	18.5%	14.3%	0.0%
5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	回答数	16	27	5	0
	構成比	10.3%	17.2%	17.9%	0.0%
6 融資を受けやすい環境が促進される	回答数	0	4	1	0
	構成比	0.0%	2.5%	3.6%	0.0%
7 寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	回答数	3	6	1	0
	構成比	1.9%	3.8%	3.6%	0.0%
8 寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される	回答数	5	6	3	0
	構成比	3.2%	3.8%	10.7%	0.0%
9 その他	回答数	4	6	0	0
	構成比	2.6%	3.8%	0.0%	0.0%
10 特に考えていない	回答数	49	9	2	2
	構成比	31.4%	5.7%	7.1%	50.0%
11 分からない	回答数	6	5	0	1
	構成比	3.8%	3.2%	0.0%	25.0%
無回答	回答数	18	8	4	1
	構成比	11.5%	5.1%	14.3%	25.0%
合 計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問14-1) 事業が安定するまでに最低限必要な助成金額

新規に実施する事業が安定するために最低限必要な助成金額についてたずねたところ、「10万円～50万円未満」が最も多く、以下「100万円～300万円未満」「50万円～100万円未満」の順となっている。

図表 4-14 事業が安定するまでに最低限必要な助成金額



① 団体属性別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成金額

事業が安定するまでに最低限必要な助成金額について、団体の属性別にみると、任意団体では「10万円～50万円未満」、特定非営利活動法人では「100万円～300万円未満」と答えた団体が最も多い。また、「500万円以上」と回答した任意団体がいなかったのに対して、特定非営利活動法人では24団体（15.3%）が回答している。

図表 4-15 団体属性別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成金額

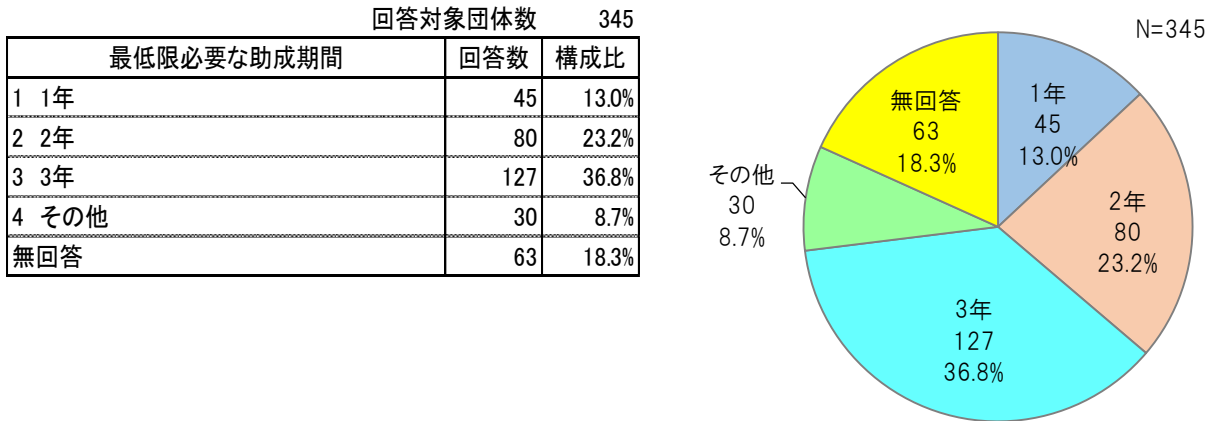
回答対象団体数 345

最低限必要な助成金額		回答対象団体数			
		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 10万円～50万円未満	回答数	61	24	2	0
	構成比	39.1%	15.3%	7.1%	0.0%
2 50万円～100万円未満	回答数	35	25	3	1
	構成比	22.4%	15.9%	10.7%	25.0%
3 100万円～300万円未満	回答数	14	44	7	0
	構成比	9.0%	28.0%	25.0%	0.0%
4 300万円～500万円未満	回答数	2	24	6	0
	構成比	1.3%	15.3%	21.4%	0.0%
5 500万円以上	回答数	0	24	6	0
	構成比	0.0%	15.3%	21.4%	0.0%
無回答	回答数	44	16	4	3
	構成比	28.2%	10.2%	14.3%	75.0%
合計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問14-2) 事業が安定するまでに最低限必要な助成期間

新規に実施する事業が安定するために最低限必要な助成期間についてたずねたところ、「3年」が最も多く、以下、「2年」「1年」の順となっている。なお、「その他」としては、「5年」「継続して毎年」というような、より長期間の助成期間を望む回答もみられた。

図表 4-16 事業が安定するまでに最低限必要な助成期間



① 団体属性別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成期間

事業が安定するまでに最低限必要な助成期間について、団体の属性別にみると、団体の属性にかかわらず、「3年」と答えた団体の割合が最も高くなっている。

図表 4-17 団体属性別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成期間

回答対象団体数 345

最低限必要な助成期間		1.任意団体			2.特定非営利活動法人		3.その他の法人格		無回答
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比		
1 1年	回答数	22	14.1%	18	11.5%	5	17.9%	0	0.0%
	構成比								
2 2年	回答数	34	21.8%	43	27.4%	3	10.7%	0	0.0%
	構成比								
3 3年	回答数	40	25.6%	74	47.1%	13	46.4%	0	0.0%
	構成比								
4 その他	回答数	18	11.5%	7	4.5%	3	10.7%	2	50.0%
	構成比								
無回答	回答数	42	26.9%	15	9.6%	4	14.3%	2	50.0%
	構成比								
合計	回答数	156	100.0%	157	100.0%	28	100.0%	4	100.0%
	構成比								

②活動年数別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成期間

事業が安定するまでに最低限必要な助成期間について、団体の活動年数別にみると、活動年数3年未満の団体では「2年」、3年以上の団体では「3年」と答えた団体の割合が最も高くなっている。

図表 4-18 活動年数別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成期間

回答対象団体数 345

最低限必要な助成期間		3年未満	3～5年	6～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答
1 1年	回答数	3	10	3	8	6	14	1
	構成比	8.8%	27.8%	7.7%	9.5%	12.0%	14.4%	20.0%
2 2年	回答数	13	9	8	23	11	16	0
	構成比	38.2%	25.0%	20.5%	27.4%	22.0%	16.5%	0.0%
3 3年	回答数	11	12	17	39	23	25	0
	構成比	32.4%	33.3%	43.6%	46.4%	46.0%	25.8%	0.0%
4 その他	回答数	1	3	5	3	1	16	1
	構成比	2.9%	8.3%	12.8%	3.6%	2.0%	16.5%	20.0%
無回答	回答数	6	2	6	11	9	26	3
	構成比	17.6%	5.6%	15.4%	13.1%	18.0%	26.8%	60.0%
合計	回答数	34	36	39	84	50	97	5
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③収入規模別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成期間

事業が安定するまでに最低限必要な助成期間について、団体の収入規模別にみると、100万円未満の団体では「2年」、100万円以上の団体では「3年」と答えた団体の割合が最も高くなっている。

図表 4-19 収入規模別にみた事業が安定するまでに最低限必要な助成期間

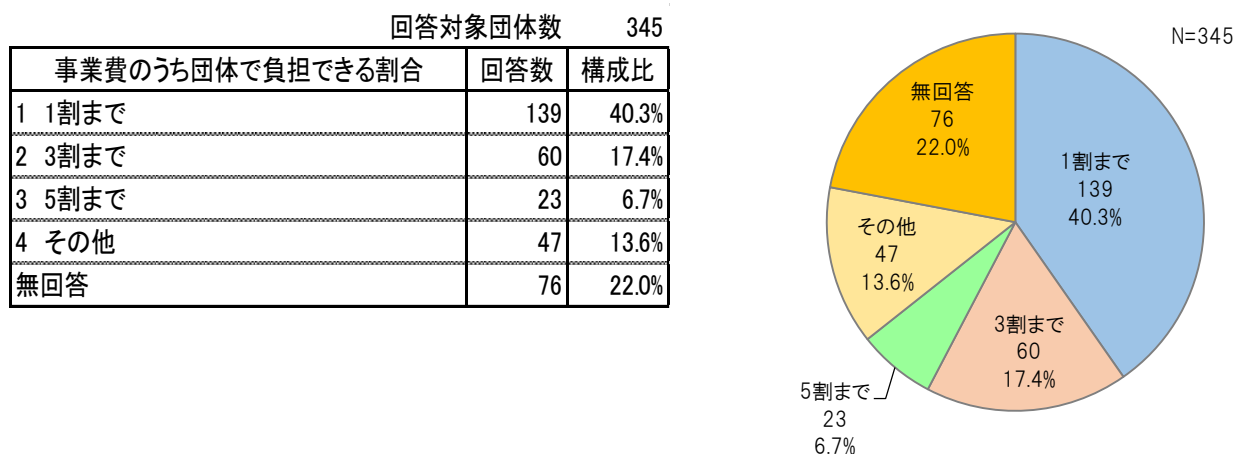
回答対象団体数 345

最低限必要な助成期間		0円	1円～100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上～3,000万円未満	3,000万円以上	無回答
1 1年	回答数	1	18	6	1	2	4	13
	構成比	16.7%	14.6%	17.6%	3.7%	5.6%	10.5%	16.0%
2 2年	回答数	3	35	6	3	12	3	18
	構成比	50.0%	28.5%	17.6%	11.1%	33.3%	7.9%	22.2%
3 3年	回答数	2	31	15	18	15	26	20
	構成比	33.3%	25.2%	44.1%	66.7%	41.7%	68.4%	24.7%
4 その他	回答数	0	12	3	2	2	3	8
	構成比	0.0%	9.8%	8.8%	7.4%	5.6%	7.9%	9.9%
無回答	回答数	0	27	4	3	5	2	22
	構成比	0.0%	22.0%	11.8%	11.1%	13.9%	5.3%	27.2%
合計	回答数	6	123	34	27	36	38	81
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問14-3) 事業費のうち団体に負担できる割合

事業費のうち団体に負担できる割合についてたずねたところ、「1割まで」が最も多くなっている。「その他」としては、「ゼロ」「金額による」「事業内容による」「初年度1割、次年度3割と増やす」などの回答があった。

図表 4-20 事業費のうち団体に負担できる割合



① 団体属性別にみた事業費のうち団体に負担できる割合

事業費のうち団体に負担できる割合について、団体の属性別にみると、団体の属性にかかわらず「1割まで」と答えた団体の割合が最も高くなっている。

図表 4-21 団体属性別にみた事業費のうち団体に負担できる割合

回答対象団体数 345

事業費のうち団体に負担できる割合		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 1割まで	回答数	49	78	12	0
	構成比	31.4%	49.7%	42.9%	0.0%
2 3割まで	回答数	19	35	6	0
	構成比	12.2%	22.3%	21.4%	0.0%
3 5割まで	回答数	10	13	0	0
	構成比	6.4%	8.3%	0.0%	0.0%
4 その他	回答数	27	14	4	2
	構成比	17.3%	8.9%	14.3%	50.0%
無回答	回答数	51	17	6	2
	構成比	32.7%	10.8%	21.4%	50.0%
合 計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問15) 既存の助成事業等に対して改善を望むこと【1番目から3番目まで順位をつけて回答】

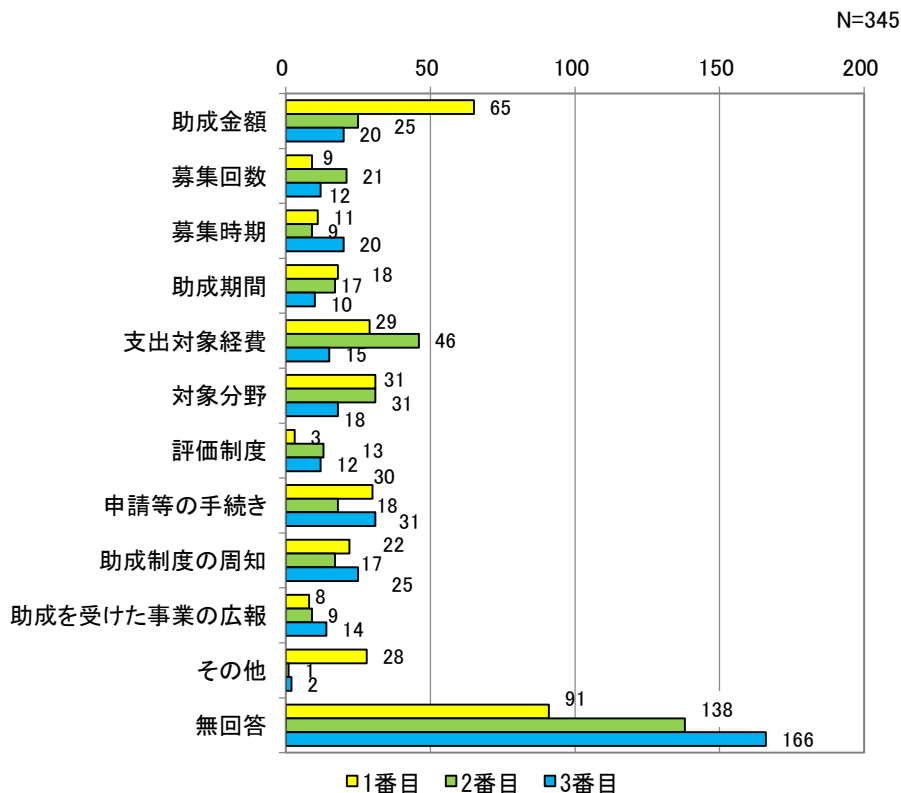
既存の助成事業等に対して改善を望むことについて3番目まで回答してもらったところ、1番目から3番目までの合計では、「助成金額」が最も多く、次いで「支出対象経費」「対象分野」「申請等の手続き」の順となっている。

「その他」としては、「使用目的を限定しないで、通常の運営費として認めてほしい」「募集枠の拡大」などの回答があった。

図表 4-22(a) 既存の助成事業等に対して改善を望むこと (表)

既存の助成事業に望む改善点	回答対象団体数 345							
	1番目		2番目		3番目		1番目~3番目計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 助成金額	65	18.8%	25	7.2%	20	5.8%	110	31.9%
2 募集回数	9	2.6%	21	6.1%	12	3.5%	42	12.2%
3 募集時期	11	3.2%	9	2.6%	20	5.8%	40	11.6%
4 助成期間	18	5.2%	17	4.9%	10	2.9%	45	13.0%
5 支出対象経費	29	8.4%	46	13.3%	15	4.3%	90	26.1%
6 対象分野	31	9.0%	31	9.0%	18	5.2%	80	23.2%
7 評価制度	3	0.9%	13	3.8%	12	3.5%	28	8.1%
8 申請等の手続き	30	8.7%	18	5.2%	31	9.0%	79	22.9%
9 助成制度の周知	22	6.4%	17	4.9%	25	7.2%	64	18.6%
10 助成を受けた事業の広報	8	2.3%	9	2.6%	14	4.1%	31	9.0%
11 その他	28	8.1%	1	0.3%	2	0.6%	31	9.0%
無回答	91	26.4%	138	40.0%	166	48.1%	91	26.4%

図表 4-22(b) 既存の助成事業等に対して改善を望むこと (グラフ)



(問16) 既存の助成事業等に対して改善を望むことについての詳細 (自由記述)

●助成期間に関するもの

- ・ 基盤形成のためには2~3年間の助成が必要と考える。
- ・ 助成期間を長期で認めてほしい。
- ・ 助成は1年単位が多い。3年間続けて受けられれば活動しやすいと思う。
- ・ 助成期間が短い(単年度や数年)と、その事業のために雇用や資源を準備しても、継続性や将来性が見込めないために、実施側にとっての負担が大きく、計画的取り組みにつながらない。
- ・ 単年度(短期間)では成果が出にくい。
- ・ 単年度ではなく複数年度への助成ができるプログラムにしてほしい。
- ・ 年度をまたいだ助成、特に数年規模で安定化に活用できることが必要。
- ・ 年度内で募集→決定→実施→報告まで行うものが多く、成果を出すのも難しい場合があるので、少なくとも次年度までの幅がほしい。
- ・ 補助の承認がなされた後の活動期間が短い。

●支出対象経費に関するもの

- ・ 人件費を対象にしてほしい。(民間の助成も対象にならないものが多い)
- ・ 事業に対しての助成だけでなく、人(ボランティア)に対する助成もほしい。
- ・ 交通費や人件費の枠が少なく実質の活動に使えない。
- ・ 研修、講演のための経費を対象としてほしい。
- ・ 助成金のほとんどは年度1回のみなので、長期的な安定した事業の継続ができない。当然スキルアップも望めない。組織運営を助成すれば効果的な事業ができ、社会的に有効な効果が上げられる。
- ・ 管理的な経費も含めた助成を望む。
- ・ 事務所の賃貸料、車のリース料金等を対象にしてほしい。
- ・ 事務所やスタジオを確保したい時に、賃貸(家賃)も対象になると拠点ができて活動しやすい。
- ・ 施設の設備・備品の充実にも使えるような助成金を増やしてほしい。
- ・ 行事等は飲食を伴うことによって、効果が上がる人が多いので、飲食費を入れてほしい。
- ・ 支出対象経費の制約条件が多い。もう少し柔軟にしてほしい。たとえば雑用に多大な経費がかかるので諸経費のような形で10%~30%認めてほしい。
- ・ 事業開催にあたり必要不可欠な保険や教材費等を対象としてほしい。
- ・ 学習支援の活動をしているが、サポーターが準備のために使用する教科書などの書籍購入が対象とならないことがある。

●対象分野に関するもの

- ・ 助成の対象分野に幅があると良い。
- ・ 分野を横断した対象が求められる。
- ・ 具体的な分野と抽象的な分野の部門に分けて募集してはどうか。
- ・ 震災のあと、特に助成対象分野が狭くなっていると感じる。福祉や障害者に関する分野など広くしてほしい。
- ・ 震災関係の助成金事業が多いが重要な課題は震災の有無に関係なく存在する。たとえばネットいじめ問題などかなり深刻である。
- ・ 震災関連事業を対象としている助成制度が多く、もう5年経過したので、早く震災事業から脱皮して新しい事業を認めてほしい。
- ・ 復興関連、各分野のテーマに即した助成はあるが、中間支援組織向けの人材育成内容のものが足りない
- ・ 他分野と比べ、高齢者分野、介護分野を対象とする助成事業が少ない。
- ・ 福祉分野対象の助成はあっても、申請者がNPOの場合は助成対象外であったり、他の申請主体と比べて

助成される金額に差があることがある。

- ・サブカルチャーなど、若い人の分野についても助成の程度は小さくとも対象にしてほしい。
- ・対象分野で文化芸術に関するものが少ない。
- ・スポーツボランティア活動を対象とした制度が少ない。
- ・まちづくり・地域づくりの基本はその地域の文化・歴史を掘り起こすことが原点なので、短期的効果にこだわり過ぎず、長期的視点の重要性を評価してほしい。（評価制度はデメリットもある）
- ・虐待予防については、子どもに直接関係があると事業として認められやすいが、養育者支援はあまり認められない。
- ・生涯学習にしぼって活動しているが、助成対象にならないことが多い。
- ・男女共同参画の分野を対象とする助成金が少ない。

●評価制度に関するもの

- ・助成事業の評価制度を確立して、評価の高い事業については継続して助成するような制度にしてほしい。
- ・評価基準が明確でない。
- ・支出の細かいところで評価するのではなく、事業内容、成果測定をしてほしい。
- ・即座に効果があらわれないものを評価する基準が必要。
- ・助成金を幅広く活用したいが、実際には被災者支援に現地までの時間がとられている5年間だった。実績評価も必要では？
- ・評価制度がわかりづらい。審査する方、審査経過など、できるだけオープンにしてほしい。
- ・金額や集客数で表せない事業への対応。どういう基準で評価されたのか、審査委員会の見学可能とすることや議事録公開などで透明性を確保してほしい。
- ・評価委員の経験不足。
- ・アウトカムをもっと可視化していき、助成金の費用対効果を明確にするべき。
- ・どんな活動をしているか知ってほしい。

●申請等の手続きに関するもの

- ・申請書フォーマットをすべて自由にしてほしい。
- ・文字数、添付書類枚数等も公平性のため、限定してほしい。
- ・記入項目が難しい。うまく書けない。
- ・書類が多すぎる。
- ・収支決算報告書、領収書添付で細かく提出書を作成しなくてはならないのが少し負担。
- ・申請手続きを簡単にし、報告書も簡単にし、助成金を受けやすくできると良い。
- ・インターネットでの申請の場合、わかりづらいところを電話で問合せができないケースがあり、書類の準備に時間がかかってしまう。
- ・インターネットによる申し込みの簡素化を進めてほしい。
- ・事務手続きを可能な限り簡略化してほしい。
- ・申請から補助承認、実績報告、補助額確定、交付と段階が多すぎる。
- ・高齢者になると難しい申請手続きは不得手になる。
- ・事業報告のみで審査する。
- ・プレゼンする機会があったが、平日の夕方都合を合わせるのが大変だった。書類だけでOKの助成が増えるとうれしい。
- ・市に対して活動報告を毎年提出しているが、その活動をきちんと把握していただいているかわからない。
- ・事前に照会してみると「書類を提出してみないとわかりません」という回答をもらうのがほとんど。事前に詳しく相談を受け付けすることを考えてもらいたい。
- ・日常の勤務をしながらの専門分野外の作業、手続きは厳しい。

●助成制度の周知に関するもの

- ・広く周知活動をしてほしい。（ホームページによる公開だけでなく、積極的に説明会をするなど）
- ・助成金があることを周知することによって、それを受ける団体・活動の存在も広く知られることになる。対象の団体・活動だけでなく、広く「市民全体」に周知すべきだ。
- ・事業内容に応じた助成金情報がメールマガジンで配信されたらうれしい。
- ・助成制度の周知は各団体又は登録団体に活動年度（年数）にあった周知を考えてほしい。
- ・いつどのような助成金があるのかわからない。複雑でどの助成金に当てはまるのか見当をつけるのが難しい。
- ・こちらから探していく努力は必要だろうが、分かりやすいまとめ方をしている場面を多くしてほしい。
- ・助成制度を活用したいと思っても、いつ、どこで、何が行われているのか把握できない。また、募集要項を見ても専門家でなければ理解しがたいものが多く、わかりやすく、1冊の冊子等にまとまっているとありがたい。
- ・こちらで情報に気をつけてみていればよいが、いつも後になってわかる場合が多かったように思った。
- ・助成広報を見逃して締切を過ぎてしまうことが多い。
- ・日々の活動に追われて助成金制度に気が付かないでいることが多い。声がけしてもらとうれしい。
- ・どんな助成金があり、どんな手続きが必要かわからない。
- ・何かしら、事業を興したい方々に対して、マッチングができるような広報が少ない。

●助成を受けた事業の広報に関するもの

- ・もっと積極的、広範囲に告知してほしい。各行政機関が連携した広報とか。
- ・過去に公的機関その他に対し、助成金の詳細報告書を提出したが、広報誌等に掲載されることもなく、その後の活動展開に供するものはなかった。
- ・市政だよりも小さく広報されるだけが現状。何らかのPR効果を高めたいと考えている。
- ・事業の概要、助成額だけでなく、どの点が助成に値するポイントだったのか、その事業の成果はどうか、よくわかるように広報していただけるとありがたい。
- ・実際に助成を受けたところの活動内容の報告。
- ・助成を受けた事業がどういうもので、どういう団体が受けているか、ということが分かれば、自分たちの申請の際に大いに参考になるので、これは特に大切だと思っている。
- ・対象経費には含まれていないので、PRには協力してほしい。

●その他

- ・NPOが安定して収入を得ていくための助成金のことを指しているのであれば、助成金を元手に非営利であっても稼げるような仕事が必要だと思う。
- ・事業への助成が多くあるが、NPOの組織診断や組織基盤強化をしたい団体への助成がない。NPOが自立するためにも必要。
- ・助成金を受けた場合、会計処理などの事務的な業務が煩雑となり、会計士にお願いしたり、そのための業務が増えたりと、面倒になると予想される。
- ・必要な相談を受け付ける窓口の連携不足。これを聞きたい相談したいという時に適任者がいないという場面が多い。

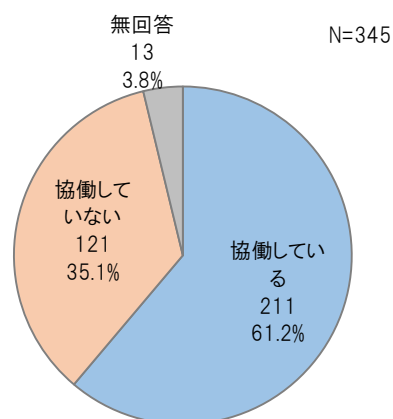
5. 協働について

(問17) 他団体との協働の有無

現在、他団体と協働しているかたずねたところ、「協働している」が 211 団体 (61.2%)、「協働していない」が 121 団体 (35.1%) となっている。

図表 5-1 他団体との協働の有無

他団体との協働の有無		回答数	構成比
1 協働している		211	61.2%
2 協働していない		121	35.1%
無回答		13	3.8%



① 団体属性別にみた他団体との協働の有無

他団体との協働状況について、団体の属性別にみると、いずれの属性でも「協働している」が「協働していない」を上回っている。

図表 5-2 団体属性別にみた他団体との協働の有無

回答対象団体数 345

他団体との協働の有無		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
		1 協働している	回答数 85 構成比 54.5%	104 66.2%	21 75.0%
2 協働していない	回答数 62 構成比 39.7%	50 31.8%	7 25.0%	2 50.0%	
無回答	回答数 9 構成比 5.8%	3 1.9%	0 0.0%	1 25.0%	
合計	回答数 156 構成比 100.0%	157 100.0%	28 100.0%	4 100.0%	

②活動分野別にみた他団体との協働の有無

他団体との協働状況について、団体の活動分野（1 番目として挙げた回答が多かった上位 8 分野）別にみると、「社会教育の推進」と「学術、文化、芸術の振興」以外の各分野では「協働している」が「協働していない」を大きく上回っている。

図表 5-3 活動分野別にみた他団体との協働の有無

回答対象団体数 249

他団体との協働の有無		高齢者福祉の増進	障害者福祉の増進	その他の保健、医療又は福祉の増進	社会教育の推進	まちづくりの推進	学術、文化、芸術の振興	環境の保全	子どもの健全育成
1 協働している	回答数	28	30	14	11	14	14	25	23
	構成比	68.3%	63.8%	70.0%	42.3%	70.0%	46.7%	71.4%	76.7%
2 協働していない	回答数	11	16	5	15	6	16	9	6
	構成比	26.8%	34.0%	25.0%	57.7%	30.0%	53.3%	25.7%	20.0%
無回答	回答数	2	1	1	0	0	0	1	1
	構成比	4.9%	2.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	3.3%
合計	回答数	41	47	20	26	20	30	35	30
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③収入規模別にみた他団体との協働の有無

他団体との協働状況について、団体の収入規模別にみると、3,000 万円以上の団体では「協働している」が 8 割超となっているのに対し、100 万円未満の団体では「協働していない」が 4 割となっている。

図表 5-4 収入規模別にみた他団体との協働の有無

回答対象団体数 345

他団体との協働の有無		0 円	1 円～100 万円未満	100 万円以上～500 万円未満	500 万円以上～1,000 万円未満	1,000 万円以上～3,000 万円未満	3,000 万円以上	無回答
1 協働している	回答数	2	72	24	21	26	32	34
	構成比	33.3%	58.5%	70.6%	77.8%	72.2%	84.2%	42.0%
2 協働していない	回答数	3	50	10	6	9	5	38
	構成比	50.0%	40.7%	29.4%	22.2%	25.0%	13.2%	46.9%
無回答	回答数	1	1	0	0	1	1	9
	構成比	16.7%	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	2.6%	11.1%
合計	回答数	6	123	34	27	36	38	81
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問18-1) 協働している団体の協働のパートナー (問17で「協働している」と回答した団体のみ)【複数回答】

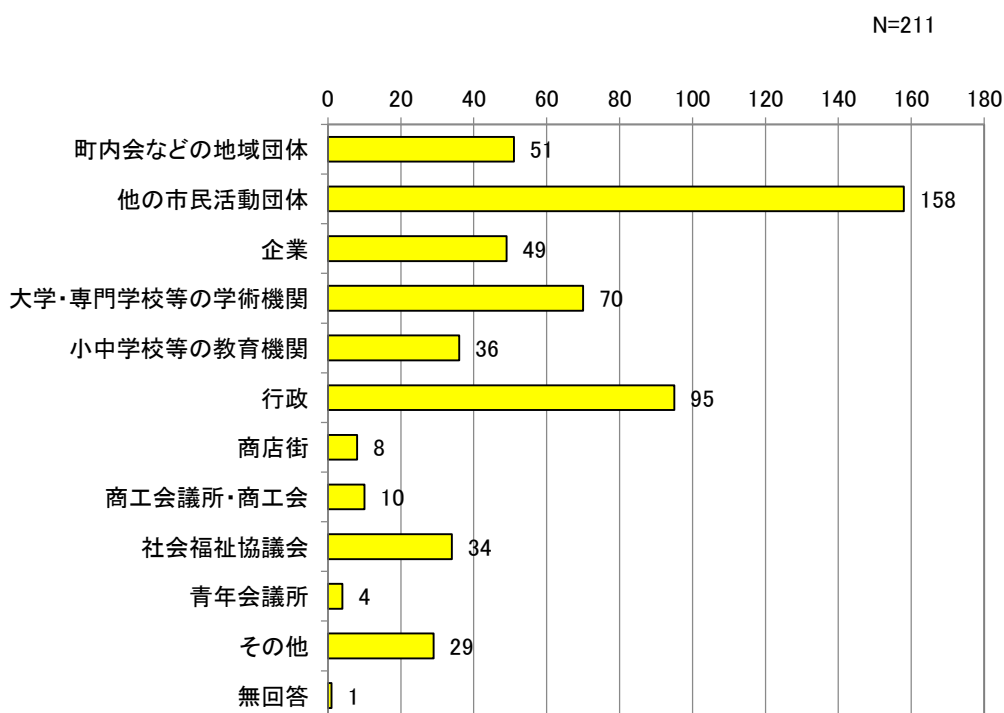
協働のパートナー

現在、他団体と協働している団体に、過去1年間の協働のパートナーをたずねたところ、「他の市民活動団体」が最も多く、次いで「行政」となっている。「その他」としては、「老人クラブ」「地域包括支援センター」「市民センター」などの回答があった。

図表 5-5(a) 過去1年間における協働のパートナー (表)

		回答対象団体数 211	
過去1年間の協働のパートナー	回答数	構成比	
1 町内会などの地域団体	51	24.2%	
2 他の市民活動団体	158	74.9%	
3 企業	49	23.2%	
4 大学・専門学校等の学術機関	70	33.2%	
5 小中学校等の教育機関	36	17.1%	
6 行政	95	45.0%	
7 商店街	8	3.8%	
8 商工会議所・商工会	10	4.7%	
9 社会福祉協議会	34	16.1%	
10 青年会議所	4	1.9%	
11 その他	29	13.7%	
無回答	1	0.5%	

図表 5-5(b) 過去1年間における協働のパートナー (グラフ)



①団体属性別にみた過去1年間の協働のパートナー

過去1年間の協働のパートナーについて、団体の属性別にみると、団体の属性にかかわらず「他の市民団体」「行政」「大学・専門学校等の学術機関」の順となっている。

続いて、任意団体は「町内会などの地域団体」となっているのに対し、特定非営利活動法人は「企業」となっている。

図表 5-6 団体属性別にみた過去1年間の協働のパートナー

回答対象団体数 211

過去1年間の協働のパートナー		1.任意 団体	2.特定非 営利活 動法人	3.その 他の 法人格	無回答
1 町内会などの地域団体	回答数	22	26	3	0
	構成比	25.9%	25.0%	14.3%	0.0%
2 他の市民活動団体	回答数	62	78	17	1
	構成比	72.9%	75.0%	81.0%	100.0%
3 企業	回答数	12	32	5	0
	構成比	14.1%	30.8%	23.8%	0.0%
4 大学・専門学校等の学術機関	回答数	25	35	10	0
	構成比	29.4%	33.7%	47.6%	0.0%
5 小中学校等の教育機関	回答数	13	20	3	0
	構成比	15.3%	19.2%	14.3%	0.0%
6 行政	回答数	32	49	14	0
	構成比	37.6%	47.1%	66.7%	0.0%
7 商店街	回答数	2	5	1	0
	構成比	2.4%	4.8%	4.8%	0.0%
8 商工会議所・商工会	回答数	2	4	4	0
	構成比	2.4%	3.8%	19.0%	0.0%
9 社会福祉協議会	回答数	14	16	4	0
	構成比	16.5%	15.4%	19.0%	0.0%
10 青年会議所	回答数	1	0	3	0
	構成比	1.2%	0.0%	14.3%	0.0%
11 その他	回答数	16	12	1	0
	構成比	18.8%	11.5%	4.8%	0.0%
無回答	回答数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%

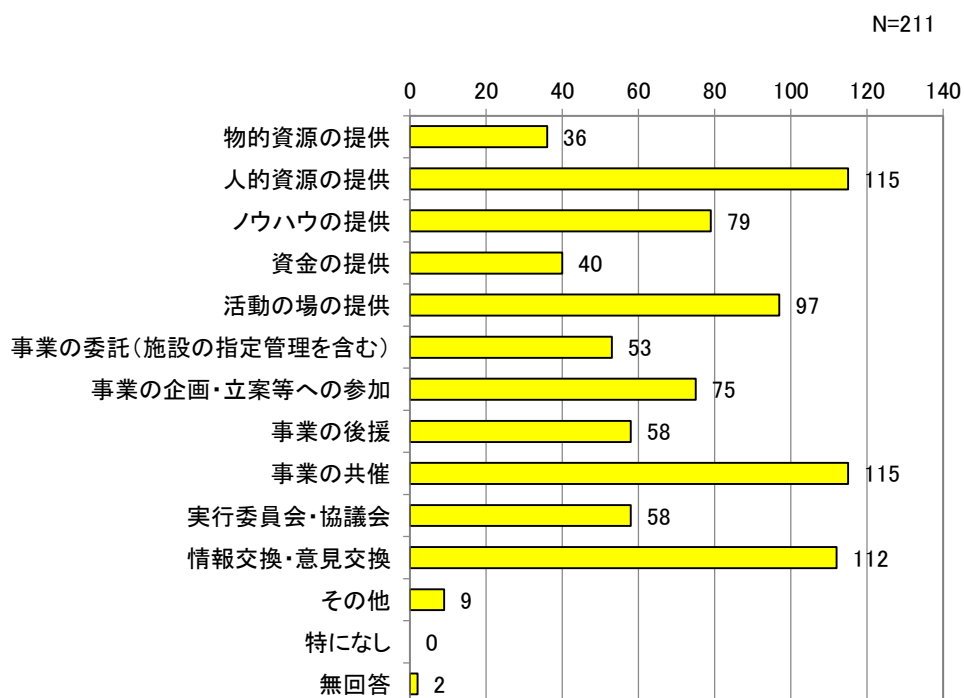
協働の形態【複数回答】

現在、他団体と協働している団体に、過去1年間の協働の形態をたずねたところ、「人的資源の提供」と「事業の共催」がともに115団体（54.5%）と最も多く、次いで「情報交換・意見交換」が多くなっている。「その他」としては、「ネットワーク化」という回答があった。

図表 5-7(a) 過去1年間における協働の形態（表）

回答対象団体数 211		
過去1年間の協働の形態	回答数	構成比
1 物的資源の提供	36	17.1%
2 人的資源の提供	115	54.5%
3 ノウハウの提供	79	37.4%
4 資金の提供	40	19.0%
5 活動の場の提供	97	46.0%
6 事業の委託(施設の指定管理を含む)	53	25.1%
7 事業の企画・立案等への参加	75	35.5%
8 事業の後援	58	27.5%
9 事業の共催	115	54.5%
10 実行委員会・協議会	58	27.5%
11 情報交換・意見交換	112	53.1%
12 その他	9	4.3%
13 特になし	0	0.0%
無回答	2	0.9%

図表 5-7(b) 過去1年間における協働の形態（グラフ）



①団体属性別にみた過去1年間における協働の形態

他団体と協働している団体の協働の形態について、団体の属性別にみると、団体の属性にかかわらず、「人的資源の提供」「事業の共催」「情報交換・意見交換」が上位を占めている。

図表 5-8 団体属性別にみた過去1年間における協働の形態

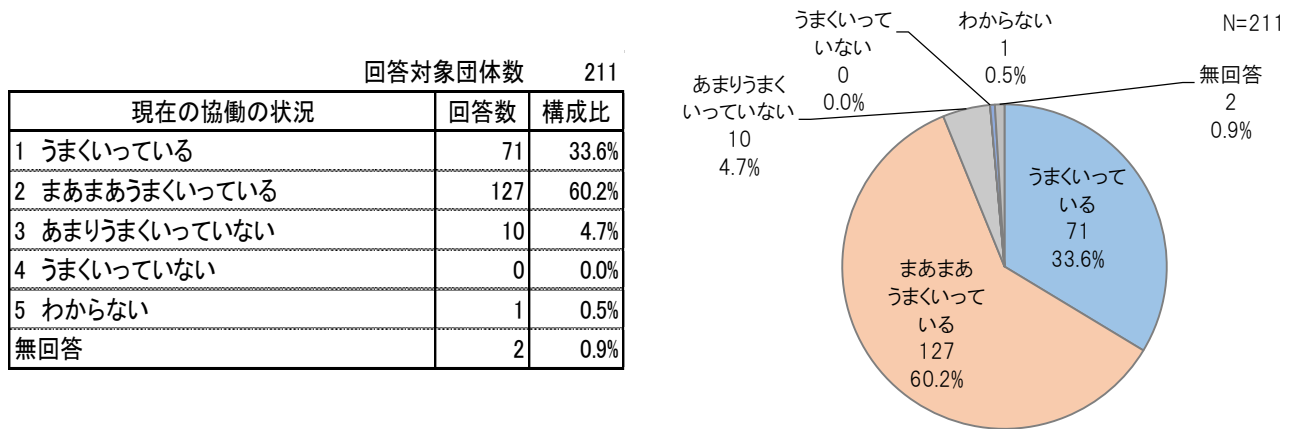
回答対象団体数 211

過去1年間の協働の形態		1.任意 団体	2.特定非 営利活 動法人	3.その他 の 法人格	無回答
1 物的資源の提供	回答数	17	16	3	0
	構成比	20.0%	15.4%	14.3%	0.0%
2 人的資源の提供	回答数	50	57	8	0
	構成比	58.8%	54.8%	38.1%	0.0%
3 ノウハウの提供	回答数	33	39	6	1
	構成比	38.8%	37.5%	28.6%	100.0%
4 資金の提供	回答数	15	22	3	0
	構成比	17.6%	21.2%	14.3%	0.0%
5 活動の場の提供	回答数	39	51	6	1
	構成比	45.9%	49.0%	28.6%	100.0%
6 事業の委託(施設の指定管理を含む)	回答数	14	34	5	0
	構成比	16.5%	32.7%	23.8%	0.0%
7 事業の企画・立案等への参加	回答数	25	42	7	1
	構成比	29.4%	40.4%	33.3%	100.0%
8 事業の後援	回答数	22	30	6	0
	構成比	25.9%	28.8%	28.6%	0.0%
9 事業の共催	回答数	50	53	12	0
	構成比	58.8%	51.0%	57.1%	0.0%
10 実行委員会・協議会	回答数	22	27	8	1
	構成比	25.9%	26.0%	38.1%	100.0%
11 情報交換・意見交換	回答数	42	59	11	0
	構成比	49.4%	56.7%	52.4%	0.0%
12 その他	回答数	3	5	1	0
	構成比	3.5%	4.8%	4.8%	0.0%
13 特になし	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	2	0	0	0
	構成比	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%

(問18-2) 現在の協働の状況

現在、他団体と協働している団体に、現在の協働の状況をたずねたところ、「まあまあうまくいっている」「うまくいっている」合わせて9割以上となっている。

図表 5-9 現在の協働の状況



①団体属性別にみた現在の協働の状況

他団体と協働している団体の現在の協働の状況について、団体の属性別にみると、「うまくいっている」「まあまあうまくいっている」を合わせた割合が、団体の属性にかかわらず9割を超えている。

図表 5-10 団体属性別にみた現在の協働の状況

回答対象団体数 211

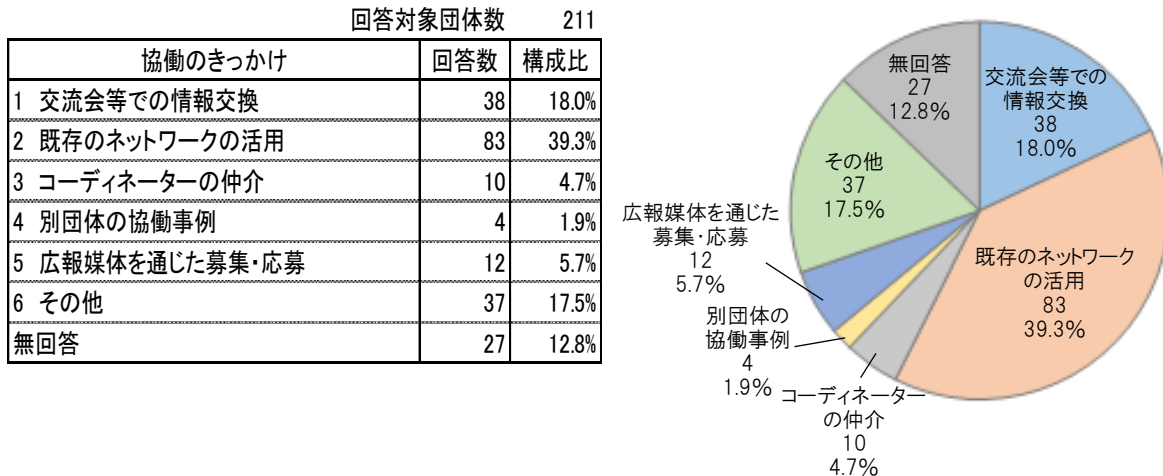
現在の協働の状況		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 うまくいっている	回答数	33	27	11	0
	構成比	38.8%	26.0%	52.4%	0.0%
2 まあまあうまくいっている	回答数	50	67	9	1
	構成比	58.8%	64.4%	42.9%	100.0%
3 あまりうまくいっていない	回答数	1	8	1	0
	構成比	1.2%	7.7%	4.8%	0.0%
4 うまくいっていない	回答数	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 わからない	回答数	0	1	0	0
	構成比	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
無回答	回答数	1	1	0	0
	構成比	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	85	104	21	1
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問18-3) 協働のきっかけ

現在、他団体と協働している団体に、協働のきっかけをたずねたところ、「既存のネットワークの活用」が最も多く、次いで「交流会等での情報交換」が多くなっている。「その他」としては、「役員や会員の人脉」「(自ら・相手からの) 声かけ」「行政からの働きかけ」などの回答があった。

図表 5-11 協働のきっかけ

N=211



① 団体属性別にみた協働のきっかけ

他団体と協働している団体の協働のきっかけについて、団体の属性別にみると、団体の属性にかかわらず、「既存のネットワークの活用」「交流会等での情報交換」の順となっている。

図表 5-12 団体属性別にみた協働のきっかけ

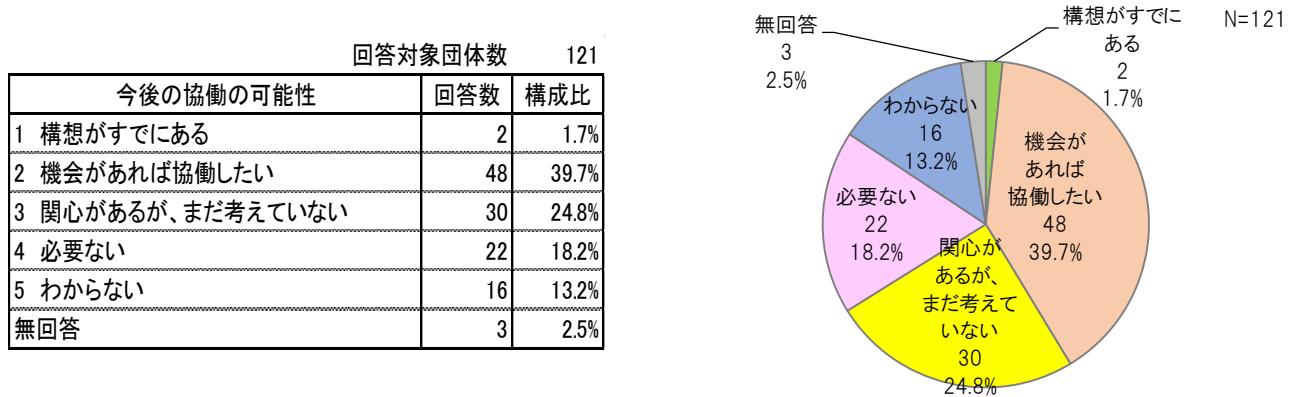
回答対象団体数 211

協働のきっかけ		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
		1 交流会等での情報交換	回答数 19 構成比 22.4%	16 15.4%	2 9.5%
2 既存のネットワークの活用	回答数 33 構成比 38.8%	44 38.8%	6 42.3%	0 0.0%	
3 コーディネーターの仲介	回答数 3 構成比 3.5%	5 3.5%	2 4.8%	0 0.0%	
4 別団体の協働事例	回答数 2 構成比 2.4%	1 2.4%	1 1.0%	0 0.0%	
5 広報媒体を通じた募集・応募	回答数 5 構成比 5.9%	4 5.9%	3 3.8%	0 0.0%	
6 その他	回答数 13 構成比 15.3%	21 15.3%	3 20.2%	0 0.0%	
無回答	回答数 10 構成比 11.8%	13 11.8%	4 19.0%	0 0.0%	
合計	回答数 85 構成比 100.0%	104 100.0%	21 100.0%	1 100.0%	

(問19) 協働していない団体の今後の協働の可能性 (問17で「協働していない」と回答した団体のみ)【複数回答】

現在、他団体と協働していない団体に、今後の協働の可能性をたずねたところ、「機会があれば協働したい」が最も多く、次いで「関心があるが、まだ考えていない」が多くなっている。

図表 5-13 今後の協働の可能性



①団体属性別

他団体と協働していない団体の今後の協働の可能性について、団体の属性別にみると、任意団体、特定非営利活動法人では、「機会があれば協働したい」と答えた団体が、最多となっている。

図表 5-14 団体属性別にみた今後の協働の可能性

回答対象団体数 121

今後の協働の可能性		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 構想がすでにある	回答数	0	2	0	0
	構成比	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
2 機会があれば協働したい	回答数	27	20	1	0
	構成比	43.5%	40.0%	14.3%	0.0%
3 関心があるが、まだ考えていない	回答数	12	16	2	0
	構成比	19.4%	32.0%	28.6%	0.0%
4 必要ない	回答数	13	6	2	1
	構成比	21.0%	12.0%	28.6%	50.0%
5 わからない	回答数	8	5	2	1
	構成比	12.9%	10.0%	28.6%	50.0%
無回答	回答数	2	1	0	0
	構成比	3.2%	2.0%	0.0%	0.0%
合 計	回答数	62	50	7	2
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問20-1) 協働のパートナーとして希望する相手・今後、取り組みたい協働の形態【複数回答】

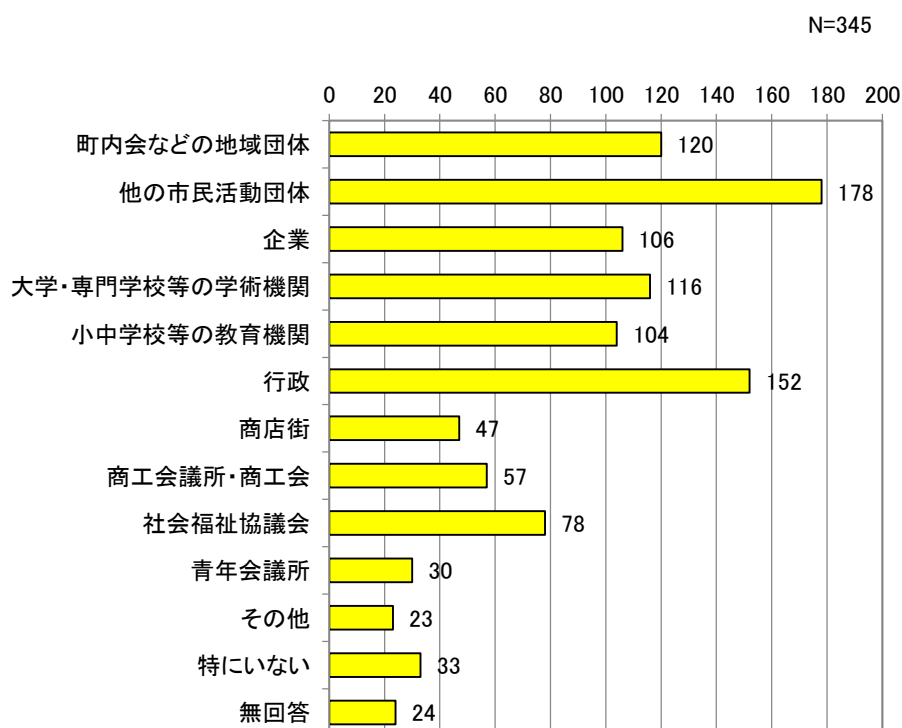
協働のパートナーとして希望する相手

今後、協働のパートナーとして希望する相手をたずねたところ、「他の市民活動団体」が最も多く、次いで「行政」「町内会などの地域団体」「大学・専門学校等の学術機関」の順となっている。「その他」としては、「NGO」「地域包括支援センター」「障害者支援施設」「特別支援学校」「弁護士会」「医療関係者・機関」などが挙げられている。

図表 5-15(a) 協働のパートナーとして希望する相手 (表)

回答対象団体数 345		
協働のパートナーとして希望する相手	回答数	構成比
1 町内会などの地域団体	120	34.8%
2 他の市民活動団体	178	51.6%
3 企業	106	30.7%
4 大学・専門学校等の学術機関	116	33.6%
5 小中学校等の教育機関	104	30.1%
6 行政	152	44.1%
7 商店街	47	13.6%
8 商工会議所・商工会	57	16.5%
9 社会福祉協議会	78	22.6%
10 青年会議所	30	8.7%
11 その他	23	6.7%
12 特にいない	33	9.6%
無回答	24	7.0%

図表 5-15(b) 協働のパートナーとして希望する相手 (グラフ)



①団体属性別にみた協働のパートナーとして希望する相手

今後協働のパートナーとして希望する相手について、団体の属性別にみると、団体の属性にかかわらず「他の市民活動団体」が最多となっている。

図表 5-16 団体属性別にみた協働のパートナーとして希望する相手

回答対象団体数 345

協働のパートナーとして希望する相手		1.任意 団体	2.特定非 営利活 動法人	3.その他 の 法人格	無回答
1 町内会などの地域団体	回答数	55	57	8	0
	構成比	35.3%	36.3%	28.6%	0.0%
2 他の市民活動団体	回答数	71	92	14	1
	構成比	45.5%	58.6%	50.0%	25.0%
3 企業	回答数	23	75	8	0
	構成比	14.7%	47.8%	28.6%	0.0%
4 大学・専門学校等の学術機関	回答数	42	60	14	0
	構成比	26.9%	38.2%	50.0%	0.0%
5 小中学校等の教育機関	回答数	55	42	7	0
	構成比	35.3%	26.8%	25.0%	0.0%
6 行政	回答数	52	87	13	0
	構成比	33.3%	55.4%	46.4%	0.0%
7 商店街	回答数	18	23	6	0
	構成比	11.5%	14.6%	21.4%	0.0%
8 商工会議所・商工会	回答数	17	33	7	0
	構成比	10.9%	21.0%	25.0%	0.0%
9 社会福祉協議会	回答数	25	47	6	0
	構成比	16.0%	29.9%	21.4%	0.0%
10 青年会議所	回答数	8	18	4	0
	構成比	5.1%	11.5%	14.3%	0.0%
11 その他	回答数	14	6	2	1
	構成比	9.0%	3.8%	7.1%	25.0%
12 特になし	回答数	19	11	2	1
	構成比	12.2%	7.0%	7.1%	25.0%
無回答	回答数	14	7	2	1
	構成比	9.0%	4.5%	7.1%	25.0%

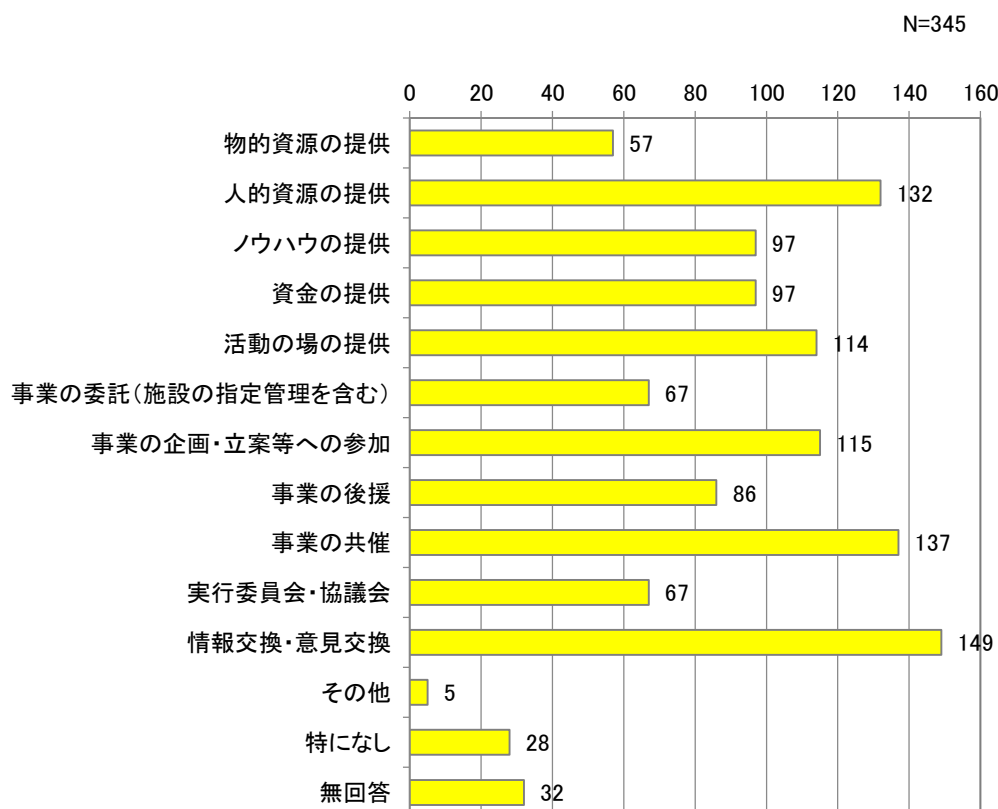
今後取り組みたい協働の形態【複数回答】

今後、取り組みたい協働の形態についてたずねたところ、「情報交換・意見交換」が最も多く、以下、「事業の共催」「人的資源の提供」の順となっている。

図表 5-17(a) 今後取り組みたい協働の形態（表）

		回答対象団体数	345
今後取り組みたい協働の形態	回答数	構成比	
1 物的資源の提供	57	16.5%	
2 人的資源の提供	132	38.3%	
3 ノウハウの提供	97	28.1%	
4 資金の提供	97	28.1%	
5 活動の場の提供	114	33.0%	
6 事業の委託(施設の指定管理を含む)	67	19.4%	
7 事業の企画・立案等への参加	115	33.3%	
8 事業の後援	86	24.9%	
9 事業の共催	137	39.7%	
10 実行委員会・協議会	67	19.4%	
11 情報交換・意見交換	149	43.2%	
12 その他	5	1.4%	
13 特になし	28	8.1%	
無回答	32	9.3%	

図表 5-17(b) 今後取り組みたい協働の形態（グラフ）



①団体属性別にみた今後取り組みたい協働の形態

今後取り組みたい協働の形態について、団体の属性別にみると、任意団体では「情報交換・意見交換」「人的資源の提供」「事業の共催」が、特定非営利活動法人では「事業の共催」「資金の提供」「情報交換・意見交換」を挙げた団体が多い。任意団体と特定非営利活動法人とで順位は異なるものの、「情報交換・意見交換」や「事業の共催」は共通してニーズが高い一方、「資金の提供」については、属性により差がみられる。

図表 5-18 団体属性別にみた今後取り組みたい協働の形態

回答対象団体数 345

今後取り組みたい協働の形態		1.任意 団体	2.特定非営 利活動法人	3.その他の 法人格	無回答
1 物的資源の提供	回答数	24	30	3	0
	構成比	15.4%	19.1%	10.7%	0.0%
2 人的資源の提供	回答数	61	61	10	0
	構成比	39.1%	38.9%	35.7%	0.0%
3 ノウハウの提供	回答数	37	52	8	0
	構成比	23.7%	33.1%	28.6%	0.0%
4 資金の提供	回答数	25	65	7	0
	構成比	16.0%	41.4%	25.0%	0.0%
5 活動の場の提供	回答数	47	59	7	1
	構成比	30.1%	37.6%	25.0%	25.0%
6 事業の委託(施設の指定管理を含む)	回答数	15	47	5	0
	構成比	9.6%	29.9%	17.9%	0.0%
7 事業の企画・立案等への参加	回答数	48	54	12	1
	構成比	30.8%	34.4%	42.9%	25.0%
8 事業の後援	回答数	35	43	7	1
	構成比	22.4%	27.4%	25.0%	25.0%
9 事業の共催	回答数	59	68	9	1
	構成比	37.8%	43.3%	32.1%	25.0%
10 実行委員会・協議会	回答数	23	35	8	1
	構成比	14.7%	22.3%	28.6%	25.0%
11 情報交換・意見交換	回答数	69	63	16	1
	構成比	44.2%	40.1%	57.1%	25.0%
12 その他	回答数	3	1	0	1
	構成比	1.9%	0.6%	0.0%	25.0%
13 特になし	回答数	16	10	1	1
	構成比	10.3%	6.4%	3.6%	25.0%
無回答	回答数	18	10	3	1
	構成比	11.5%	6.4%	10.7%	25.0%

(問2 1) 協働につながると考えられる支援や機会【複数回答】

協働につながると考えられる支援や機会についてたずねたところ、「交流会等での情報交換」が最も多く、次いで「助成制度による活動資金の支援」となっている。

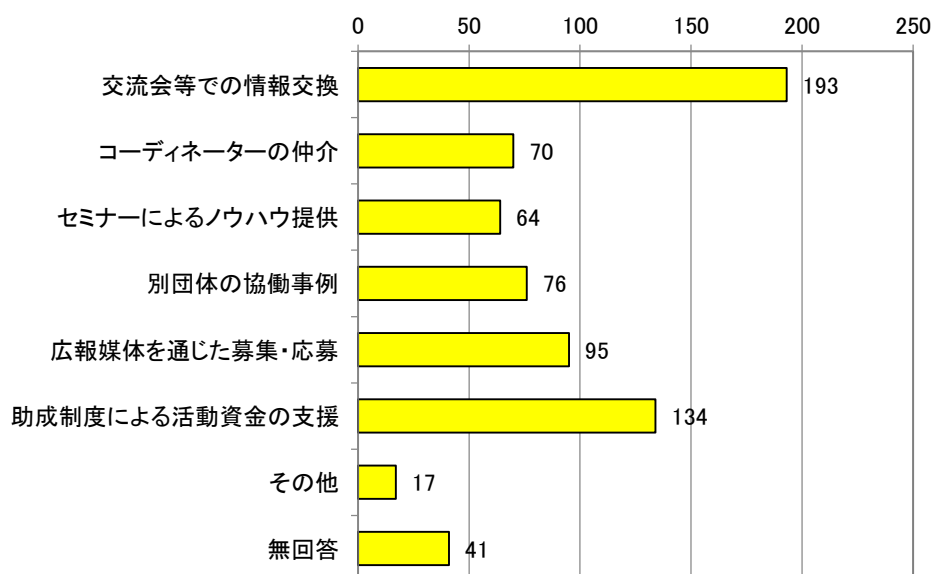
図表 5-19(a) 協働につながると考えられる支援や機会 (表)

回答対象団体数 345

協働につながると考えられる支援や機会	回答数	構成比
1 交流会等での情報交換	193	55.9%
2 コーディネーターの仲介	70	20.3%
3 セミナーによるノウハウ提供	64	18.6%
4 別団体の協働事例	76	22.0%
5 広報媒体を通じた募集・応募	95	27.5%
6 助成制度による活動資金の支援	134	38.8%
7 その他	17	4.9%
無回答	41	11.9%

図表 5-19(b) 協働につながると考えられる支援や機会 (グラフ)

N=345



①団体属性別にみた協働につながると考えられる支援や機会

協働につながると考えられる支援や機会について、団体の属性別にみると、任意団体、特定非営利活動法人とも「交流会等での情報交換」「助成制度による活動資金の支援」「広報媒体を通じた募集・応募」の順に多くなっている。

図表 5-20 団体属性別にみた協働につながると考えられる支援や機会

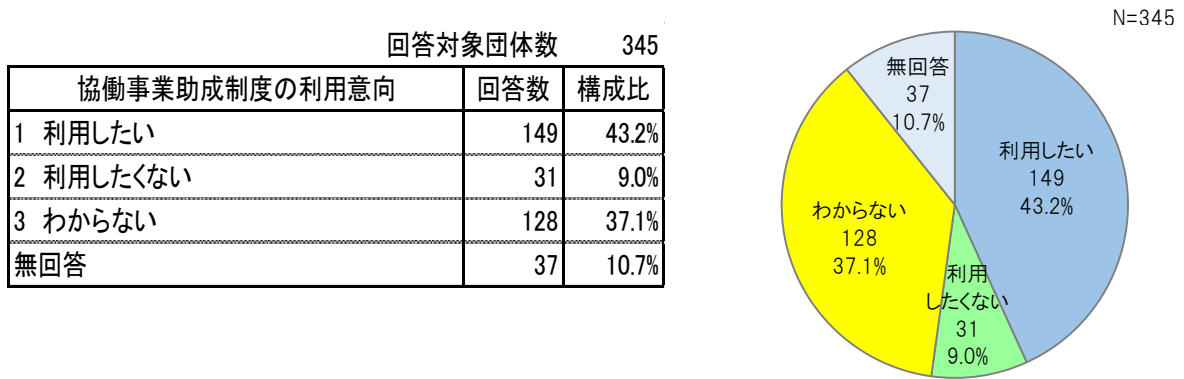
回答対象団体数 345

協働につながると考えられる支援や機会		1. 任意団体	2. 特定非営利活動法人	3. その他の法人格	無回答
1 交流会等での情報交換	回答数	87	87	18	1
	構成比	55.8%	55.4%	64.3%	25.0%
2 コーディネーターの仲介	回答数	28	34	8	0
	構成比	17.9%	21.7%	28.6%	0.0%
3 セミナーによるノウハウ提供	回答数	23	35	6	0
	構成比	14.7%	22.3%	21.4%	0.0%
4 別団体の協働事例	回答数	27	40	9	0
	構成比	17.3%	25.5%	32.1%	0.0%
5 広報媒体を通じた募集・応募	回答数	46	42	7	0
	構成比	29.5%	26.8%	25.0%	0.0%
6 助成制度による活動資金の支援	回答数	47	75	12	0
	構成比	30.1%	47.8%	42.9%	0.0%
7 その他	回答数	9	6	2	0
	構成比	5.8%	3.8%	7.1%	0.0%
無回答	回答数	20	15	3	3
	構成比	12.8%	9.6%	10.7%	75.0%

(問22) 複数団体の協働による事業を条件にした助成制度の利用意向

複数の団体の協働による事業を条件とした助成制度（以下、「協働事業助成制度」とする。）の利用意向をたずねたところ、「利用したい」が149団体（43.2%）、「利用したくない」が31団体（9.0%）、「わからない」が128団体（37.1%）となっている。

図表 5-21 協働事業助成制度の利用意向



① 団体属性別にみた協働事業助成制度の利用意向

協働事業助成制度の利用意向について、団体の属性別にみると、任意団体では「わからない」との回答が、特定非営利活動法人やその他の法人格では「利用したい」との回答が最も多くなっている。

図表 5-22 団体属性別にみた協働事業助成制度の利用意向

回答対象団体数 345

協働事業助成制度の利用意向		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
		1 利用したい	回答数 54 構成比 34.6%	82 52.2%	13 46.4%
2 利用したくない	回答数 14 構成比 9.0%	14 9.0%	14 8.9%	2 7.1%	1 25.0%
3 わからない	回答数 63 構成比 40.4%	63 40.4%	52 33.1%	11 39.3%	2 50.0%
無回答	回答数 25 構成比 16.0%	25 16.0%	9 5.7%	2 7.1%	1 25.0%
合計	回答数 156 構成比 100.0%	156 100.0%	157 100.0%	28 100.0%	4 100.0%

②収入規模別にみた協働事業助成制度の利用意向

協働事業助成制度の利用意向について、団体の収入規模別にみると、収入のある団体については収入の規模にかかわらず「利用したい」との回答が最も多くなっている。

図表 5-23 収入規模別にみた協働事業助成制度の利用意向

回答対象団体数 345

協働事業助成制度の利用意向		0円	1円～ 100万円 未満	100万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上～ 1,000万 円未満	1,000万 円以上～ 3,000万 円未満	3,000万 円以上	無回答
1 利用したい	回答数	2	54	17	11	22	20	23
	構成比	33.3%	43.9%	50.0%	40.7%	61.1%	52.6%	28.4%
2 利用しない	回答数	2	12	3	0	1	3	10
	構成比	33.3%	9.8%	8.8%	0.0%	2.8%	7.9%	12.3%
3 わからない	回答数	2	49	13	8	12	12	32
	構成比	33.3%	39.8%	38.2%	29.6%	33.3%	31.6%	39.5%
無回答	回答数	0	8	1	8	1	3	16
	構成比	0.0%	6.5%	2.9%	29.6%	2.8%	7.9%	19.8%
合計	回答数	6	123	34	27	36	38	81
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問23) 協働事業助成制度を利用したい活動分野 (問22で「利用したい」と回答した団体のみ)【複数回答】

協働事業助成制度を「利用したい」と答えた団体に、どの分野の活動に利用したいかたずねたところ、「まちづくりの推進」と「子どもの健全育成」がともに69団体(32.7%)で並び最も多く、以下、「高齢者福祉の増進」「障害者福祉の増進」「社会教育の推進」の順となっている。

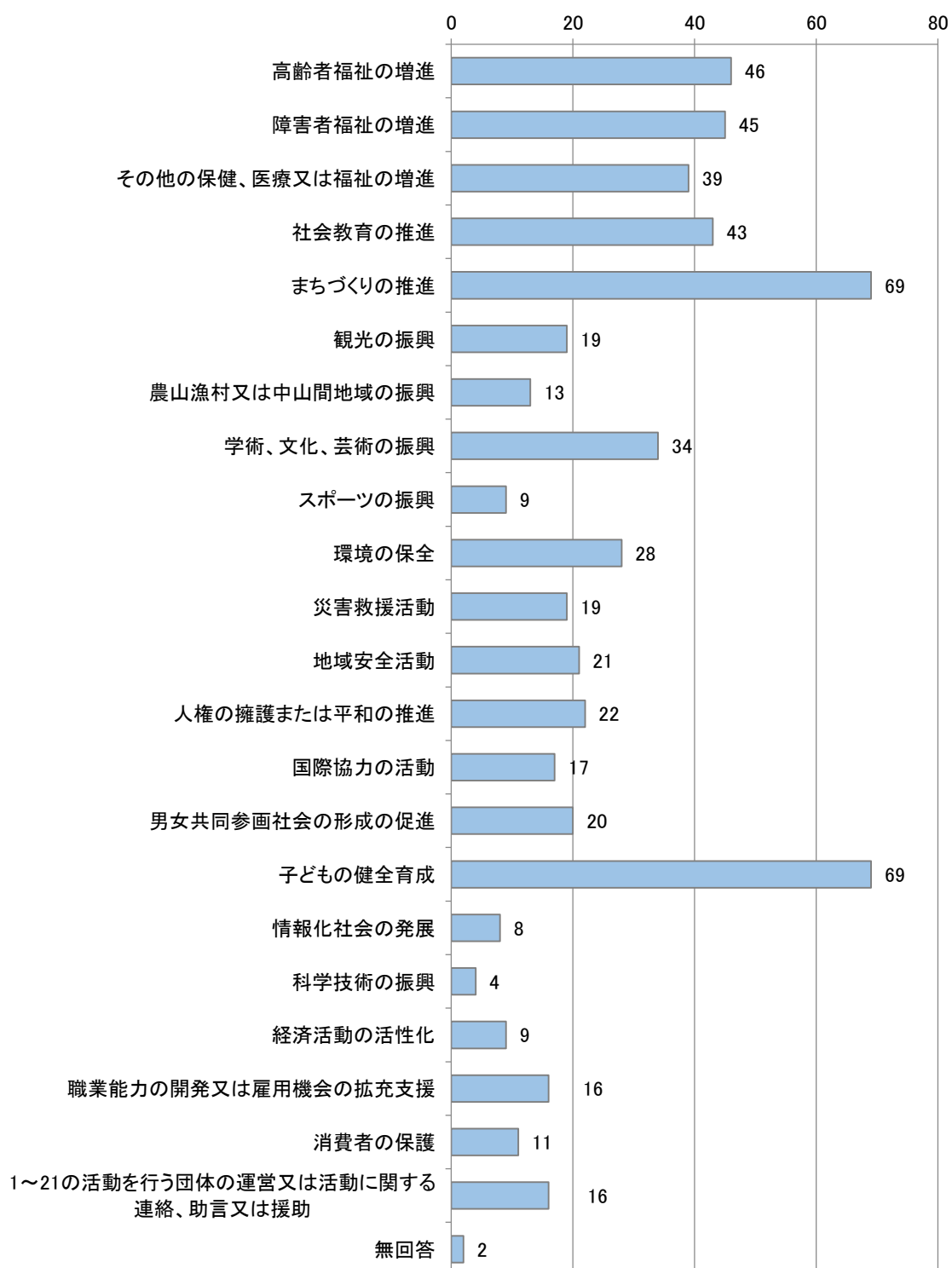
図表 5-24(a) 協働事業助成制度を利用したい活動分野 (表)

回答対象団体数 149

協働事業助成制度を利用したい活動分野	回答数	構成比
1 高齢者福祉の増進	46	30.9%
2 障害者福祉の増進	45	30.2%
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	39	26.2%
4 社会教育の推進	43	28.9%
5 まちづくりの推進	69	46.3%
6 観光の振興	19	12.8%
7 農山漁村又は中山間地域の振興	13	8.7%
8 学術、文化、芸術の振興	34	22.8%
9 スポーツの振興	9	6.0%
10 環境の保全	28	18.8%
11 災害救援活動	19	12.8%
12 地域安全活動	21	14.1%
13 人権の擁護または平和の推進	22	14.8%
14 国際協力の活動	17	11.4%
15 男女共同参画社会の形成の促進	20	13.4%
16 子どもの健全育成	69	46.3%
17 情報化社会の発展	8	5.4%
18 科学技術の振興	4	2.7%
19 経済活動の活性化	9	6.0%
20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	16	10.7%
21 消費者の保護	11	7.4%
22 1～21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	16	10.7%
無回答	2	1.3%

図表 5-24 (b) 協働事業助成制度を利用したい活動分野（グラフ）

N=149



①団体属性別にみた協働事業助成制度を利用したい活動分野

協働事業助成制度を利用したい分野について、団体の属性別にみると、任意団体では「まちづくりの推進」「子どもの健全育成」の順で多く、特定非営利活動法人では「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」の順となっている。

図表 5-25 団体属性別にみた協働事業助成制度を利用したい活動分野

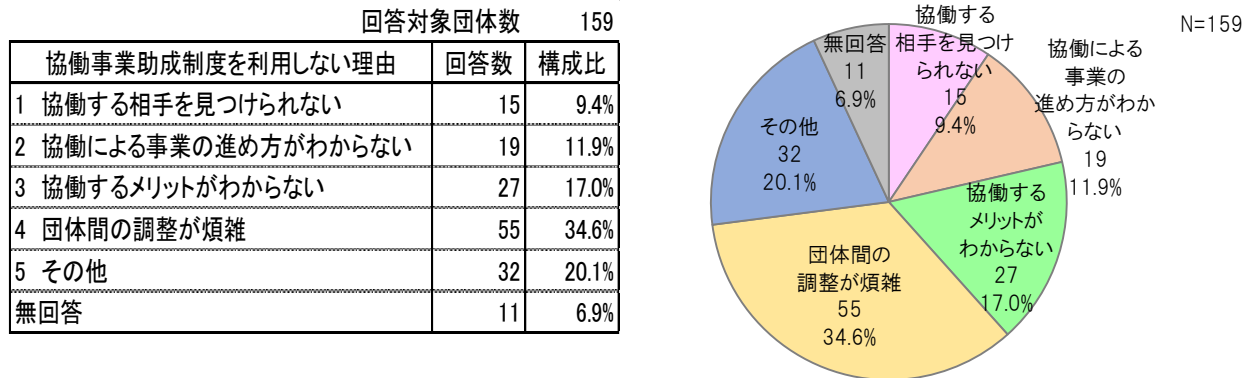
回答対象団体数 149

協働事業助成制度を利用したい活動分野	1. 任意団体		2. 特定非営利活動法人		3. その他の法人格	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 高齢者福祉の増進	14	25.9%	30	36.6%	2	15.4%
2 障害者福祉の増進	15	27.8%	27	32.9%	3	23.1%
3 その他の保健、医療又は福祉の増進	11	20.4%	26	31.7%	2	15.4%
4 社会教育の推進	16	29.6%	24	29.3%	3	23.1%
5 まちづくりの推進	25	46.3%	37	45.1%	7	53.8%
6 観光の振興	12	22.2%	6	7.3%	1	7.7%
7 農山漁村又は中山間地域の振興	4	7.4%	7	8.5%	2	15.4%
8 学術、文化、芸術の振興	16	29.6%	14	17.1%	4	30.8%
9 スポーツの振興	4	7.4%	5	6.1%	0	0.0%
10 環境の保全	9	16.7%	14	17.1%	5	38.5%
11 災害救援活動	6	11.1%	9	11.0%	4	30.8%
12 地域安全活動	7	13.0%	12	14.6%	2	15.4%
13 人権の擁護または平和の推進	7	13.0%	14	17.1%	1	7.7%
14 国際協力の活動	6	11.1%	8	9.8%	3	23.1%
15 男女共同参画社会の形成の促進	8	14.8%	9	11.0%	3	23.1%
16 子どもの健全育成	24	44.4%	41	50.0%	4	30.8%
17 情報化社会の発展	1	1.9%	7	8.5%	0	0.0%
18 科学技術の振興	0	0.0%	2	2.4%	2	15.4%
19 経済活動の活性化	1	1.9%	6	7.3%	2	15.4%
20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2	3.7%	12	14.6%	2	15.4%
21 消費者の保護	5	9.3%	5	6.1%	1	7.7%
22 1～21 の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	6	11.1%	8	9.8%	2	15.4%
無回答	1	1.9%	0	0.0%	1	7.7%
合計	54	100.0%	82	100.0%	13	100.0%

(問24) 協働事業助成制度を利用しない理由 (問22で「利用したくない」「わからない」と回答した団体のみ)

協働事業助成制度を「利用したくない」あるいは「わからない」と答えた団体に、その理由をたずねたところ、「団体間の調整が煩雑」が最も多くなっている。

図表 5-26 協働事業助成制度を利用しない理由



① 団体属性別にみた協働事業助成制度を利用しない理由

協働事業助成制度を利用したくない(わからない)理由について、団体の属性別にみると、属性を問わず「団体間の調整が煩雑」と答えた団体の割合が最も高くなっている。

図表 5-27 団体属性別にみた協働事業助成制度を利用しない理由

回答対象団体数 159

協働事業助成制度を利用しない理由		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 協働する相手を見つけられない	回答数	12	3	0	0
	構成比	15.6%	4.5%	0.0%	0.0%
2 協働による事業の進め方がわからない	回答数	8	9	2	0
	構成比	10.4%	13.6%	15.4%	0.0%
3 協働するメリットがわからない	回答数	10	15	2	0
	構成比	13.0%	22.7%	15.4%	0.0%
4 団体間の調整が煩雑	回答数	28	21	5	1
	構成比	36.4%	31.8%	38.5%	33.3%
5 その他	回答数	14	14	2	2
	構成比	18.2%	21.2%	15.4%	66.7%
無回答	回答数	5	4	2	0
	構成比	6.5%	6.1%	15.4%	0.0%
合計	回答数	77	66	13	3
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(問25) 協働によるまちづくりで仙台市が力を入れていくべき施策【複数回答】

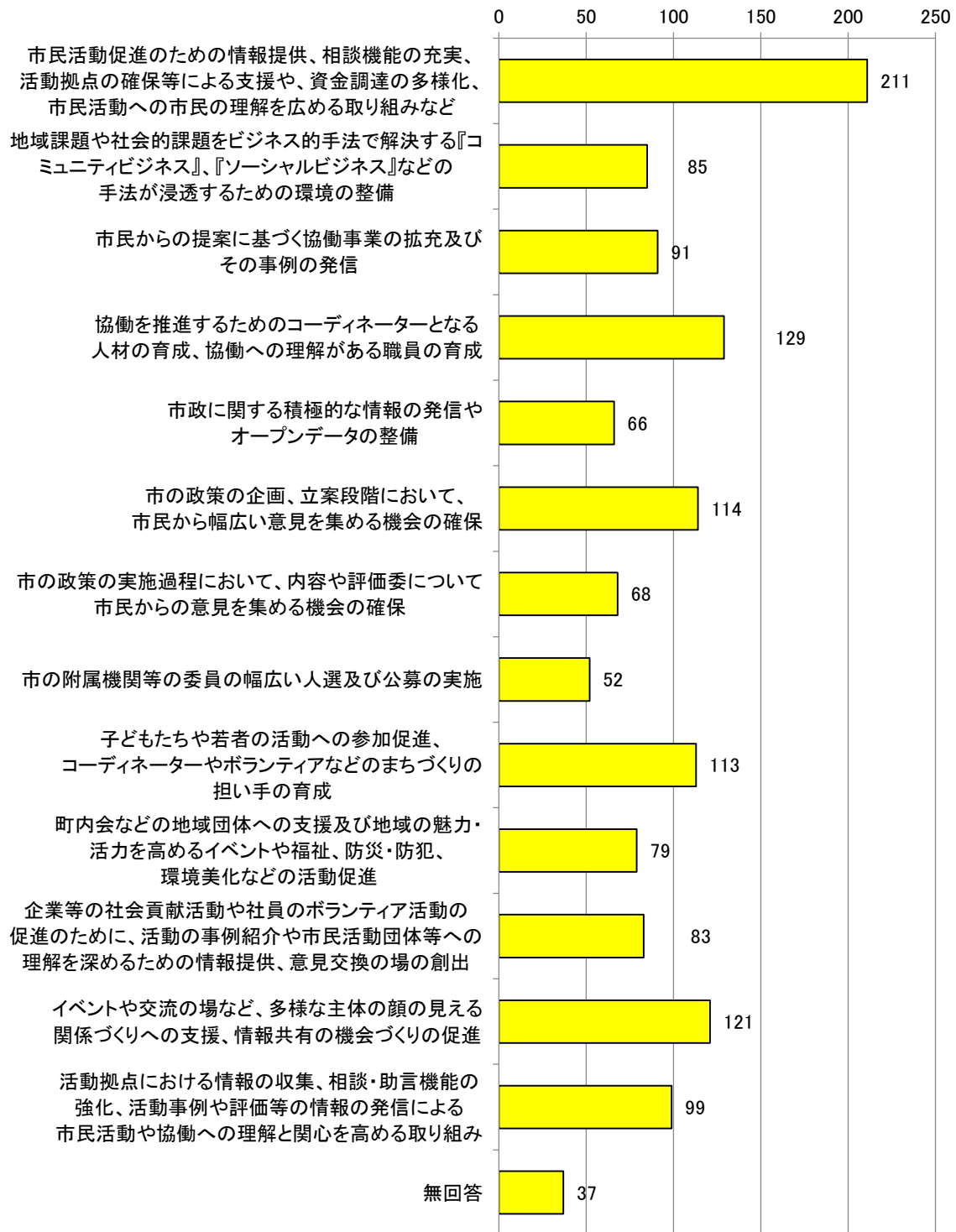
協働によるまちづくりを推進するために仙台市が力を入れていくべきと思う施策についてたずねたところ、「市民活動促進のための情報提供、相談機能の充実、活動拠点の確保等による支援や、資金調達の多様化、市民活動への市民の理解を広める取り組みなど」が最も多く、以下、「協働を推進するためのコーディネーターとなる人材の育成、協働への理解がある職員の育成」「イベントや交流の場など、多様な主体の顔の見える関係づくりへの支援、情報共有の機会づくりの促進」「市の政策の企画、立案段階において、市民から幅広い意見を集める機会の確保」「子どもたちや若者の活動への参加促進、コーディネーターやボランティアなどのまちづくりの担い手の育成」の順となっている。

図表 5-28(a) 協働によるまちづくりで仙台市が力を入れていくべき施策 (表)

		回答対象団体数	345
協働のまちづくりで仙台市が力を入れるべき施策		回答数	構成比
1	市民活動促進のための情報提供、相談機能の充実、活動拠点の確保等による支援や、資金調達の多様化、市民活動への市民の理解を広める取り組みなど	211	61.2%
2	地域課題や社会的課題をビジネス的手法で解決する『コミュニティビジネス』、『ソーシャルビジネス』などの手法が浸透するための環境の整備	85	24.6%
3	市民からの提案に基づく協働事業の拡充及びその事例の発信	91	26.4%
4	協働を推進するためのコーディネーターとなる人材の育成、協働への理解がある職員の育成	129	37.4%
5	市政に関する積極的な情報の発信やオープンデータの整備	66	19.1%
6	市の政策の企画、立案段階において、市民から幅広い意見を集める機会の確保	114	33.0%
7	市の政策の実施過程において、内容や評価委について市民からの意見を集める機会の確保	68	19.7%
8	市の附属機関等の委員の幅広い人選及び公募の実施	52	15.1%
9	子どもたちや若者の活動への参加促進、コーディネーターやボランティアなどのまちづくりの担い手の育成	113	32.8%
10	町内会などの地域団体への支援及び地域の魅力・活力を高めるイベントや福祉、防災・防犯、環境美化などの活動促進	79	22.9%
11	企業等の社会貢献活動や社員のボランティア活動の促進のために、活動の事例紹介や市民活動団体等への理解を深めるための情報提供、意見交換の場の創出	83	24.1%
12	イベントや交流の場など、多様な主体の顔の見える関係づくりへの支援、情報共有の機会づくりの促進	121	35.1%
13	活動拠点における情報の収集、相談・助言機能の強化、活動事例や評価等の情報の発信による市民活動や協働への理解と関心を高める取り組み	99	28.7%
	無回答	37	10.7%

図表 5-28 (b) 協働によるまちづくりで仙台市が力を入れていくべき施策（グラフ）

N=345



①団体属性別にみた協働によるまちづくりで仙台市が力を入れていくべき施策

団体の属性別にみると、属性を問わず「市民活動促進のための情報提供、相談機能の充実、活動拠点の確保等による支援や、資金調達の多様化、市民活動への市民の理解を広める取り組みなど」と答えた団体が最も多くなっている。2 番目以降としては、任意団体では「イベントや交流の場など、多様な主体の顔の見える関係づくりへの支援、情報共有の機会づくりの促進」に続き「協働を推進するためのコーディネーターとなる人材の育成、協働への理解がある職員の育成」の順となっており、特定非営利活動法人では「協働を推進するためのコーディネーターとなる人材の育成、協働への理解がある職員の育成」「市の政策の企画、立案段階において、市民から幅広い意見を集める機会の確保」の順となっている。

図表 5-29 団体属性別にみた協働によるまちづくりで仙台市が力を入れていくべき施策

回答対象団体数 345

協働のまちづくりで仙台市が力を入れるべき施策		1.任意 団体	2.特定非営 利活動法人	3.その他の 法人格	無回答
1 市民活動促進のための情報提供、相談機能の充実、活動拠点の確保等による支援や、資金調達の多様化、市民活動への市民の理解を広める取り組みなど	回答数	97	97	16	1
	構成比	62.2%	61.8%	57.1%	25.0%
2 地域課題や社会的課題をビジネス的手法で解決する『コミュニティビジネス』、『ソーシャルビジネス』などの手法が浸透するための環境の整備	回答数	30	48	7	0
	構成比	19.2%	30.6%	25.0%	0.0%
3 市民からの提案に基づく協働事業の拡充及びその事例の発信	回答数	44	41	6	0
	構成比	28.2%	26.1%	21.4%	0.0%
4 協働を推進するためのコーディネーターとなる人材の育成、協働への理解がある職員の育成	回答数	55	65	9	0
	構成比	35.3%	41.4%	32.1%	0.0%
5 市政に関する積極的な情報の発信やオープンデータの整備	回答数	29	33	4	0
	構成比	18.6%	21.0%	14.3%	0.0%
6 市の政策の企画、立案段階において、市民から幅広い意見を集める機会の確保	回答数	44	61	8	1
	構成比	28.2%	38.9%	28.6%	25.0%
7 市の政策の実施過程において、内容や評価委について市民からの意見を集める機会の確保	回答数	29	34	4	1
	構成比	18.6%	21.7%	14.3%	25.0%
8 市の附属機関等の委員の幅広い人選及び公募の実施	回答数	20	29	3	0
	構成比	12.8%	18.5%	10.7%	0.0%
9 子どもたちや若者の活動への参加促進、コーディネーターやボランティアなどのまちづくりの担い手の育成	回答数	54	49	9	1
	構成比	34.6%	31.2%	32.1%	25.0%
10 町内会などの地域団体への支援及び地域の魅力・活力を高めるイベントや福祉、防災・防犯、環境美化などの活動促進	回答数	42	34	2	1
	構成比	26.9%	21.7%	7.1%	25.0%
11 企業等の社会貢献活動や社員のボランティア活動の促進のために、活動の事例紹介や市民活動団体等への理解を深めるための情報提供、意見交換の場の創出	回答数	27	46	10	0
	構成比	17.3%	29.3%	35.7%	0.0%
12 イベントや交流の場など、多様な主体の顔の見える関係づくりへの支援、情報共有の機会づくりの促進	回答数	68	45	8	0
	構成比	43.6%	28.7%	28.6%	0.0%
13 活動拠点における情報の収集、相談・助言機能の強化、活動事例や評価等の情報の発信による市民活動や協働への理解と関心を高める取り組み	回答数	43	47	9	0
	構成比	27.6%	29.9%	32.1%	0.0%
無回答	回答数	17	13	5	2
	構成比	10.9%	8.3%	17.9%	50.0%

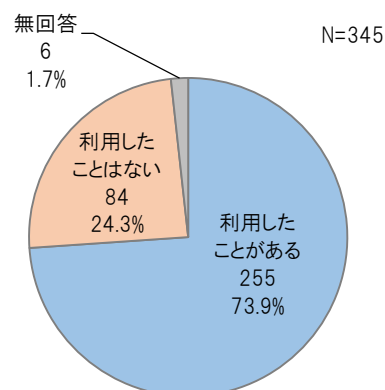
6. 市民活動サポートセンターについて

(問26) サポセンの利用経験

市民活動サポートセンター（サポセン）を利用したことがあるかたずねたところ、「利用したことがある」が255団体（73.9%）、「利用したことはない」が84団体（24.3%）と、およそ4分の3の団体が利用したことがあると答えている。

図表 6-1 サポセンの利用経験

回答対象団体数 345		
サポセンの利用経験	回答数	構成比
1 利用したことがある	255	73.9%
2 利用したことはない	84	24.3%
無回答	6	1.7%



① 団体属性別にみたサポセンの利用経験

サポセンの利用経験について、団体の属性別にみると、「利用したことがある」と答えた団体は、任意団体が127団体（81.4%）、特定非営利活動法人が104団体（66.2%）、その他の法人格が22団体（78.6%）となっている。

図表 6-2 団体属性別にみたサポセンの利用経験

回答対象団体数 345

サポセンの利用経験		1.任意団体	2.特定非営利活動法人	3.その他の法人格	無回答
1 利用したことがある	回答数	127	104	22	2
	構成比	81.4%	66.2%	78.6%	50.0%
2 利用したことはない	回答数	26	51	6	1
	構成比	16.7%	32.5%	21.4%	25.0%
無回答	回答数	3	2	0	1
	構成比	1.9%	1.3%	0.0%	25.0%
合 計	回答数	156	157	28	4
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

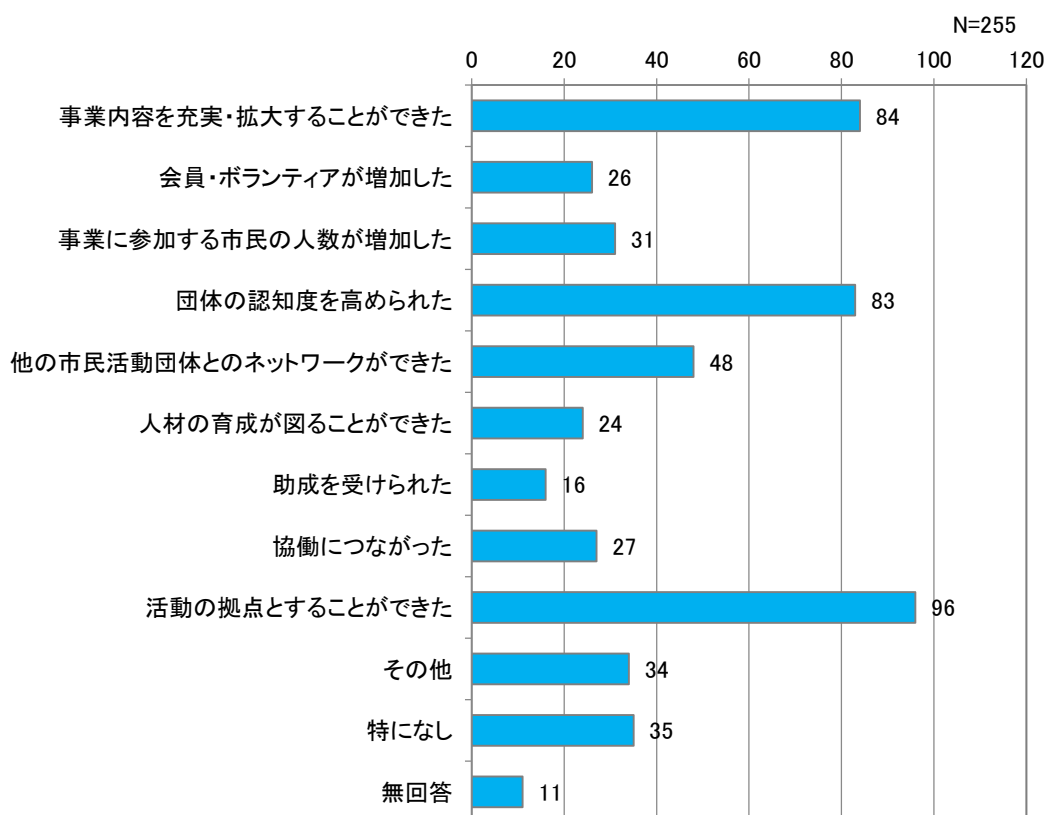
(問27) サポセンを利用したことによる効果 (問26で「利用したことがある」と回答した団体のみ)【複数回答】

サポセンを「利用したことがある」と答えた団体に、サポセンを利用したことによる効果についてたずねたところ、「活動の拠点とすることができた」が最も多く、次いで、「事業内容を充実・拡大することができた」「団体の認知度を高められた」の順となっている。「その他」としては、「会場費の節約」「他団体の活動実態がわかった」などの回答があった。

図表 6-3(a) サポセンを利用したことによる効果 (表)

		回答対象団体数	255
サポセンを利用したことによる効果		回答数	構成比
1	事業内容を充実・拡大することができた	84	32.9%
2	会員・ボランティアが増加した	26	10.2%
3	事業に参加する市民の人数が増加した	31	12.2%
4	団体の認知度を高められた	83	32.5%
5	他の市民活動団体とのネットワークができた	48	18.8%
6	人材の育成が図ることができた	24	9.4%
7	助成を受けられた	16	6.3%
8	協働につながった	27	10.6%
9	活動の拠点とすることができた	96	37.6%
10	その他	34	13.3%
11	特になし	35	13.7%
	無回答	11	4.3%

図表 6-3(b) サポセンを利用したことによる効果 (グラフ)



①団体属性別にみたサポセンを利用したことによる効果

サポセンを利用したことによる効果について、団体の属性別にみると、任意団体では「活動の拠点とすることができた」「団体の認知度を高められた」「事業内容を充実・拡大することができた」の順となっており、特定非営利活動法人では、「事業内容を充実・拡大することができた」「団体の認知度を高められた」「活動の拠点とすることができた」の順となっている。

図表 6-4 団体属性別にみたサポセンを利用したことによる効果

回答対象団体数 255

サポセンを利用したことによる効果		1. 任意団体	2. 特定非営利活動法人	3. その他の法人格	無回答
1 事業内容を充実・拡大することができた	回答数	40	38	5	1
	構成比	31.5%	36.5%	22.7%	50.0%
2 会員・ボランティアが増加した	回答数	17	9	0	0
	構成比	13.4%	8.7%	0.0%	0.0%
3 事業に参加する市民の人数が増加した	回答数	22	9	0	0
	構成比	17.3%	8.7%	0.0%	0.0%
4 団体の認知度を高められた	回答数	47	30	6	0
	構成比	37.0%	28.8%	27.3%	0.0%
5 他の市民活動団体とのネットワークができた	回答数	22	25	1	0
	構成比	17.3%	24.0%	4.5%	0.0%
6 人材の育成が図ることができた	回答数	11	12	1	0
	構成比	8.7%	11.5%	4.5%	0.0%
7 助成を受けられた	回答数	6	10	0	0
	構成比	4.7%	9.6%	0.0%	0.0%
8 協働につながった	回答数	9	16	2	0
	構成比	7.1%	15.4%	9.1%	0.0%
9 活動の拠点とすることができた	回答数	60	28	8	0
	構成比	47.2%	26.9%	36.4%	0.0%
10 その他	回答数	15	13	5	1
	構成比	11.8%	12.5%	22.7%	50.0%
11 特になし	回答数	11	18	6	0
	構成比	8.7%	17.3%	27.3%	0.0%
無回答	回答数	10	0	1	0
	構成比	7.9%	0.0%	4.5%	0.0%
合計	回答数	127	104	22	0
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

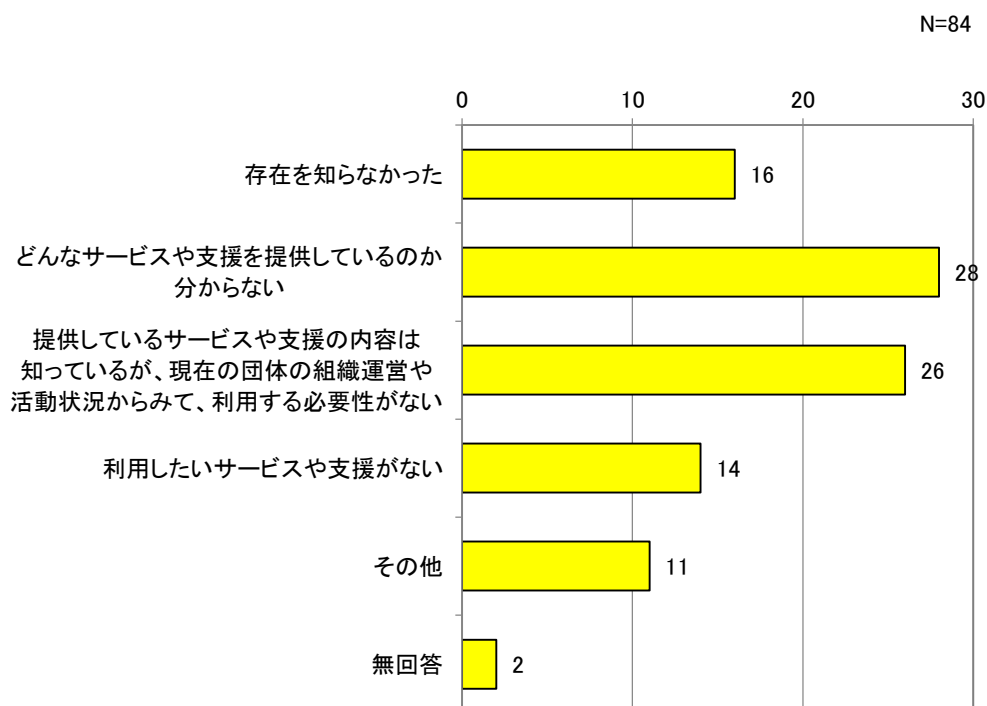
(問28) サポセンを利用したことがない理由 (問26で「利用したことがない」と回答した団体のみ)【複数回答】

サポセンを「利用したことはない」と答えた団体に、サポセンを利用したことがない理由についてたずねたところ、「どんなサービスや支援を提供しているのか分からない」が最も多く、次いで「提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要がない」となっている。

図表 6-5 (a) サポセンを利用したことがない理由 (表)

		回答対象団体数 84	
サポセンを利用したことがない理由	回答数	構成比	
1 存在を知らなかった	16	19.0%	
2 どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	28	33.3%	
3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要がない	26	31.0%	
4 利用したいサービスや支援がない	14	16.7%	
5 その他	11	13.1%	
無回答	2	2.4%	

図表 6-5 (b) サポセンを利用したことがない理由 (グラフ)



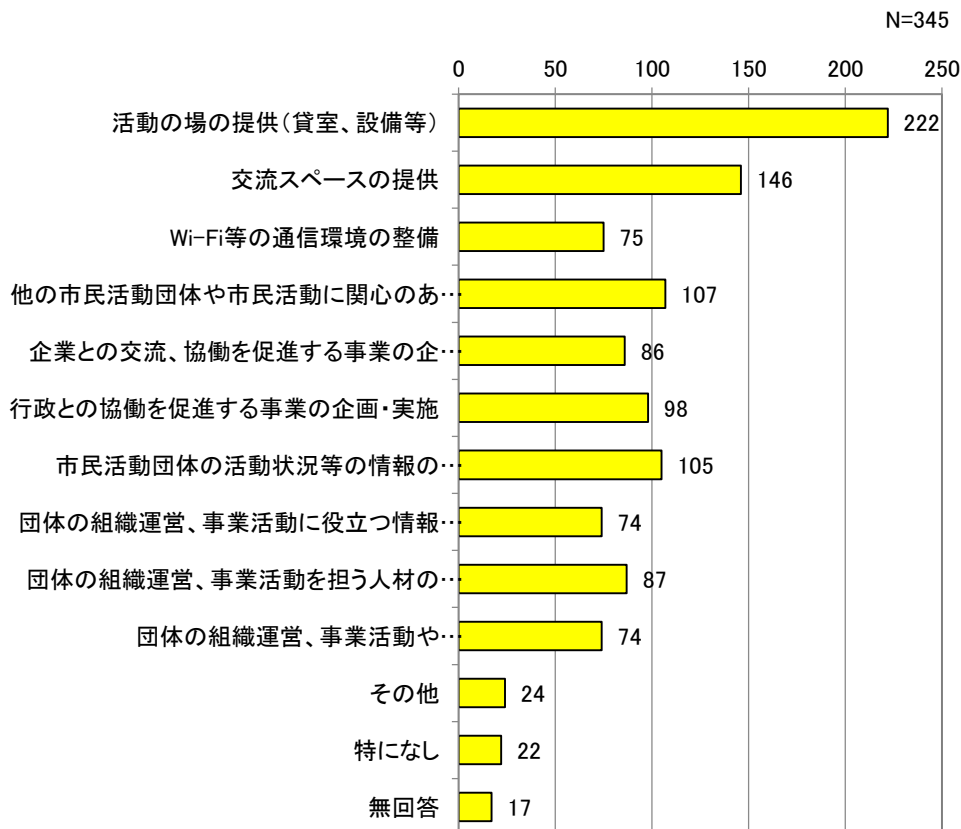
(問29) サポセンに期待するサービス・支援【複数回答】

サポセンに期待するサービスや支援についてたずねたところ、「活動の場の提供（貸室、設備等）」が最も多く、次いで、「交流スペースの提供」が多くなっている。「その他」としては、「サポセンの機能を地域に出前して欲しい」「専門家派遣」「利用する際の手続き方法の改善」などの回答があった。

図表 6-6 (a) サポセンに期待するサービス・支援（表）

		回答対象団体数	345
サポセンに期待するサービス・支援		回答数	構成比
1	活動の場の提供(貸室、設備等)	222	64.3%
2	交流スペースの提供	146	42.3%
3	Wi-Fi等の通信環境の整備	75	21.7%
4	他の市民活動団体や市民活動に関心のある市民等との交流、協働を促進する事業の企画・実施	107	31.0%
5	企業との交流、協働を促進する事業の企画・実施	86	24.9%
6	行政との協働を促進する事業の企画・実施	98	28.4%
7	市民活動団体の活動状況等の情報の収集及び提供・発信	105	30.4%
8	団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	74	21.4%
9	団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催	87	25.2%
10	団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援	74	21.4%
11	その他	24	7.0%
12	特になし	22	6.4%
	無回答	17	4.9%

図表 6-6 (b) サポセンに期待するサービス・支援（グラフ）



①団体属性別にみたサポセンに期待するサービス・支援

サポセンに期待するサービス・支援について、団体の属性別にみると、属性を問わず「活動の場の提供（貸室、設備等）」の回答が最も多くなっているが、2番目以降の回答についてみると、任意団体では「交流スペースの提供」「市民活動団体の活動状況等の情報の収集及び提供・発信」であるのに対して、特定非営利活動法人では「行政との協働を促進する事業の企画・実」「企業との交流、協働を促進する事業の企画・実施」「団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成および能力開発のための講座・研修等の企画・開催」と続いている。

図表 6-7 団体属性別にみたサポセンに期待するサービス・支援

回答対象団体数 345

サポセンに期待するサービス・支援		1.任意 団体	2.特定非営 利活動法 人	3.その他の 法人格	無回答
1 活動の場の提供(貸室、設備等)	回答数	111	86	23	2
	構成比	71.2%	54.8%	82.1%	50.0%
2 交流スペースの提供	回答数	91	43	11	1
	構成比	58.3%	27.4%	39.3%	25.0%
3 Wi-Fi等の通信環境の整備	回答数	40	31	4	0
	構成比	25.6%	19.7%	14.3%	0.0%
4 他の市民活動団体や市民活動に関心のある市民等との 交流、協働を促進する事業の企画・実施	回答数	56	43	7	1
	構成比	35.9%	27.4%	25.0%	25.0%
5 企業との交流、協働を促進する事業の企画・実施	回答数	26	52	8	0
	構成比	16.7%	33.1%	28.6%	0.0%
6 行政との協働を促進する事業の企画・実施	回答数	33	56	9	0
	構成比	21.2%	35.7%	32.1%	0.0%
7 市民活動団体の活動状況等の情報の収集及び提供・発信	回答数	58	37	10	0
	構成比	37.2%	23.6%	35.7%	0.0%
8 団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信	回答数	29	40	5	0
	構成比	18.6%	25.5%	17.9%	0.0%
9 団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力 開発のための講座・研修等の企画・開催	回答数	32	50	5	0
	構成比	20.5%	31.8%	17.9%	0.0%
10 団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する 相談支援	回答数	24	42	7	1
	構成比	15.4%	26.8%	25.0%	25.0%
11 その他	回答数	9	14	1	0
	構成比	5.8%	8.9%	3.6%	0.0%
12 特になし	回答数	9	10	2	1
	構成比	5.8%	6.4%	7.1%	25.0%
無回答	回答数	8	8	0	1
	構成比	5.1%	5.1%	0.0%	25.0%

平成28年度仙台市市民活動団体等実態・意向調査

調査へのご協力をお願い

仙台市

- ◆ 仙台市では、地域団体、市民活動団体、教育機関、企業、行政など多様な主体が、それぞれの力を存分に発揮し、互いに枠組みを超えて連携することで「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、平成27年7月に「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」を施行し、平成28年1月には「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する基本方針」を策定しました。
- ◆ 新たに（仮称）協働まちづくり推進実施計画の策定や協働を推進するための助成制度の構築などを予定しており、それらを検討するうえで、市民活動団体等の皆様の実状やニーズなどについてお聞かせいただきたいと思います。
- ◆ 本調査の結果につきましては、統計的に処理し、後日、仙台市のホームページにおいて結果を報告させていただきます。（個別の調査票を公表することはありません。）
- ◆ 本調査票は、仙台市が所管するNPO法人、市民活動サポートセンターをご利用いただいている団体のうち団体情報のご提供をいただいている団体及びみやぎNPOナビに事務所の住所等の団体情報を掲載している市民活動団体にお送りしております。
- ◆ 大変お手数をお掛けすることとなりますが、調査の趣旨をご理解いただき、団体の実態・実状に合わせて、一部の回答でも構いませんので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査項目	頁	調査項目	頁
I 団体の概要について	1	IV 協働について	10
II 東日本大震災関連の事業について	5	V 市民活動サポートセンターについて	14
III 団体が抱えている課題と必要な支援について	6		

平成28年4月8日

ご記入にあたって

- ◆ 調査時点：平成28年4月1日時点での貴団体の状況についてご記入をお願いいたします。
- ◆ 回答方法：平成28年4月22日（金）までに、ご記入いただきました調査票を回封の返信用封筒（切手不要）にて返送くださいますようお願いいたします。

お問い合わせ先

仙台市市民協働まちづくり推進部市民協働推進課
◆連絡先：TEL：022-214-1080

I 団体の概要について

291

団体の属性	1. 任意団体 2. 特定非営利活動法人 3. その他の法人格（公益社団法人・一般社団法人・その他）
ふりがな 団体名	
調査票記入者 氏名	
連絡先：mail・TEL	
ホームページ	http://

問1 貴団体の活動年数について、あてはまるものにごだけ○をお付けください。
なお、法人格をお持ちの団体で、法人格を取得する前も、現在と同じ目的をもった任意団体等で活動されていた場合は、前身の組織で活動を始めてからの年数でお答えください。

- | | |
|--------|----------|
| 1 3年未満 | 4 10～14年 |
| 2 3～5年 | 5 15～19年 |
| 3 6～9年 | 6 20年以上 |

問2 貴団体の現在の活動地域について、あてはまるものにごだけ○をお付けください。

- 1 仙台市内の限られた地域で活動
- 2 仙台市内のほぼ全域で活動
- 3 宮城県内で活動
- 4 複数の都道府県にまたがって活動
- 5 日本国内だけでなく海外でも活動

問3 貴団体の現在の活動の頻度（日数）について、あてはまるものにごだけ○をお付けください。

- 1 週5日以上
- 2 週2日～5日未満
- 3 週1日程度
- 4 月2～3日程度
- 5 月1日程度
- 6 年に数日
- 7 ほとんど活動できていない

問6 貴団体の現在の職員・ボランティア数について、それぞれあてはまるものに1つだけ○をお付けください。(職員を兼務していない役員は、数に含めないでご回答ください)

1 番号	2 番目	3 番目
1	いない	1~5人
2	1人	6~9人
3	2~3人	10~19人
4	4~5人	20人以上
5	6~9人	
6	10~19人	
7	20人以上	

※ 交通費や食事のみ支給の場合は【無給】としてください

1 番号	2 番目	3 番目
1	いない	1~5人
2	1人	6~9人
3	2~3人	10~19人
4	4~5人	20人以上
5	6~9人	
6	10~19人	
7	20人以上	

※ 交通費や食事のみ支給の場合は【無給】としてください

1 番号	2 番目	3 番目
1	いない	1~5人
2	1~5人	6~9人
3	6~9人	10~19人
4	10~19人	20~49人
5	20~49人	50~99人
6	50~99人	100人以上
7	100人以上	

※ 交通費や食事のみ支給の場合は【無給】としてください

問4 貴団体の事業の活動状況についてお尋ねします。現在の活動分野を下記のの中から上位3つまで順に番号をご記入ください。

1 番号	2 番目	3 番目
1	高齢者福祉の増進	13 人権の擁護又は平和の推進
2	障害者福祉の増進	14 国際協力の活動
3	その他の保健、医療又は福祉の増進	15 男女共同参画社会の形成の促進
4	社会教育の推進	16 子どもの健全育成
5	まちづくりの推進	17 情報化社会の発展
6	観光の振興	18 科学技術の振興
7	農山漁村又は中山間地域の振興	19 経済活動の活性化
8	学術、文化、芸術の振興	20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援
9	スポーツの振興	21 消費者の保護
10	環境の保全	22 1~21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
11	災害救済活動	
12	地域安全活動	

問5 任意団体の方だけに、お尋ねします。

問5-1 今後、NPO法人格を取得しようと考えていますか。あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

1	考えている	
2	考えていない	→問5-2へ
3	わからない	

問5-2 問5-1で「2 考えていない」を選択された団体の方にお尋ねします。NPO法人格を取得しようと考えていない理由についてあてはまるもの全てに○をお付けください。

1	必要性やメリットがない	4	事務手続きが増加する
2	任意団体のまま活動を続けたい	5	設立の方法がわからない
3	NPO法人以外の法人格の取得を考えている	6	その他 ()

問7 貴団体の財政状態についてお尋ねします。前事業年度(※1)の決算書に基づき、以下の科目に従って記入ください。

【収益(収入)】	
(1) 受取会費 (入会金及び年会費)	(1) ,000円
(2) 受取附随金 (補助金・助成金は除く)	(2) ,000円
(3) 国・地方公共団体等の公的機関(※2)からの受取補助金・助成金	(3) ,000円
(4) 民間その他(※3)からの受取助成金	(4) ,000円
(5) 事業収益 (1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	(5) ,000円
(5)-1 うち、自主事業収益	(5)-1 ,000円
(5)-2 うち、委託事業収益	(5)-2 ,000円
(6) その他収益(※4)	(6) ,000円
(7) 上記(1)~(6)の合計	(7) ,000円
【費用(支出)】	
(8) 合計	(8) ,000円

※1 団体設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

※2 公的機関：国・地方公共団体、国際機関・独立行政法人等

※3 民間その他：NPO法人・公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人・特例民法法人・企業等

※4 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

II 東日本大震災関連の事業について

問8 大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業の実施について、あてはまるものに1つだけ○を付け、年月をご記入ください。

- | | |
|--|-------|
| 1 現在実施している(平成 年 月頃から) 平成 年 月頃から平成 年 月頃まで) 平成 年 月頃まで) | →問9へ |
| 2 過去実施していた(平成 年 月頃から) 平成 年 月頃まで) | →問10へ |
| 3 実施していない | |

問9 問8で「1.現在実施している」を選択された団体の方にお尋ねします。現在、実施している事業について、あてはまるものを、全てに○をお付けください。

1 子ども支援	6 コミュニティ支援
2 介護に関する支援	7 文化活動への支援
3 障害者支援	8 医療関係
4 献労に関する支援	9 資金支援
5 心身の健康に関する支援	10 その他()

問10 問8で「2.過去実施していた」を選択された団体の方にお尋ねします。現在、実施していない理由について、あてはまるものを、全てに○をお付けください。

1 目的を達成した	
2 ニーズがなくなった	
3 助成金が終了した	
4 資金不足	
5 人材不足	
6 その他()	

Ⅲ 団体が抱えている課題と必要な支援について

問 1 1 貴団体の「事業活動を促進させるために解決すべき課題」と「組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題」について、それぞれ下記の中から上位3つまで順に番号をご記入ください。

【事業活動を促進させるために解決すべき課題】

- 1 事業活動を担う人材の不足
- 2 事務処理を担う人材の不足
- 3 事業活動・事務処理を担う人材の世代交代が進まない
- 4 事業活動に参加する市民や利用者がなかなか集まらない
- 5 活動のスペース（実際に活動を行うための場所）の不足
- 6 事業活動に要する資金（事業費）の不足
- 7 事業の企画立案・実行に関するノウハウの不足
- 8 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足
- 9 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない
- 10 事業活動を効果的に広報・PRできていない
- 11 受益対象者（活動の対象となる人）の情報やニーズなどを十分に把握できていない
- 12 市民活動やその活動についての周囲の理解が十分ではない
- 13 その他（ ）
- 14 特になし

1 番目	2 番目	3 番目

【組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題】

- 1 組織運営を担う人材の不足
- 2 組織運営を担う人材の世代交代が進まない
- 3 事務所のスペース（電話の取次ぎや事務作業を行うための場所）の不足
- 4 組織運営に要する資金（管理費）の不足
- 5 会計、税務、社会保険・労務などのノウハウの不足
- 6 所轄庁への申請・届出や法務局への登記手続きのノウハウの不足
- 7 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足
- 8 人材を活かし、育成するノウハウの不足
- 9 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足
- 10 新しい会員がなかなか入ってこない
- 11 その他（ ）
- 12 特になし

1 番目	2 番目	3 番目

問 1 2 貴団体の「事業活動や組織運営について相対できる特定の専門家についてお尋ねします。現在、貴団体に特定の専門家がいる場合、下記の中からあてはまるもの、全ての番号をご記入ください。また、今後必要と考えられる専門家について、下記の中から上位3つまで順に番号をご記入ください。

- 1 相談できる中間支援組織やその他のノウハウを持った個人や団体
- 2 相談できる『会計・税務』の専門家（例：公認会計士、税理士など）
- 3 相談できる『労務』の専門家（例：社会保険労務士など）
- 4 相談できる『法務』の専門家（例：弁護士、司法書士、行政書士など）
- 5 相談できる『経営コンサルティング』（例：中小企業診断士、大学、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 6 相談できる『資金調達』の専門家（例：ファンドレイザーなど）
- 7 相談できる『融資利用』に関する専門家（例：金融機関など）
- 8 相談できる『IT活用』の専門家（例：システムエンジニア、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 9 相談できる『広報』の専門家（例：新聞記者、その他ノウハウを持った個人や団体）
- 10 その他（ ）
- 11 特になし

今後の必要と考えられる専門家		
1 番目	2 番目	3 番目

現在の状況（番号を全て記入）

問 1 3 貴団体において、活動に必要な資金を集めるために必要なことについて、上位3つまで順に番号をご記入ください。

- 1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上
- 2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する
- 3 ソーシャルビジネス（※）のノウハウを備えた人材を育成する
- 4 行政・民間から積極的に事業を受託する
- 5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される
- 6 融資を受けやすい環境が促進される
- 7 寄附者と支援先等をつむぎつける市民ファンド等の取組みが促進される
- 8 寄附を集めやすくなる、市民が寄附をしやすくなる環境が促進される（税制優遇措置の拡充、寄附文化の醸成など）
- 9 その他（ ）
- 10 特になし
- 11 分からない

1 番目	2 番目	3 番目

※ ソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスとは、子育て、介護、環境対策、地域活性化などの様々な社会的課題を市場としてとらえ、ビジネスの手法を活用して解決していく持続的な事業活動をいいます。

問 1 4 民間・公的機関の助成金についてお尋ねします。

問 1 4-1 貴団体において、今後新たに事業を実施するとしたら（過去に新たに事業を実施した際）、事業が安定するまでに最低限必要と思われる（考えられた）助成金の額（1年あたり）について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 10万円～50万円未満
- 2 50万円～100万円未満
- 3 100万円～300万円未満
- 4 300万円～500万円未満
- 5 500万円以上

問 1 4-2 貴団体において、今後新たに事業を実施するとしたら（過去に新たに事業を実施した際）、事業が安定するまでに最低限必要と考える（考えられた）助成期間としてあてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 1年
- 2 2年
- 3 3年
- 4 その他（ ）

問 1 4-3 事業費のうち貴団体が負担できる割合について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 1割まで
- 2 3割まで
- 3 5割まで
- 4 その他（ ）

問 1 5 既存の助成事業等に対して改善を望むことについて、上位3つまで順に番号をご記入ください。

- 1 助成金額
- 2 募集回数
- 3 募集時期
- 4 助成期間
- 5 支出対象経費
- 6 対象分野
- 7 評価制度
- 8 申請等の手続き
- 9 助成制度の周知
- 10 助成を受けた事業の広報
- 11 その他（ ）

1 番目	2 番目	3 番目

問 1 6 問 1 5 で選択された回答について、それぞれ詳しくお聞かせください。（自由記述）

[1 番目]

[2 番目]

[3 番目]

IV 協働について

※ 協働 特定の課題解決のために、異なる主体が目的を共有し、互いに資源を持ち寄って、相乗効果をあげながら協力して取り組むことをいいます。

問17 現在、貴団体は、他の団体と協働していますか。あてはまるものに○をお付けください。

- 1 協働している →問18へ
2 協働していない →問19へ

問18 問17で「1. 協働している」を選択された団体の方にお尋ねします。

問18-1 貴団体において、過去1年間（継続中の事業含む）における、「協働のパートナー」と「協働の形態」について、それぞれあてはまるもの、全てに○をお付けください。

【協働のパートナー】	
1 町内会などの地域団体	6 行政
2 他の市民活動団体（NPO法人のほか、その他の法人格や任意団体等を含む）	7 商店街
3 企業	8 商工会議所・商工会
4 大学・専門学校等の学術機関	9 社会福祉協議会
5 小中学校等の教育機関	10 青年会議所
	11 その他（ ）
【協働の形態】	
1 物的資源の提供	8 事業の後援
2 人的資源の提供	9 事業の共催
3 ノウハウの提供	10 実行委員会・協議会
4 資金の提供	11 情報交換・意見交換
5 活動の場の提供	12 その他（ ）
6 事業の委託（施設の指定管理を含む）	13 特になし
7 事業の企画・立案等への参加	

問18-2 現在の貴団体の協働の状況について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

1 うまくいっている
2 まあまあうまくいっている
3 まあまあうまくいっていない
4 うまくいっていない
5 わからない

問18-3 協働のきっかけについて、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

1 交流会等での情報交換
2 既存のネットワークの活用
3 コーディネーターの仲介
4 別団体の協働事例
5 広報媒体を通じた募集・応募
6 その他（ ）

問19 問17で「2. 協働していない」を選択された団体の方にお尋ねします。今後、他団体と協働の可能性があるかについて、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

1 構想がすでにある
2 機会があれば協働したい
3 関心があるが、まだ考えていない
4 必要ない
5 わからない

問20 今後、貴団体が協働を行うにあたり、「協働のパートナー」として希望する相手」と「今後取り組みたい協働の形態」について、それぞれあてはまるもの、全てに○をお付けください。

【協働のパートナーとして希望する相手】

1 町内会などの地域団体
2 他の市民活動団体（NPO法人のほか、その他の法人格や任意団体等を含む）
3 企業
4 大学・専門学校等の学術機関
5 小中学校等の教育機関
6 行政
7 商店街
8 商工会議所・商工会
9 社会福祉協議会
10 青年会議所
11 その他（ ）
12 特になし

【今後、取り組みたい協働の形態】

1 物的資源の提供
2 人的資源の提供
3 ノウハウの提供
4 資金の提供
5 活動の場の提供
6 事業の委託（施設の指定管理を含む）
7 事業の企画・立案等への参加
8 事業の後援
9 事業の共催
10 実行委員会・協議会
11 情報交換・意見交換
12 その他（ ）
13 特になし

問24 問22で「2. 利用したくない」、「3. わからない」を選択された団体の方にお尋ねします。
協働による事業を条件にした助成制度を利用しない、または利用するかわからない理由について、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 協働する相手を見つけれられない
- 2 協働による事業の進め方がわからない
- 3 協働するメンバーがわからない
- 4 団体間の調整が煩雑
- 5 その他 ()

問25 協働によるまちづくりを推進するために仙台市が力を入れていくべきと思う施策について、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 市民活動促進のための情報提供、相談機能の充実、活動拠点の確保等による支援や、資金調達の多様化、市民活動への市民の理解を広める取り組みなど
- 2 地域課題や社会課題をビジネス的手法で解決する『コミュニティビジネス』、『ソーシャルビジネス』などの手法が浸透するための環境の整備
- 3 市民からの提案に基づく協働事業の拡充及びその事例の発信
- 4 協働を推進するためのコーディネーターとなる人材の育成、協働への理解がある職員の育成
- 5 市政に関する積極的な情報の発信やオープンデータの整備
- 6 市の政策の企画、立案段階において、市民から幅広い意見を集める機会の確保
- 7 市の政策の実施過程において、内容や評価委について市民からの意見を集める機会の確保
- 8 市の附属機関等の委員の幅広い人選及び公募の実施
- 9 子どもたちや若者の活動への参加促進、コーディネーターやボランティアなどのまちづくりの担い手の育成
- 10 町内会などの地域団体への支援及び地域の魅力・活力を高めるイベントや福祉、防災・防犯、環境美化などの活動促進
- 11 企業等の社会貢献活動や社員のボランティア活動の促進のために、活動の事例紹介や市民活動団体等への理解を深めるための情報提供、意見交換の場の創出
- 12 イベントや交流の場など、多様な主体の顔の見える関係づくりへの支援、情報共有の機会づくりの促進
- 13 活動拠点における情報の収集、相談・助言機能の強化、活動事例や評価等の情報の発信による市民活動や協働への理解と関心を高める取り組み

問21 貴団体において、どのような支援や機会があると協働につながると考えられるか、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 交流会等での情報交換
- 2 コーディネーターの仲介
- 3 セミナーによるノウハウ提供
- 4 別団体の協働事例
- 5 広報媒体を通じた募集・応募
- 6 助成制度による活動資金の支援
- 7 その他 ()

問22 複数の団体の協働による事業を条件にした助成制度があった場合、利用したいかどうかについて、あてはまるものに1つだけ○をお付けください。

- 1 利用したい →問23へ
- 2 利用したくない →問24へ
- 3 わからない →問24へ

問23 問22で「1. 利用したい」を選択された団体の方にお尋ねします。
協働による事業を条件にした助成制度を利用する場合、どの分野の活動に取り組みたいかについて、あてはまるもの全てに○をお付けください。

- 1 高齢者福祉の増進
- 2 障害者福祉の増進
- 3 その他の保健、医療又は福祉の増進
- 4 社会教育の推進
- 5 まちづくりの推進
- 6 観光の振興
- 7 農山漁村又は中山間地域の振興
- 8 学術、文化、芸術の振興
- 9 スポーツの振興
- 10 環境の保全
- 11 災害救済活動
- 12 地域安全活動
- 13 人権の擁護又は平和の推進
- 14 国際協力の活動
- 15 男女共同参画社会の形成の促進
- 16 子どもの健全育成
- 17 情報化社会の発展
- 18 科学技術の振興
- 19 経済活動の活性化
- 20 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援
- 21 消費者の保護
- 22 1～21の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助

V 市民活動サポートセンターについて

問26 仙台市では、市民活動の支援・促進及び多様な主体の協働によるまちづくりの推進を目的に、「市民活動サポートセンター（サポセン）」を設置していますが、貴団体は、サポセンを利用したことがありますか。あてはまるものに○をお付けください。

- 1 利用したことがある →問27へ
2 利用したことはない →問28へ

問27 問26で「1. 利用したことがある」を選択した団体の方にお尋ねします。サポセンを利用したことによる効果について、あてはまるもの 全てに○をお付けください。

- 1 事業内容を充実・拡大することができた
2 会員・ボランティアが増加した
3 事業に参加する市民の人数が増加した
4 団体の認知度を高められた
5 他の市民活動団体とのネットワークができた
6 人材の育成が図ることができた
7 助成を受けられた
8 協働につながった
9 活動の拠点とすることができた
10 その他 ()
11 特になし

問28 問26で「2. 利用したことはない」を選択された団体の方にお尋ねします。サポセンを利用したことがない理由について、あてはまるもの 全てに○をお付けください。

- 1 存在を知らなかった
2 どんなサービスや支援を提供しているのかわからない
3 提供しているサービスや支援の内容は知っているが、現在の団体の組織運営や活動状況からみて、利用する必要性がない
4 利用したいサービスや支援がない
5 その他 ()

問29 サポセンに期待するサービス・支援について、あてはまるもの 全てに○をお付けください。

- 1 活動の場の提供（貸室、設備等）
2 交流スペースの提供
3 Wi-Fi等の通信環境の整備
4 他の市民活動団体や市民活動に関心のある市民等との交流、協働を促進する事業の企画・実施
5 企業との交流、協働を促進する事業の企画・実施
6 行政との協働を促進する事業の企画・実施
7 市民活動団体の活動状況等の情報の収集及び提供・発信
8 団体の組織運営、事業活動に役立つ情報の収集及び提供・発信
9 団体の組織運営、事業活動を担う人材の育成及び能力開発のための講座・研修等の企画・開催
10 団体の組織運営、事業活動や他団体との協働等に関する相談支援
11 その他 ()
12 特になし

以上で質問は終了です。
お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

平成 28 年度仙台市市民活動団体等実態・意向等調査 報告書

平成 28 年 8 月発行

発行：仙台市市民局協働まちづくり推進部市民協働推進課

仙台市青葉区二日町 1-23
二日町第 4 仮庁舎 2 階（アーバンネット勾当台ビル）
TEL:022-214-8002 FAX:022-211-5986

調査委託先：特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

仙台市宮城野区榴岡 3 丁目 11 番 6 号
コーポラス島田 B 6
TEL : 022-791-9323 FAX : 022-791-9327